

令和4年度

決算に係る主要な施策の成果説明書

長崎市

目 次

I 主要な施策の概要及び実施状況

(1) 一般会計

議 会 費	7
総 務 費	11
民 生 費	172
衛 生 費	286
農林水産業費	365
商 工 費	421
土 木 費	493
消 防 費	627
教 育 費	648
災 害 復 旧 費	762
公 債 費	779

(2) 特別会計

観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	782
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	789
土 地 取 得 特 別 会 計	812
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	816
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	819
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	824
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	826
生 活 排 水 事 業 特 別 会 計	843

診療所事業特別会計	848
後期高齢者医療事業特別会計	857
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	861

II 決算資料

(1) 令和4年度各会計決算状況	863
(2) 令和4年度予算繰越状況		
ア 継続費	864
イ 繰越明許費	865
ウ 事故繰越し	871
(3) 令和4年度市債借入額及び償還額並びに年度末現在高調		
ア 一般会計	872
イ 特別会計	873
(4) 令和4年度給与費調		
ア 一般会計	874
イ 特別会計	875
ウ 会計別職員手当等の内訳	876
(5) 令和4年度一般会計決算総括表		
ア 歳入歳出決算額調	877
イ 款別財源充当額調	879
ウ 歳出款別性質別決算額調	880
エ 歳出款別節別決算額調	881

オ 市税納入実績調	882
(6) 令和4年度一般会計歳入歳出決算における予算現額と収入済額との差 並びに不納欠損の理由	886
(7) 令和4年度一般会計歳入歳出決算における項内目間流用の説明	911

(注1) 主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果について

 款の冒頭に、「主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果」として、施策主管課長及び関係課長による一次評価及び全庁的な視点で評価する施策評価会議による二次評価を踏まえた評価（成果、問題点とその要因）並びに今後の取組方針を記載するとともに、施策を推進する主な事業について、その目的・概要及び取組実績等を記載している。

(注2) 計数等について

 款項の科目にそれぞれ予算科目、支出済額等を記載しているが、該当欄に（ ）書で表示している計数は決算書に掲げた計数であり、（ ）外の計数は主要な施策として説明しているものに係る計数である。

 また、工事関係に係るものについては、延長=L、幅員=W、高さ=H、面積=A、体積=V、個数=N、内径=φの表示をもって記載している。

(注3) 一般会計歳入歳出決算資料について

 「Ⅰ 主要な施策の概要及び実施状況」中の各款の末に、不用額の説明並びに予備費充用の説明を、「Ⅱ 決算資料」中に、予算現額と収入済額との差並びに不納欠損の理由及び項内目間流用の説明を掲載している。

I 主要な施策の概要及び実施状況

(1) 一般会計

議 会 費

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	議 会 費	(850,017,000) 167,511,000	(779,019,687) 97,413,551	(-) -	(70,997,313) 70,097,449
	1 議 会 費	(850,017,000) 167,511,000	(779,019,687) 97,413,551	(-) -	(70,997,313) 70,097,449

【議会事務局】

1目	議会費	予算額	167,511,000 円	決算額	97,413,551 円
				(前年度繰越額)	5,147,505 円)
	1	議会活動費			97,413,551 円
				(越)	5,147,505 円)
		(1)	政務活動費(調査研究費、研修費ほか)		27,769,679 円
		(2)	活動諸費		54,221,184 円
				(越)	5,147,505 円)

種 別	行政調査等旅費	会議録反訳費	報酬、負担金等
本 会 議	円 -	円	円 -
常 任 委 員 会	9,625,400	2,709,846	-
特 別 委 員 会	4,574,400		-
議 会 運 営 委 員 会	1,245,760		-
議 長 会 等	2,849,934	-	2,204,700
そ の 他 活 動 費	2,528,517	-	28,482,627 (越 5,147,505)
計	20,824,011	2,709,846	30,687,327 (越 5,147,505)

(3) 議会広報紙発行費	9,876,680 円
ア 印刷製本費	9,876,680 円

発行物	規格	発行部数	発行回数	備考
市議会だより	A4判 8~12ページ	607,200部	定例会 4回	市政一般質問や委員会審査の主な内容等を掲載

(4) 本会議ケーブルテレビ放映費	1,565,080 円
ア 本会議ケーブルテレビ放映等委託料	1,301,080 円
イ その他経費	264,000 円
(5) 本会議インターネット配信費	2,272,875 円
ア 本会議インターネット配信委託料	2,272,875 円
(6) 本会議中継手話通訳費	720,000 円
ア 本会議中継手話通訳委託料	720,000 円
(7) 議会会議録検索システム運営費	988,053 円
ア 議会会議録検索システム運営委託料	988,053 円

令和4年度一般会計歳入歳出決算における不用額の説明並びに予備費充用の説明(議会費)

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
1 議会費	1 議会費	1 議会費	<p>【議会事務局】</p> <p>(1) 議会活動費</p> <p>議会事務局総務課 政務活動費において、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費が予定を下回ったことによるもの。(44,230千円)</p> <p>議会事務局総務課 活動諸費において、議員の行政調査に係る旅費が予定を下回ったことなどによるもの。 (24,958千円)</p>	

1 款 議会費

總 務 費

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	情報政策推進室		
個別施策	H3-3	行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図
	市役所が		ICT(情報通信技術)を効果的に活用し、市民の利便性向上及び業務の効率化が図られている。

評価(成果)

●行政手続きのオンライン化の推進
 ・行政手続きのオンライン化を推進するため、「長崎市情報通信技術を活用した行政手続の推進に関する条例」を制定し、条例等で書面による手続きが義務付けられているものなどについて、オンラインによる手続きが可能となった。
 また、長崎県及び県内11市町と電子申請の基盤を共同調達し、「長崎市電子申請サービス」の提供を開始した。

評価(問題点とその要因)

●行政手続きのオンライン化の推進
 ・行政手続きのオンライン化の推進にあたり、庁内における長崎市電子申請サービスへの理解や当該システムを活用した業務改善事例の周知が不足していることから、オンライン化の進捗が遅い。

今後の取組方針

●行政手続きのオンライン化の推進
 ・行政手続きのオンライン化の推進については、庁内に対して電子申請システムの周知や活用事例の展開を行っていくとともに、情報政策推進室が伴走支援し、オンライン化が効果的な手続きから優先してオンライン化を進める。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	デジタル化推進費 電子申請サービス利用料		
125	事業目的	市民や事業者が市役所に足を運ぶことなく、様々な行政手続きを自宅や会社から行えるようにすることで、市民の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図ることを目的とする。		
	事業概要	行政手続きのオンライン化を推進するにあたり、電子申請の基盤となるサービスを提供する。		
	取組実績	・オンライン化した行政手続数 63手続 ・申請を受け付けた件数 66,987件 ※長崎市電子申請サービスが稼働した令和4年10月から令和5年3月末現在の値		
	決算額		2,296,800	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	秘書広報部	
個別施策	A3-2	外国人住民が暮らしやすい環境づくりを進めます
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	外国人住民が	暮らしやすい環境になっている。

評価(成果)

●多言語による情報提供の充実

・外国人住民の生活利便性を高めるため、行政手続きや暮らしの情報、災害に備えるための情報などを4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で掲載した冊子「外国人住民のための生活ガイド」を外国人転入者に配布するほか、電子書籍として公開した。また、外国人にもわかりやすく表現された日本語「やさしい日本語」を活用した国際課ホームページ上の「生活に役立つ情報」欄は、閲覧回数が令和3年度は6,240回であったものが、令和4年度は10,223回に達した。これにより、英語・中国語・韓国語が母国語でない外国人住民が必要な情報に容易にアクセスし、各種イベント等の情報を含め適切な情報を得やすくなることで、安心して生活できる環境づくりにつながった。

●生活支援と市民との交流機会の充実

・外国人住民の生活支援と市民との交流機会の充実のため、国際ボランティアによる外国人住民向けの生活に必要な初級日本語講座を75回実施し、コロナ禍直前の令和元年度(延648人)の約1.8倍となる、延1,163人が受講したことにより、言語面からの生活支援と市民との交流の機会が創出され、多文化共生の取組みが進んだ。

評価(問題点とその要因)

●多言語による情報提供の充実

・多言語での情報提供の充実を図っているものの、外国人の国籍の多様化が進み、必要とされるすべての言語への対応は困難な状況である。

●生活支援と市民との交流機会の充実

・新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、外国人住民数が増加に転じたことから、初級日本語講座の受講者数も大きく増加し、生活支援と市民との交流の機会の充実につながっているものの、初級日本語講座の国際ボランティアが不足する恐れがある。また、外国人住民と接する機会がある市民にとっても、「やさしい日本語」は有効なコミュニケーションの手段となるが、「やさしい日本語」の周知が十分でないことなどにより、市民への普及が進んでいない。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

- 多言語による情報提供の充実
 - ・外国人住民の生活利便性を高めるため、「やさしい日本語」の活用を進めるとともに、引き続き多言語での相談に対応した「長崎県外国人相談窓口」の周知を行う。
- 生活支援と市民との交流機会の充実
 - ・初級日本語講座の国際ボランティアの登録者数増加を図るため、新たに大学への周知を強化するなど、より幅広く募集を行うとともに、年度途中でボランティアとの意見交換を実施し、その意見を講座の運営に反映させるなど、モチベーションを上げる取組みを行う。また、「やさしい日本語」については、職員及び市民を対象とした研修を実施する。併せて、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった日本文化体験イベントを再開するなど、市民と外国人住民が異なる文化や習慣をお互いに理解し合うための機会の提供や支援を行う。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	多文化共生推進費	
115	事業目的	外国人住民の生活利便性を向上させるため、行政情報の提供や日本語講座などを実施する。	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政等の情報提供 ・外国人住民のための日本語講座、法務相談、通訳の実施 	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の生活ガイドや国際課ホームページへの「やさしい日本語」の活用や多言語による情報発信 ・通訳ボランティアによる業務支援 ・日本語ボランティアによる初級日本語講座の実施 	
	決算額	1,557,949	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	秘書広報部	
個別施策	H1-1	市民に必要な情報を分かりやすく効果的に伝えます
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	いつでも、どこでも、必要な市政情報を入手できている。

評価(成果)

●分かりやすい市政情報の発信

・市民に市政情報を伝えるため、広報紙やテレビ、ホームページなど、様々な広報媒体を効果的に活用し、分かりやすい情報発信に努めた結果、市政モニターアンケートによると市役所からの情報を入手しようとしたことがある市民のうち、入手できた市民の割合が、対前年度比で2.9%(90.4%→93.3%)上昇した。

・新市庁舎の1階にデジタルサイネージやパネル展示などを設けたり、2階窓面に大型ディスプレイを設置したりして、暮らしに役立つ情報や長崎の魅力を紹介する情報などを発信した結果、来庁者や市庁舎周辺を訪れる人に対して市政情報などを伝えることができた。

・広報ながさきの紙面を令和4年4月号からリニューアルした結果、市民に分かりやすく市政情報を伝えることができ、アンケートでは93.0%の人が以前と比べて良くなったと回答した。また、全世代で普及が進むラインを活用して効果的に市政情報を伝えるため、市公式ラインアカウントの登録を促すインターネット広告を行った結果、登録者数が対前年度比で17,006人の増となった。(令和5年3月末登録者数40,207人)

●戦略的・効果的な広報展開

・市の主要な施策を効果的に伝えるため、広報戦略において重点的広報テーマを設定し、新長崎駅や新市庁舎の建設など100年に一度とも言われる市の変化をまとめて紹介するシティプロモーション「長崎MIRAISM」を展開したことにより、市政モニターアンケートによると「長崎MIRAISM」の認知度が対前年度比で13.2%(24.4%→37.6%)上昇した。その結果、より多くの市民が市の変化に関心を持つきっかけとなった。

評価(問題点とその要因)

●分かりやすい市政情報の発信

・年代や個人に応じてライフスタイルや情報ニーズが多様化していることにより、市政の情報を必要な人に最適なタイミングで届けることが難しくなっている。

●戦略的・効果的な広報展開

・研修や広報アドバイス業務を通じて、広報戦略の基本姿勢「全員広報」の浸透を図り、職員一人ひとりの広報意識は高まっているが、受け手目線に立った効果的な広報技術の習得について十分とは言えない。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

- 分かりやすい市政情報の発信
 - ・様々な広報媒体を活用し、社会動向の調査・情報分析に基づく、ターゲットに応じた情報発信に努める。
 - ・情報化の進展等を踏まえ、インターネットを通じた情報発信を積極的に行うため、SNSの活用にも努めるとともに、公式ホームページのリニューアルを行う。
- 戦略的・効果的な広報展開
 - ・広報戦略の基本姿勢「全員広報」の更なる浸透を図り、広報力の向上を図るとともに、重点的広報テーマに基づく組織的・戦略的な広報を展開することで、引き続き、情報をわかりやすく効果的に発信する。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	広報戦略推進費	
84	事業目的	市民が情報を入手しやすい環境をつくる	
	事業概要	広報戦略に基づき、ターゲットに応じたわかりやすい情報発信や職員の広報力向上などに取り組むとともに、広報戦略の重点的広報テーマに関する戦略的な広報を行う。	
	取組実績	・広報支援:所属数44、案件数66件、協議回数172回 ・プロモーション:ライン広告(登録者数12,025人増)、ツイッター広告(フォロワー数5,326人増)	
	決算額	18,327,544	円
頁	事業名	広報紙等発行費	
84	事業目的	制度や催し、取組み等、市政全般の情報を広く市民に伝える	
	事業概要	毎月1回、「広報ながさき」を発行し、市民にわかりやすく情報を提供する。自治会等を通じて各家庭に届けるとともに、郵便局や銀行、コンビニ等に設置する。	
	取組実績	・広報ながさきの発行部数 1,816,700部(令和4年度) ・声の広報ながさきの利用者数 延1,154人	
	決算額	51,327,925	円
頁	事業名	インターネット情報発信費	
86	事業目的	市民及び世界の人々が、必要な情報をいつでも入手できるようにする。	
	事業概要	インターネットの即時性を活かして、ホームページやSNSで、市民へ必要とする情報をわかりやすく発信する。	
	取組実績	ホームページ総アクセス件数 28,591,100件	
	決算額	4,740,949	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	企画財政部	
個別施策	C2-3	働く世代を中心とした移住を促進し、地域や企業を活性化させます
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	働く世代を中心とした移住希望者が	長崎市への移住を実現し、地域や企業を活性化させている。

評価(成果)

- 移住者に対する支援
 - ・市への移住を希望する方の移住を実現するため、ながさき移住ウェルカムプラザや都市部での移住相談会において1,909件の移住相談の対応を行い、無料職業紹介所の機能を生かした就職支援や空き家・空き地情報バンクの物件の紹介、市営住宅の移住者向けの要件緩和などにより、移住希望者の移住に伴う就職(就職者58人、家族を含む移住者数107人)や住まいの確保(空き家・空き地情報バンクを利用した移住者3世帯7人)などにつながった。また、移住に伴う経済的負担を軽減するため、子育て世帯ウェルカム補助金などの各種補助金制度を実施することにより、230世帯487人の移住につながった。
- 移住に関する情報発信
 - ・移住希望者に対して、移住に必要な「仕事」「住まい」などに関する最新情報や長崎の魅力を届けるため、移住支援のホームページで一元的に情報を発信するとともに、地方移住を検討している方が検索するようなキーワードに紐づくインターネット上の記事の作成及び移住専門誌への記事掲載を行うことで、移住に関する情報を発信し、移住支援のホームページの訪問者数は78,996件から95,432件(20.8%増)に増加した。
- 関係人口の創出・拡大
 - ・将来的な移住につながる関係人口の創出や移住希望者の獲得を図るため、ワーケーションの個人モニター及び企業の視察受け入れを行ったところ、個人モニターでは27人、企業の視察受け入れでは6社が来訪し滞在した。来訪者に対してアンケートや聞き取りを行い、市でワーケーションを受け入れる際の課題の抽出、企業側のニーズの把握につながった。
- 移住後のサポート
 - ・移住者の定着につなげるため、移住後もながさき移住ウェルカムプラザの相談員が就職や暮らしのことなどについて相談対応を行うなどのフォローを行ったことにより、仕事や地域などとのミスマッチの防止につながっている。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

評価(問題点とその要因)

●移住者に対する支援

・移住者数、移住相談件数は、毎年度増加し移住者数の目標値は達成し、地域活動の担い手や企業の人材確保につながっている事例はあるものの、転出超過の外的要因などを踏まえると、地域や企業の活性化に十分寄与しているとは言い難い状況である。

●移住に関する情報発信

・移住支援のホームページの訪問者数は78,996件から95,432件(20.8%増)に増加したものの、魅力的なコンテンツが不足していることなどの要因によりサイト内の各ページの閲覧件数は346,987件から341,118件(1.7%減)に微減している。

●関係人口の創出・拡大

・将来的な移住者となりうる関係人口の創出・拡大に取り組んでいるところであるが、その取り組みから生み出される関係人口を移住者へつなげていくためのコーディネートが不十分であり、また、実際に移住までつなげるには十分な時間が必要である。

●移住後のサポート

・移住後の仕事や地域などとのミスマッチなどにより、定住に至らない事例も生じている。

今後の取組方針

●移住者に対する支援

・市が主催する相談会の回数を増やしたり、都市部で開催される移住PRイベントへの参加を増やすなどして、新規の移住相談者を増やす。

●移住に関する情報発信

・移住支援のホームページについては、他都市のサイトを参考にしたり、移住者からの意見を参考にしながらコンテンツの充実を図るとともに、関係機関のホームページと連携するなどして情報の発信を行う。また、地元企業が移住者を中途採用するなど人材確保しやすくなるように、地元企業に対しても市の補助金等移住支援制度の周知を図る。

●関係人口の創出・拡大

・新たに「ながさきお試し暮らし応援事業」として、地方で二地域居住や副業、創業などを検討する人を対象として、滞在費の補助やホームページでの滞在時に必要な情報の発信、更に滞在中に移住相談員が民間事業者等との連携により地域の企業や人との接点づくりのコーディネートを行うことで、対象者の再訪性を高め、関係人口と移住相談者、ひいては将来的な移住者の増加につなげる取り組みを行う。

●移住後のサポート

・移住された方が仕事や地域などとのミスマッチを防ぎ定住し続けられるよう、移住者の声を聴き、関係機関等と連携したサポートを行う。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	ながさきウェルカム推進費		
97	事業目的	移住希望者のニーズにこたえ、徹底したサポートを行うことで、本市への更なる移住者の増加につなげる。		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「ながさき移住ウェルカムプラザ」及び各種相談会での移住相談対応 ・移住支援のホームページ「ながさき人になろう」の運営、移住専門誌への記事掲載等による移住に関する情報発信 ・「レンタカー貸出サポート」等による移住準備や長崎の魅力体験の支援 ・「移住支援補助金」「子育て世帯ウェルカム補助金」による移住者に対する支援 ・ワーケーション受入れによる関係人口の創出・拡大 		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市への移住者数 487人 ・移住相談件数 1,909件 		
		決算額		56,588,528

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	企画財政部	
個別施策	G2-1	学びの場と機会の充実を図ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	様々な場所で集い、交流するとともに、ライフステージに応じた学習プログラムや現代的課題・地域課題などを学んでいる。

評価(成果)

●学生・若者への体験活動支援

- ・学生の自主的な社会参加活動を通じて、学生の人間的成長と地域の活性化を図るため、ボランティア活動について学生と地域のマッチングを行うU-サポの取組みとして、大学1年生を対象とした「キャリア入門講座」でボランティア講話を行ったことにより、ボランティア登録が促進され、学生登録者数(令和3年度 3,214人→令和4年度 3,295人)が前年度より増加したことで、ボランティア延参加数(令和3年度 3,835人→令和4年度 4,376人)も増加につながった。
- ・若者が実現したいアイデアや企画にチャレンジできる場を確保するため、その基盤となる「ながさき若者会議」の自立に向けて若者会議メンバーと協議・検討を進めた結果、若者による自立的な会議運営を行う「ながさき若者会議運営プロジェクト」が令和4年7月に立ち上がり、継続的な若者がチャレンジできる場が確保できた。
- ・長崎スタジアムシティ前面のJR長崎本線の高架下に「若者が楽しむことができる場」として広場を整備するため、主に若者を対象にアイデアワークショップを開催し若者の意見を取り入れながら広場の設計を実施した。

評価(問題点とその要因)

●学生・若者への体験活動支援

- ・U-サポの取組みについては、ボランティア延参加数は、コロナ禍の収束とともに増加傾向にあるが、コロナ禍以前の状況(令和元年度 5,431人)まで回復していない。
- ・「ながさき若者会議運営プロジェクト」を立ち上げ、若者の自立的運営の機運が高まっているが、持続可能な会議運営にあたって、学びの質を高めるための会場確保や講師招へいが難しい。
- ・高架下広場の計画地を取り巻く環境は来年秋の長崎スタジアムシティ開業を契機に大きく変化することが予想され、また周辺には住居等も存在していることから、スタジアムシティの状況や周辺環境に配慮した運営方法を検討する必要がある。

今後の取組方針

●学生・若者への体験活動支援

- ・U-サポの取組みについては、コロナの扱いが5類に移行し、対面型も含めたボランティア活動の回復が見込まれる中、学生ニーズを捉えた学びの場を創出し、低迷している参加状況のV字回復を目指す。
- ・「ながさき若者会議」の取組みについては、「若者がチャレンジできる場」を継続していくため、若者と行政のそれぞれの強みを活かした運営体制をめざし、共催という形で行政も伴走支援する。
- ・高架下広場について、来年秋の長崎スタジアムシティ開業にあわせて供用開始ができるように整備を進めるとともに、ものづくりワークショップなどの社会実験のフィールドとして活用することにより、スタジアムシティの状況や周辺環境に配慮した運営方法を検討する。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	游学都市・ながさき推進費		
96	事業目的	長崎のまち全体が貴重な学びの場となるような游学の地として個性と魅力を高め、若者をはじめ多くの人々が交流するまちとなることを目的とする。		
	事業概要	長崎地域の大学と連携し、学びの場としての魅力向上と長崎で学ぶ魅力の情報発信に取り組む。		
	取組実績	大学1年生を対象とした「キャリア入門講座」でボランティア講話を行い、ボランティア登録を促進した。長崎のまちを舞台に最先端で活躍する人材を講師として招致し、学生が無料で視聴できるオンライン講座をリレー形式で実施した。		
	決算額		2,318,880	円

頁	事業名	【補助】若者交流施設整備事業費（仮称）若者ひろば		
104	事業目的	若者が多数集まることが想定される長崎スタジアムシティの北側玄関の前面に位置する高架下において、「若者のチャレンジを気軽に形にできる場」「若者が成功体験を蓄積できる場」「若者の多様なニーズに応える場」を創出するもの。		
	事業概要	若者から「選ばれるまち」にするため、「若者が楽しむことができる場」、「若者がチャレンジできる場」の創出をめざす「長崎×若者プロジェクト」の一環として、（仮称）若者ひろばの整備に取り組む。 【事業期間】令和4～令和6年度 【整備面積】A＝約700㎡		
	取組実績	長崎スタジアムシティ前面のJR長崎本線の高架下に「若者が楽しむことができる場」として広場を整備するため、主に若者を対象にアイデアワークショップを開催し若者の意見を取り入れながら広場の設計を実施した。		
	決算額		3,876,400	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	企画財政部	
個別施策	H2-1	市民が主体的に参画するまちづくりを進めます
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	自ら進んで、まちづくりに取り組んでいる。

評価(成果)

●各種団体への支援の充実

- ・地域コミュニティ連絡協議会への支援については、地域の話し合いの場を支援したことで、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が、新たに10地区設立し、合計34地区となった。地域内の団体間の連携促進及び様々な分野の課題解決や地域の活性化に向けて、策定した「まちづくり計画」に基づく活動及び運営に係る経費の財政支援やまちづくりを支援する職員による運営支援を行うことにより、自主的、自立的に地域課題の解決に向けた取組みが進んでいる。協議会を設立した地区においては、団体間の連携がしやすくなった、様々な世代との交流・参画につながっているといたった声も出てきている。
- また、協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルを身につけるため、まちづくりを支援する市職員の研修を行うことで(6回 延107人)、地域への支援体制の充実が図られた。

●まちづくりの担い手創出

- ・地域コミュニティ連絡協議会の担い手育成のため、地域の担い手を対象として、協議会や市民活動団体の活動事例等の発表を行う「わがまちみらい情報交換会」を開催し(会場107人、オンライン10人)、担い手同士のつながりづくりや地域運営のノウハウの習得に寄与した。

評価(問題点とその要因)

●各種団体への支援の充実

- ・地域コミュニティ連絡協議会においては、市のホームページや各協議会による情報誌・SNS等により情報発信しているものの、活動が住民へ十分に浸透していないことから、新たな人材の参画につながっていない。

●まちづくりの担い手創出

- ・地域コミュニティ連絡協議会及び準備委員会を設立している地区を合わせて6割強の地区で、地域のまちづくりの取組みが広がっているものの、若い世代の参加が少ない、新たな人材の掘り起こしができていないなどの理由から、「後継者や担い手の育成が課題」という声もある。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

●各種団体への支援の充実

・地域コミュニティ連絡協議会への支援については、市ホームページや SNSの発信手法や内容の工夫を行うなど、各種団体の活動状況等の情報発信の充実を図り、地域住民のまちづくりへの関心を高め、参画につなげる。

また、運営支援に必要な知識やスキルを身につけるため、まちづくりを支援する市職員の研修を行い、地域への支援体制の充実を図る。

●まちづくりの担い手創出

・地域コミュニティ連絡協議会の担い手育成のため、地域の担い手を対象として、協議会や市民活動団体の活動事例等の発表や担い手同士のつながりづくりを行う「わがまちみらい情報交換会」の開催や、「ながさきまちづくり学校」等による研修・講座の実施及び効果的な情報発信をすることで、まちづくりの担い手となる人材の掘り起こし及び育成の支援を行う。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	地域コミュニティ推進費	
138	事業目的	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けて、地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会等が開催する地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う「地域の話し合いの場づくり」を支援し、まちづくり計画の策定や、地域コミュニティ連絡協議会の設立につなげる。 ・協議会設立に向けた機運の醸成を図るため、協議会設立を検討している地区の地域の勉強会等へ市内協議会の方にご参加いただき、協議会設立までのことや取組み内容等について理解を深める機会を提供する「まちづくり実践者派遣講座」を実施する。また、協議会未設立地区を主な対象として、外部講師による講話や参加者同士で意見交換を行う「わがまちみらい勉強会」を開催する。 ・地域コミュニティ連絡協議会の各地区のまちづくり計画に基づく活動及び運営に対し、財政的な支援を行う。また、地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が行うまちづくり計画の策定等にかかる会議費等の財政的な支援を行う。 ・地域コミュニティ連絡協議会の代表者が集まり、意見交換や情報交換を行う「代表者会議」を行う。 ・協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルを身につけるため、まちづくりを支援する市職員の研修を行う。 ・地域の人材の育成、担い手同士のつながりづくり、地域運営のノウハウ習得の推進を図るため、地域活動の事例発表を通し参加者同士で意見交換を行う「わがまちみらい情報交換会」を開催する。 ・まちづくりを担う人材を育成するため、市の各所属が実施するまちづくりの講座を「ながさきまちづくり学校」として一体的に発信し、講座の情報を伝わりやすくすることで、まちづくりに関心がある人の受講につなげる。また、受講者同士が、受講後もお互いに学び合い情報共有をするネットワークをつくる。 	
	取組実績	令和4年度末で、地域コミュニティ連絡協議会の想定設立総数80地区のうち、既に設立された地区に加え、新たに10地区が協議会を設立し、合計34地区となった。	
	決算額	60,942,308	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	企画財政部	
個別施策	H2-2	多様な主体が強みを活かし協働するまちづくりを進めます
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	多様な主体が	お互いの強みを活かしながら、連携してまちづくりに取り組んでいる。

評価(成果)

●協働する仕組みづくり
 ・多様化・複雑化する地域課題に対応するため、地区内の自治会をはじめ各種団体等が連携し、地域におけるまちづくりを推進する地域コミュニティ連絡協議会の設立を支援するため、地域における話し合いの場の開催支援や、外部講師による講話及び参加者同士で意見交換を行う「わがまちみらい勉強会」を開催することにより、令和4年度末までに協議会が新たに10地区設立し34地区に、設立準備委員会が新たに8地区設立し、15地区となり、全80地区(想定)のうち、6割強の地区で多様な主体による団体内の連携が図られ、様々な分野の課題解決や地域コミュニティの活性化に向けて取り組みが進んだ。

評価(問題点とその要因)

●協働する仕組みづくり
 ・地域コミュニティ連絡協議会及び準備委員会を設立している地区を合わせて6割強の地区で、地域のまちづくりの取り組みが広がっているものの、まとめ役となる団体や担い手が不足していることなどの地域の実情、特性などから協議会設立に向けての機運が高まっていない地区もある。

今後の取組方針

●協働する仕組みづくり
 ・協議会設立の検討に至っていない地区については、各地区の実情に合わせて策定した「支援計画」に基づいて、地区ごとの勉強会の開催やまとめ役となる団体、リーダーの掘り起こしを地域と連携して行うなど、具体的な設立に向けたイメージを共有できるような工夫を行い、機運醸成を図り、協議会設立に向けた支援を地域に寄り添いながら行う。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業			
頁	事業名	地域コミュニティ推進費	
138	事業目的	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的かつ持続可能な地域のまちづくりを更に進めていくため、市が目指す地域の姿や、その実現に向けた支援策などを示した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」(地域福祉計画を包含)を推進する。 ・地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けて、地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会等が開催する地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う「地域の話し合いの場づくり」を支援し、まちづくり計画の策定や、地域コミュニティ連絡協議会の設立につなげる。 ・協議会設立に向けた機運の醸成を図るため、協議会設立を検討している地区の地域の勉強会等へ市内協議会の方にご参加いただき、協議会設立までのことや取組み内容等について理解を深める機会を提供する「まちづくり実践者派遣講座」を実施する。また、協議会未設立地区を主な対象として、外部講師による講話や参加者同士で意見交換を行う「わがまちみらい勉強会」を開催する。 ・地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が行うまちづくり計画の策定等にかかる会議費等の財政的な支援を行う。 ・協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルを身につけるため、まちづくりを支援する職員の研修を行う。 ・「地域コミュニティ推進審議会」を開催し、地域コミュニティ施策の推進について有識者等からの意見聴取を行う。 	
	取組実績	協議会の検討に至っていない地区について、「支援計画」に基づいて協議会の設立に向けた支援を行い、新たに8地区で地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が設立し、合計15地区となった。	
		決算額	60,942,308

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	企画財政部	
個別施策	H3-1	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行います
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市役所が	確かな行財政運営を行っている。

評価(成果)

●公共施設の見直し

・旧庁舎における課題であった耐震強度の不足、施設の老朽化や狭隘さ、窓口や執務室の分散並びにネットワーク環境の不備等を解消するため、市庁舎の建替え及び移転集約を行ったことにより、来庁者の利便性向上や災害時における防災拠点としての機能向上、組織や人員の変更等に柔軟に対応できる効率的・効果的な執務環境等の実現につながった。

評価(問題点とその要因)

●公共施設の見直し

・新庁舎については、エスカレータやエレベータの利用方法が想定と異なっていたり、案内サインの一部が、来庁者に視認しにくい状況となっていたことなどにより、エレベータの待ち時間が長い、案内サインがわかりにくいといった声が上がっている。

今後の取組方針

●公共施設の見直し

・新庁舎のエレベータの待ち時間について、地下1階及び1階のエレベータ乗り場にエレベータの位置情報が確認できる「インジケータ」を設置し、おおよその待ち時間が把握できることで、ストレス軽減や、階段や他のエレベータ利用を選択する判断がしやすくなるようにするとともに、案内サインについても、市民利用が多い低層フロア等を中心に必要なサインの追加や変更を実施するなど、ハード・ソフト両面での対策を行う。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	【補助】新市庁舎建設事業費 新市庁舎建設工事等		
99	事業目的	旧市庁舎の課題であった耐震強度の不足、施設の老朽化、狭隘さ、窓口や執務室の分散等の課題を解決する。		
	事業概要	<p>9つに分散した庁舎を集約し、市民サービスの向上につながる窓口環境やゆとりある空間、業務の効率化を図る執務環境、防災拠点としての機能等を備えた新市庁舎の建設を行う。</p> <p>【事業期間】平成30～令和4年度 【総事業量】A=51,752.5㎡ 【総事業費】24,977,826千円 【事業費累計】24,977,826千円</p>		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設建築、空調設備、電気、衛生設備、通信、内装ユニット、外構、議場設備ほか、情報設備、植栽の各工事 ・事業進捗率(事業費ベース)100.0%(令和5年3月完了) 		
	決算額		9,880,887,562	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	理財部	
個別施策	H3-1	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行います
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市役所が	確かな行財政運営を行っている。

評価(成果)

●健全な財政運営

- ・宿泊税の導入にあたり、宿泊事業者向けに実務者研修会を5回実施するなど、関係団体へ周知を行ったことにより、制度や実務の浸透が図られた。また、宿泊事業者におけるシステム整備に対する補助(39件)を行ったことにより、宿泊税導入に伴う負担の軽減に寄与した。さらに、宿泊税に関する広告掲載や宿泊税システム構築等を行ったことにより、円滑な申告納入に向けた体制を整備することができた。

●未収金対策の強化

- ・徴収一元化債権において、一斉催告の際、従来の催告書だけでなく、納付書を同封することにより早期の納付を促すなど、滞納初期への対応を強化したことで、現年課税分収納率の向上や新たな未収金を発生させない体制の整備に寄与した。また、キャッシュレス決済収納として、スマートフォンを利用したクレジットカードやスマートフォン決済アプリによる納付を促進したことで、キャッシュレス決済収納額が10億円を超えるなど、納付手段の拡大による利便性の向上につながった。
- ・令和4年度の債権管理条例施行とあわせ、効果的な債権管理体制の構築を目的として、特別滞納整理室に専門チームを設置し①相談受付、②法的措置の一括管理、③階層別研修、④納付書のキャッシュレス化をはじめとした納付環境の整備等を部局横断的に実施したことにより、「全庁的な債権管理の統一化」や「専門知識及びノウハウの蓄積」が図られた。
- ・令和4年度から司法書士等の法的専門家と連携した相談体制を整備したことにより、相談件数が285件に増加した。また、特別滞納整理室で法的措置を一括管理したことにより、回収困難案件の縮減(25件、約12,900千円)が図られた。
- ・債権管理担当所管課への定期ヒアリングや債権管理の階層別研修(所属長・担当者・採用6年次)を実施したことにより、組織マネジメントの向上や人材育成が図られ、全庁的な債権管理の適正化につながった。

●公共施設の見直し

- ・将来に向けた公共施設のあり方を住民と行政がともに考える場として、地域住民との対話を2地区で開催したことにより、公共施設マネジメントの必要性について市民理解を深めることができた。また、マネジメントの実施計画となる地区別計画の策定について、この2地区の地区別計画の策定をもって全17地区の計画策定が完了した。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

評価(問題点とその要因)

●健全な財政運営

・宿泊税の申告納入を進めるにあたり、未申告の宿泊事業者もいるため、宿泊事業者に対し未申告に関する連絡や調査を行っている。また、宿泊税における課税免除の制度について、対象となる学校行事、スポーツ・文化大会の範囲や引率者の範囲等が複雑であるため、対象に該当するかといった問い合わせが多く寄せられている。

●未収金対策の強化

・市税等の一元化債権は、滞納処分の強化等により収納率は年々上昇しているものの、既に高い水準を維持していることから、その伸びに鈍化の傾向が見られる。

・市税等の一元化債権などを除き、多くの納付書は、支払い場所が金融機関や市の窓口に限定されるため、市民にとって利用しにくい状況となっている。

・債権管理担当所管課への定期ヒアリングや相談体制整備を通じて、理財部と債権管理担当所管課が連携した組織的な取り組みを進めているものの、組織的なマネジメント不足や属人的な取り組みが改善されないことにより、未収金の縮減につながらない場合もある。

●公共施設の見直し

・地区別計画の実行により公共施設マネジメントに取り組んでいるものの、市の公共施設全体の約3分の2を占めている市営住宅と学校施設の適正な配置が課題となっている。

今後の取組方針

●健全な財政運営

・宿泊税における課税免除の制度をはじめ、今後も制度についての周知を進めるとともに、宿泊事業者など関係団体の意見を踏まえ、よりよい制度に向けた見直しを検討するとともに、宿泊税が未申告となっている特別徴収義務者に対して継続的な調査対応を行う。

●未収金対策の強化

・現年度課税の収納率を確保するため、早期の財産調査や給与差押等の強化を行う等、滞納への初期対応に重点を置く。また、相続人不存在や法人解散の場合など、執行停止により直ちに納入義務を消滅させることができる案件について整理を行う。

さらに、令和5年度中に、全ての納付書のキャッシュレス化やコンビニ払いを開始するとともに、口座振替申込みにおいて、web上で手続きができる口座振替受付サービスの導入により、納税者の利便性を高めることで、納期内納付をはじめ、分割納付対象者の口座振替への移行を促進するなど、効率的な徴収体制を強化する。

・相談体制や法的措置を強化し、未収金の縮減が進まない債権の回収強化を図る。また、一部債権において徴収委託の検討を進め、債権管理の効率化を図る。

●公共施設の見直し

・市営住宅については、計画的な管理戸数の削減に努め、学校施設については、子どもたちの教育環境の改善を整備の最優先としながら適正配置を進める。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	未収金対策費	
65	事業目的	市税等の未収金縮減にかかる取組み強化	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収一元化債権の納付勧奨や滞納処分の推進 ・徴収一元化以外の債権についての法的措置の推進 ・庁内統一の債権管理の徹底 	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収一元化債権において、現年課税分の収納率向上及び新たな未収金を発生させないための取組みとして、一斉催告の際、従来の催告書だけでなく、納付書を同封することで早期の納付を促すなど、滞納初期への対応を強化した。 ・徴収一元化債権のキャッシュレス決済収納として、スマートフォンを利用したクレジットカードやスマートフォン決済アプリによる納付を促進させ、未収金の縮減につなげた。 ・令和4年度の債権管理条例施行とあわせ、効率的な債権管理体制の構築を目的として、特別滞納整理室に専門チームを設置し、以下の取組みについて部局横断的に実施した。 ・相談受付 実績285件 ・法的措置の一括管理 縮減効果 25件 約12,900千円 ・階層別研修(所属長、債権管理担当者(基礎、応用)採用6年次) ・納付書のキャッシュレス化等、納付環境の整備 	
	決算額	23,767,389	円

頁	事業名	公共施設マネジメント推進費	
91	事業目的	次世代に大きな負担を残すことなく継承できる、持続可能な公共施設へと見直すために、「公共施設マネジメント」を推進する。	
	事業概要	公共施設マネジメントの実施計画である地区別計画及び個別施設計画について、令和4年度までに策定を完了した。令和5年度以降は、これらの実施計画に基づき公共施設の配置の見直し及び適切な保全を図る。	
	取組実績	地区別計画において、令和4年度までに見直しを行うこととしていた68施設のうち、53施設について複合化や廃止などの見直しを実施した。	
	決算額	1,838,921	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

頁	事業名	宿泊税賦課費	
155	事業目的	宿泊税の導入	
	事業概要	都市の魅力を高め、国内外の人々の来訪及び交流を促進するとともに、観光の振興を図る施策に要する費用に充てることを目的として導入する宿泊税について、その導入に係る周知、システム構築等を行うとともに、宿泊事業者に対するシステム整備費補助金を交付するもの。	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業者への制度説明会 5回 ・旅行団体、学校、スポーツ・文化団体等への周知 ・宿泊税導入の広報に係るPR広告(駅、JR車内、空港バス等に周知用ポスターの掲載等) ・宿泊税システム構築等 ・宿泊税システム整備費補助金 39件 	
	決算額	25,446,667	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	理財部		
個別施策	H3-3	行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図
	市役所が		ICT(情報通信技術)を効果的に活用し、市民の利便性向上及び業務の効率化が図られている。

評価(成果)

●ICTを活用した業務効率化の推進
 ・契約事務の効率化や事業者の利便性向上を図るため、電子調達システムで落札者を決定した後の契約事務について、令和4年1月から令和4年7月にかけて実証実験を行い、令和5年3月に電子契約システムを導入した。

評価(問題点とその要因)

●ICTを活用した業務効率化の推進
 ・電子契約システムについては、稼働後における事業者及び市職員の業務効率化等の効果を検証する必要がある。

今後の取組方針

●ICTを活用した業務効率化の推進
 ・電子契約システムについては、令和5年6月から建設工事及び建設コンサルについて運用を開始し、令和5年9月から物品調達等の一部について運用を開始することとしている。今後、物品調達等について運用上の課題を整理し、対象を拡大していくことを検討していくとともに、施工管理に係る業務等についてもシステム化を検討していく。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	入札・契約事務運営費 電子契約システム導入等委託		
69	事業目的	契約事務の効率化や事業者の利便性向上		
	事業概要	電子契約システムを導入し、契約締結までの一連の業務をシステム化することで、事業者における契約書作成や郵送等の事務労力を削減できるようにする。		
	取組実績	令和5年3月に電子契約システムの導入を完了し、令和5年6月から建設工事及び建設コンサルについて運用を開始した。		
	決算額		18,842,450	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部	
個別施策	E2-1	地域の防犯、交通安全活動を推進します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	地域が	自主防犯・交通安全意識を高め、活動を推進している。

評価(成果)

●防犯・交通安全意識の啓発

- ・防犯においては、暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会、防犯パネル展(年間4回)、出前講座(年間9回)など関係機関・団体と連携した様々な取り組みを実施したことにより、市民が防犯活動に触れる機会が増え、自主防犯意識の高揚に寄与した。
- ・交通安全においては、交通安全思想の普及のため、子ども向け交通安全教室(年間290回)や警察と連携した出前講座(年間2回)の開催に加えて体験型イベントである交通安全フェスタを長崎市交通安全母の会連合会と共催するなど、交通安全意識の醸成に寄与した。

●防犯・交通安全活動の推進

- ・地域と連携して防犯カメラを7台設置したことで犯罪の未然防止に努め、地域住民が安全安心に過ごすことができる住みよいまちづくりに寄与することができた。
- ・交通安全においては、72名の交通指導員による立哨活動により、地域における子どもの通学路の安全確保が図られ、子どもたちが安全安心に通学することができた。

評価(問題点とその要因)

●防犯・交通安全意識の啓発

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会や交通安全フェスタを縮小して開催しており、コロナ禍前と比べて十分な啓発活動を行うことができなかった。

●防犯・交通安全活動の推進

- ・見守り活動をはじめとする防犯活動の担い手が固定化、高齢化しており、新たな担い手が出てきていない。

今後の取組方針

●防犯・交通安全意識の啓発

- ・関係機関・団体と連携した防犯・交通安全の啓発活動を推進し、市民の自主防犯意識及び交通安全意識の高揚に努める。

●防犯・交通安全活動の推進

- ・地域における防犯活動を推進するため、防犯活動の新たな担い手として、屋外での日常活動の中で地域の見守り活動を行っていただく「長崎市よかまち見回りサポーター」を推進するとともに、各地区防犯協会と連携して防犯協会に未加盟の自治会に加盟を呼び掛け、関係団体の活動の活性化に努める。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	青色回転灯防犯パトロール活動費補助金		
137	事業目的	地域における自主防犯活動を推進することによって犯罪の発生を未然に防ぐ。		
	事業概要	青色回転灯防犯パトロールを実施している地域のボランティア団体に対して活動経費の一部を支援し、各団体の活動の活性化を図る。		
	取組実績	市内の青色回転灯防犯パトロール13団体に対し、活動費を補助することにより、地域における自主防犯活動を推進した。		
		決算額		475,250

頁	事業名	交通安全指導普及費		
137	事業目的	幼児期からの交通安全意識の醸成を図る。		
	事業概要	保育施設等において、交通安全指導普及員による交通安全教室を実施する。		
	取組実績	保育園、幼稚園等において交通安全教室を290回開催した。		
		決算額		7,615,756

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部		
個別施策	E2-2	犯罪被害、交通事故の相談・支援体制の充実を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図
	市民が		犯罪被害や交通事故に関する不安やトラブルを早期に解決できている。

評価(成果)

●相談体制の充実

・犯罪被害者等からの相談についてはプライバシーに配慮し、個室で対応するとともに、市役所における複数の手続きが必要なものについて関係部署と連携して相談室1箇所で行うことができるワンストップ対応を行うことによって、相談体制の充実を図った。

●支援体制の充実

・長崎市を所轄する各警察署との犯罪被害者等支援の連携協定に基づく犯罪被害者等に関する情報提供を受け、犯罪被害者等からの相談4件に応じるとともに、うち1件について重傷病見舞金の支援を行うなど支援体制の充実を図った。

評価(問題点とその要因)

●相談体制の充実

・交通事故相談については、自動車の性能向上等による交通事故発生件数の減少の影響もあり、コロナ禍前の令和元年度の66件に対し、令和4年度は29件にとどまっている(前年度比5件増)。相談方式が電話と対面となっていること、相談したい方に市の窓口が十分知られていないことがその要因と考えられる。

●支援体制の充実

・犯罪被害者等が社会の中で再び平穏な生活を営むことができるよう、関係機関との連携を強化するとともに、誰もが犯罪被害者等になり得るとの共通認識の醸成や犯罪被害者等の人権尊重と支援への協力に関する理解の促進のため、パネル展示等に努めたものの、実施回数が年間3回に留まり、十分な広報、啓発活動ができたとは言いえない。

今後の取組方針

●相談体制の充実

・市民が相談を必要とする際に相談いただけるよう各種媒体を介して各種相談窓口の周知に努めるとともに、自宅等から相談ができるようWeb相談を導入し、利便性の向上に努める。

●支援体制の充実

・引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、犯罪被害者等に係る理解促進のため、暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会をはじめとする防犯関連イベントや交通安全フェスタをはじめとする交通安全イベントなどでも周知を図り、機会を捉えて更なる広報、啓発活動を行い、犯罪被害者等を支える地域社会の形成に努める。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	市民相談費		
88	事業目的	市政、市民生活から生じる問題や意見等の相談に応じ、住みよい豊かな都市づくりを目的とする。		
	事業概要	市民からの相談に相談員が面接・電話で対応し、解決に向けての助言や情報提供等や各種専門家による相談を実施		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市政・一般相談 3,890件 ・専門相談 940件 		
		決算額	4,459,194	円

頁	事業名	犯罪被害者等支援推進費		
137	事業目的	犯罪被害者等が受けた被害からの回復及び被害の軽減、また誰もが犯罪被害者等になり得るとの認識を市民が共有し、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図る。		
	事業概要	犯罪被害者等の総合的な窓口を設置。犯罪行為により死亡した者の遺族、犯罪被害により重傷病を負った者等に対する見舞金の支給等。市民等に広報啓発活動を実施。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 4件 ・重傷病見舞金 1件(100千円) 		
		決算額	170,400	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

頁	事業名	長崎犯罪被害者支援センター活動支援負担金		
137	事業目的	犯罪被害者等支援活動をバックアップし、支援体制の充実を図る。		
	事業概要	犯罪により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対して各種支援事業を行う長崎犯罪被害者支援センターに対して負担金を支出		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談等件数 569件 ・面接相談件数 49件 		
		決算額		314,000

頁	事業名	交通事故相談所運営費		
137	事業目的	市役所という市民にとって最も身近な場所で相談ができる環境を整え、交通事故被害者等の問題解決の支援をすることで、市民サービスの向上に寄与することを目的とする。		
	事業概要	交通事故被害者の問題解決を支援することを目的に、複雑多様化する相談内容に専門的な立場から、その解決方法のアドバイスを実施		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士相談 12件 ・一般相談 17件 		
		決算額		2,620,097

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部	
個別施策	F1-2	人権侵害から市民を守ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	人権侵害から守られている。

評価(成果)

- 相談先の周知
 - ・アマランス相談については、市のホームページや広報紙に掲載するとともに、新庁舎への移転に伴い相談カードを新たに作成(5,000枚)し、庁内外の関係所属窓口(800枚)や地域センター(950枚)、子育て支援センター(850枚)、市民が利用する機会が多い庁舎内1・2Fの女性用トイレ(500枚)への設置を行うことで、より多くの市民に対し周知を図ることができた。
- 相談体制の強化
 - ・相談員が、国や県等の研修会や関係機関等の会議に参加することで、相談員の更なる資質向上が図られ、相談体制を強化することができた。

評価(問題点とその要因)

- 相談先の周知
 - ・アマランス相談を知らない市民が約6割いることから、更なる周知を図る必要がある。
(令和4年度市民意識調査:「アマランス相談」を知っている割合 38.4%)
 - ・相談窓口の周知に関しては、広報誌やチラシ、カードといった紙媒体が主であるが、時代に合った効果的な媒体を使った周知をする必要がある。
- 相談体制の強化
 - ・アマランス相談については、年末年始以外は毎日一般相談を行うなど、現行の相談体制に問題はないが、多様化、複雑化する相談に対応するために、関係機関との情報交換や連携を更に進める必要がある。

今後の取組方針

- 相談先の周知
 - ・アマランス相談については、市民が多く集まるイベント等で相談ポケットティッシュの配布を行う等、更なる周知を図る。
 - ・相談窓口については、SNS等のデジタル媒体を活用して、より効果的で幅広い世代への周知を図る。
- 相談体制の強化
 - ・多様化、複雑化する相談に適切かつ迅速に対応できるよう、相談員の確保に努め、相談員の資質向上のために研修等へ参加し、専門的な知識・技術のスキルアップを図るとともに、関係機関と情報交換や連携をし、相談体制を整える。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	男女生活相談費	
133	事業目的	家庭や職場等における性別による差別的取り扱い、DV、セクシュアル・ハラスメント等の人権被害等を受けた被害者が孤立して悩むことがないよう支援する。	
	事業概要	女性相談員による一般相談のほか、弁護士による法律相談、臨床心理士による心の健康相談を行う。	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般相談 745件(うち女性への暴力 98件、セクシュアル・ハラスメント 2件) ・法律相談 153件 心の健康相談 32件 計 930件 	
	決算額	7,304,640	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部		
個別施策	F1-3	男女共同参画に関する意識の醸成を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図
	市民が		男女共同参画について理解を深め、その実現に向けて行動している。

評価(成果)

●男女共同参画の推進に関する講座の実施

- 市民の「男女共同参画」に関する意識の醸成を図るため、男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画の推進に関する各種講座を109回実施(令和3年度は73回)し、9,404人(令和3年度は4,406人)が受講した。講座の実施回数及び受講者数いずれも令和3年度より大幅に増加しており、より多くの市民へ「男女共同参画」に関する学習の場を提供することができた。
- 市民の「男女共同参画」に関する意識の醸成を図るため、長崎市パートナーシップ推進週間(10月1日～10月7日)にあわせ、10月1日(土)・2日(日)にアマランスフェスタを開催し、731人の参加があった。このうち、基調講演参加者へのアンケートで、97.9%の方が、男女共同参画についての関心や理解が「ある程度深まった」「大変深まった」と回答しており、市民の「男女共同参画」に関する理解の増進に寄与することができた。

●デートDV防止授業の実施

- 若年層におけるDV予防意識の醸成を図るため、市内中学校(17校)及び高等学校(3校)でデートDV防止授業を計20回実施したことにより(令和3年度実施校19校、実施回数19回)、「デートDV」の実態及び防止について、若年層に広く周知することができた。

評価(問題点とその要因)

●男女共同参画の推進に関する講座の実施

- 男女共同参画推進センター主催講座については、講座受講者数は令和3年度に比べると大幅に増加しているが、講座内容が「男女共同参画」とどう関わっているかがうまく参加者へ伝わっていないことなどにより、令和3年度に比べると、講座の理解度が83.8%から77.7%に減少している。
- アマランスフェスタ基調講演については、若年層が興味を持つような講演内容の検討不足及び周知・呼びかけ等の不足により、若年層の参加者数が全体の0.8%にとどまった。
(アンケートにて回答がなされた135人の内訳は次のとおり 20代以下:0.8%、30～40代:17.0%、50～60代:48.1%、70代以上:31.1%、回答なし:3.0%)
- 市民の「男女共同参画」に関する意識の醸成を図るため、講座や講演の実施など様々な啓発活動を行っているが、審議会等への女性の登用率は横ばい状態にあるなど、女性の参画拡大が進んでいない。
(市の審議会等への女性委員の登用率 令和3年度:22.4%、令和4年度:22.8%)

●デートDV防止授業の実施

- デートDV防止授業の実施については、学校本来の授業時間に余裕がないなど、各学校の状況により実施できないこと、また、当授業に関する周知や呼びかけがまだまだ不足していることにより、授業の実施率は市立中学校37校中16校と4割程度の実施にとどまっている。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

●男女共同参画の推進に関する講座の実施

・男女共同参画の推進に関する講座の実施については、それぞれの講座と「男女共同参画」とのつながりを意識させるための説明をより丁寧に行うことや、「男女共同参画」をより身近なこととして興味を持ってもらえるような講座内容にするなど、工夫をすることで受講者の満足度及び理解度の向上に努める。

・アマランスフェスタ基調講演については、若年層が興味を持つような講演内容の検討及び講師を選定するとともに、SNSを積極的に活用した広報活動を行い、学校、事業所、市民活動団体などにも周知を依頼するなど、より一層連携を深めることで、若年層の参加者の増加に努める。

・女性の積極的な登用に向けて、事業者及び市民に対して意識の醸成を図るための情報発信や講座等を実施するとともに、市役所自らも関係団体等に働きかけて審議会の男女の比率が一方の性に偏らないよう努める。

●デートDV防止授業の実施

・デートDV防止授業の実施については、引き続き、教育委員会、学校、NPO法人等の関係機関と協力し、市内の中学校に対して、講座やロールプレイの実施などデートDVを理解しやすい内容であることを説明し、全中学校での実施を呼びかける。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	啓発広報費	
133	事業目的	市民の男女共同参画の意識の醸成を図る。	
	事業概要	男女がお互い尊重し、社会の対等な構成員としてあらゆる分野での活動に参画できる健全な社会の構築に向け、男女共同参画の内容や必要性について市民及び事業者が理解を深めるための啓発を行う。	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進センター主催講座の開催(開催数:109回、受講者数:9,404人) ・アマランスフェスタの開催(基調講演及び各種講座参加者数:731名) ・男女イキイキ企業表彰の実施(表彰事業所数:2事業所) ・男女共同参画啓発紙の作成(男女共同参画推進特集号:155,100部) 	
		決算額	2,258,401

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部	
個別施策	G4-1	芸術文化に触れる機会を創出します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	様々な芸術文化に身近に触れている。

評価(成果)

- 市民が身近に芸術文化に触れる機会の創出
 - ・子どもから大人まで幅広い市民が身近に芸術文化を鑑賞したり、活動に参加してもらうため、学校やふれあいセンター等の身近な場所でプロの演奏家による質の高い音楽に触れるアウトリーチコンサートや親子向けコンサート等を実施(15回)したほか、「Nagasakiまちなか文化祭」については、新型コロナウイルス感染防止のためステージイベントを中止したが、内容を変更し、観光通りにおいて通行人が気軽に参加できるいけばな、ハンドベル、お絵描きの体験イベントを実施するなど自主文化事業に2,017人が参加し、市民が様々な芸術文化に触れることができた。
 - ・遠藤周作が生誕して令和5年3月27日で100年を迎えたことから、令和4～5年度を遠藤周作生誕100年の記念の年とし、特別企画展や文学館公式ガイドブック創刊など記念事業を実施し、遠藤文学の魅力を広く市内外へ伝え、遠藤文学の魅力や遠藤周作の功績に触れる機会を創出するとともに、それらを次世代につなぐきっかけにつなげた。
- 新たな文化施設の整備に向けた検討
 - ・新たな文化施設の整備に向けて、建設予定地である旧市庁舎本館敷地の測量及び土質調査を行うとともに、文化振興審議会等で意見を聴取しながら基本計画素案を作成し、パブリック・コメントを実施した。

評価(問題点とその要因)

- 市民が身近に芸術文化に触れる機会の創出
 - ・「Nagasakiまちなか文化祭」について、新型コロナウイルス感染防止のためステージイベントを3年間中止しており、市民が発表する機会や芸術文化の魅力を生で体感できる機会が減少した。
 - ・新型コロナウイルスが流行しはじめた初期の頃から、イベントの自粛要請、コンサートや公演の中止など、芸術文化分野の活動が制限され、大きな影響を受けたことから、演奏家や俳優、ダンサーなど芸術文化分野の道にあこがれる子どもが減る可能性があることが懸念される。
- 新たな文化施設の整備に向けた検討
 - ・新たな文化施設の整備に向けた取組みを進めることができたが、長崎市公会堂の廃止後、長崎ブリックホールの稼働率の高い状態が続き、市民が芸術文化に触れる機会が減少していることから、継続して整備に向けた検討を行う必要がある。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

- 市民が身近に芸術文化に触れる機会の創出
 - ・自主文化事業については、基本的な感染症対策を施しながら、コロナ禍前のように芸術文化の魅力を生で体感できるよう、本来の姿での事業実施を再開していく。また、子どもたちにとっても芸術文化活動が制限されることが多かったため、子どものときにしか体験できない未就学児を含む子どもを対象とした事業に積極的に取り組み、子どもの頃から芸術文化に親しみ、楽しむ機会を創出する。
 - ・遠藤周作生誕100年記念事業については、引き続き、遠藤文学の魅力を市内外に発信するとともに、特に若い世代が遠藤文学に触れる機会を創出する事業を実施し、次世代につなぐ取組みに注力する。
- 新たな文化施設の整備に向けた検討
 - ・令和5年度は、これまでの経緯も踏まえたうえで、まちづくりのグランドデザインの議論や様々な関係者の意見や環境の変化等、多面的な視点を踏まえ再度整理検討しながら、施設の運営にあたり必要な事業計画、組織計画、施設管理計画等について定める管理運営計画の策定を進める。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	音楽の魅力発信事業費		
105	事業目的	市民生活に音楽芸術を広く浸透させるとともに、次世代の芸術文化活動を担う人材の育成を図る。		
	事業概要	中央及び地元で活躍する演奏家を、学校やふれあいセンター等へ派遣して行うアウトリーチコンサートやホールでのコンサート等を開催する。また、地元演奏家が活動できる場を設け、演奏家のスキルアップを図る。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチコンサート 開催回数13回、入場者数471人 ・親子向けコンサート 開催回数1回、入場者数21人 ・ミニコンサート 開催回数1回、入場者数79人 		
		決算額	4,189,513	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

頁	事業名	遠藤周作生誕100年記念事業費		
109	事業目的	遠藤周作が生誕して令和5年3月27日で100年を迎えたことから、令和4～5年度を遠藤周作生誕100年の記念の年とし、この貴重な唯一の機会を活かして遠藤文学の魅力を広く市内外へ伝え、その功績を称えるとともに、それらを次世代につなぐ。		
	事業概要	特別企画展の開催や文学館公式ガイドブックの創刊等		
	取組実績	特別企画展の開催(会期:令和5年3月27日から令和6年9月26日まで)、文学館公式ガイドブックの創刊(令和5年3月27日発売)、記念講演会の実施(令和5年3月25日開催・入場チケット300枚完売)、記念式典の開催(令和5年3月27日実施)、記念切手の発行・販売(令和5年3月23日発売)、広報プロモーションの実施、遠藤周作アーカイブ映像の制作		
		決算額	17,712,107	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部	
個別施策	H2-1	市民が主体的に参画するまちづくりを進めます
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	自ら進んで、まちづくりに取り組んでいる。

評価(成果)

●各種団体への支援の充実

- ・自治会運営、活動への支援については、運営の負担軽減を図るため、LINEを活用したSNS研修の実施などにより、役員内の情報共有における新たなスキルの取得に寄与した。また、会員の増加による活動の充実を図るため、未加入者に加入を呼びかけるハンドブックの作成や11月の加入促進月間中の加入促進ポスター及びチラシ、グッズの配付などにより、加入促進につながった。加えて、活動拠点の整備等を図るため、自治会集会所建設奨励費補助金を18件、自治会広報掲示板設置補助金を16件交付したことにより、活動の推進が図られた。
- ・市民活動団体への支援については、市民活動の活性化を図るため、市民活動センターにおいて、研修会や講座の開催をはじめ、市民活動に関する相談や情報発信などを実施した。特にパソコンの勉強会をはじめ、ZOOMの無料貸出やオンライン配信サポートなど、団体のニーズに沿った支援を充実させたことにより、コロナ前の水準には及ばないものの施設利用者は6,603人(前年度5,263人)と増加し、ウィズコロナ、アフターコロナに向けた市民活動を促進させる体制の充実が図られた。また、市民活動団体へ財政的支援を図るため、市民活動支援補助金を2件交付したことにより、活動の推進が図られた。

●まちづくりの担い手創出

- ・自治会の担い手育成のため、新任自治会長研修を4回(62人)実施するとともに、外部講師による地域づくり担い手育成講座(115人)の開催により、自治会運営の活性化及び課題解決に携わる担い手の育成につながった。また、自治会加入を呼びかけるハンドブックの作成等により、加入の促進につながった。
- ・市民活動センターにおいて、市民活動団体の担い手育成を目的として、大学生を対象とした起業家講座の開催(1回、17名)や、次世代の担い手となる学生の雇用やインターンシップの受け入れなどを実施し、新たな人材の育成を図るとともに、人材育成を目的とした長崎伝習所事業において、6つの塾(塾生105名のうち、10代から30代が半数を占める)がテーマに沿って調査研究に取り組み、次世代の担い手となる人材育成が図られた。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

評価(問題点とその要因)

●各種団体への支援の充実

- ・自治会においては、11月の加入促進月間中に161世帯の加入があったものの、高齢化の進展や単身世帯の増加など、社会を取り巻く状況の変化により自治会加入率は減少している。
- ・市民活動団体においては、市民活動センターにおいて研修会や講座等の支援の充実を図るとともに、市民活動支援補助金により財政的支援を行っているものの、コロナ禍の影響等により、活動を休止している団体等があり、同様に補助金の申請件数も減少したこと等から、市民活動センター登録団体数は微減している。

●まちづくりの担い手創出

- ・自治会においては、研修及び講座を開催しているものの、役員の高齢化による担い手不足や自治会に加入しない若者等が増加しており、自治会の必要性や意義が十分に伝わっておらず、新たな担い手の創出や若者の加入につながっていない。
- ・市民活動団体においては、長崎伝習所事業などによる人材育成に取り組んでいるものの、新たなまちづくりの担い手として期待される特に若い世代の市民活動センター登録団体が増加しない。

今後の取組方針

●各種団体への支援の充実

- ・自治会運営、活動の支援については、電子回覧板等のICTの活用などにより役員等の負担を軽減する方策等を継続して検討するとともに、加入促進月間において新しい取組みを検討・実施することにより加入促進を図る。
- ・市民活動団体への支援については、市民活動センターの新たな指定管理者のノウハウを活かした多様な協働主体の交流事業等を通じた団体同士の交流や連携の強化をはじめ、団体の経営能力の強化、アフターコロナを意識した活動の強化など、時代ニーズにあった事業を実施することにより、市民活動センターの登録団体の増加を図る。また、市民活動支援補助金について、プレゼン審査会の動画をユーチューブ配信することで、団体のPRや制度の周知をするとともに、市民活動団体のニーズに対応した制度の見直しを図る。

●まちづくりの担い手創出

- ・自治会における地域の担い手育成講座については、令和4年度に引き続き実施し、グループワークを実施するなど参加者の主体性と協調性を高め、新たな担い手の創出・育成につなげる。
- ・人材育成を目的とした長崎伝習所事業や若い世代を対象とした研修や講座を通して、次世代の担い手となる人材の掘り起こしにつなげるとともに、長崎伝習所事業においては、塾事業が終了した後も、継続して市民活動団体として成長していけるよう活動支援を行う。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	市民活動センター運営費		
73	事業目的	ボランティアや市民活動を行っている方、これから活動を始めようと考えている方のための交流拠点として設置された市民活動センターにおいて、市民活動の活性化を図る。		
	事業概要	市民活動センターにおいて、交流の場や設備の提供、市民活動に関する情報発信など、市民活動の支援を行う。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 6,603人 ・市民活動センター登録団体数 198団体 ・研修会、講座の開催 5回(97人) ・市民活動に関する相談件数 283件 ・外部アドバイザーによる相談会の開催12回 ・情報発信(SNS配信:112回/メルマガ配信:57回/情報紙発行:12回/リーフレット発行:1,000部/情報ラック申請件数:79件) 		
	決算額		22,350,493	円
頁	事業名	まちづくり活動推進費		
73	事業目的	自治会及びその活動を支援する各種取組みを行うことで、地域の活性化を図る。		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの核である自治会を活性化するため、長崎市保健環境自治連合会等と連携し自治会加入や活動への参画を促進する。 ・自治会が広報活動の一環として住民相互の情報伝達の迅速化及び確実化を図るために設置する掲示板の設置費用に対して助成を行う。 		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会広報ながさき等配布謝礼金 965自治会(121,860世帯) ・地域づくり担い手育成講座 令和5年2月6日開催(115人) ・新任自治会長研修 4地区4回(62人) ・LINE使い方講座 1講座当たり3回×4講座(31人) ・自治会加入促進ハンドブック作成 2,500冊 ・自治会広報掲示板設置補助金 16自治会(16基) 		
	決算額		90,066,682	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部	
個別施策	H2-2	多様な主体が強みを活かし協働するまちづくりを進めます
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	多様な主体が	お互いの強みを活かしながら、連携してまちづくりに取り組んでいる。

評価(成果)

●協働意識の醸成

・市民活動団体等と行政との協働で地域課題の解決に取り組む提案型協働事業において、高齢者を中心とした市民の情報格差の解決を図るため、公民館における「デジタルお悩みサポート事業」を令和5年度に実施する事業として採択した。また、職員の協働に対する意識の醸成を図るため、4年次の所属長と係長を対象とした協働研修の実施により、協働に対する理解の促進を図った。協働(行政と団体や大学、企業等)の事例件数(令和4年度:639件/令和3年度:608件)も増加した。

評価(問題点とその要因)

●協働意識の醸成

・協働(行政と団体や大学、企業等)の事例件数は増加しているものの、市民活動団体等と行政において、各々が抱える地域課題の共有とマッチングが十分でないことなどから、提案型協働事業において、提案数が少なく(令和4年度採択1件)、当事業による課題解決につながっていない。

今後の取組方針

●協働意識の醸成

・職員研修においては、協働意識の醸成に加え、地域課題に対する理解の促進を図るため、効果的な研修を実施することで、提案型協働事業における行政側からの地域課題の提案件数の増加につなげる。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	提案型協働事業推進費	
72	事業目的	協働というシステムを広く周知し幅広い協働の実践につなげることを目的とする。	
	事業概要	市民活動団体等の発想を活かした事業の企画提案を募集し、市民活動団体等と行政との「協働」という手法を用いて、多様な地域課題の解決に取り組むもの。 市民活動団体等と事業担当課が協議・調整を経て企画した事業について審査を行い、翌年度以降実施する事業を決定する。	
	取組実績	令和4年度採択(令和5年度実施)事業 <ul style="list-style-type: none"> ・提案1件⇒採択1件(採択率100.0%) ・事業名 デジタルお悩みサポート事業(市民提案型) ・団体名 NPO法人まちラボ/担当課 生涯学習企画課 ・事業費総額 910,000円(担当課の事業として予算化される) 	
	決算額	155,310	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	原爆被爆対策部	
個別施策	B1-1	平和・原爆関連施設の整備及び被爆資料・被爆遺構の保存・活用を図ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	平和・原爆関連施設、被爆資料・被爆遺構が	適切に保存・整備され、被爆の実相が効果的に伝わるよう公開されている。

評価(成果)

●平和・原爆関連施設の整備

・長崎原爆資料館の安定的な運営のため、施設設備の年次的な改修を実施することにより、安全安心に来館できる環境整備がなされた。また、長崎原爆資料館運営審議会における議論を踏まえた検討を行い、C・Dコーナーを中心とした展示更新の方針を示すことができた。このほか、旧城山国民学校校舎の耐震工事基本設計を実施し、遺構の適切な保存・整備に向けて一歩進むことができた。

●被爆資料・被爆遺構の保存整備

・被爆者のいない時代が近づく中、被爆資料の重要性が益々高まっていることから、資料収集を強化したことで、新たに220点の寄贈があった。また、収蔵資料の追加聞き取り調査を90件実施できたことで、資料にまつわる背景やエピソード等が深化し、訴える力を高めることができた。
 ・山王神社境内地における史跡指定拡大のための調査報告書を刊行した。また、長崎県防空本部跡(立山防空壕)の保存整備を行い、これまで未公開だったエリアを新たに展示・公開することができ、併せて説明パネルを多言語化したことで、より効果的な活用につながった。

評価(問題点とその要因)

●平和・原爆関連施設の整備

・昭和12年建築の旧城山国民学校校舎は、経年及び被爆により躯体が脆弱であるとともに、国指定史跡でもあることから、その整備には、より専門的で高度な技術と多額の費用を要するため、整備方法の検討や関係者との調整等に時間がかかる。

●被爆資料・被爆遺構の保存整備

・被爆者の高齢化により、被爆資料にまつわるエピソード等を聴く機会は年々減少しており、資料そのものの経年劣化も避けられない状況にある。

今後の取組方針

●平和・原爆関連施設の整備

・関連施設の年次的、計画的な整備改修を行うとともに、令和7年度の原爆資料館の展示更新工事实施に向けて、令和5年度に基本計画を策定する。また、旧城山国民学校校舎においては、国からの助言や補助制度を有効に活用しながら、史跡としての価値を維持していくための整備を進める。

●被爆資料・被爆遺構の保存整備

・被爆者がいるうちにしておかなければならないこととして、被爆資料の収集強化やエピソード等の追加調査・整理を継続するとともに、国の補助制度を有効に活用しながら、被爆遺構の調査・研究及び保存整備事業の着実な推進を図る。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	長崎原爆資料館運営費		
120	事業目的	原爆被爆の実相や長崎市民の平和への願いを伝えることで、核兵器廃絶の実現に寄与する。		
	事業概要	被爆資料等の展示を通じ、被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設として原爆資料館の施設や設備の管理運営を行う。なお、施設の維持管理には指定管理者制度を導入している。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数 624,233人 (うち修学旅行生 247,205人) ・企画展入場者数(令和4年6月1日～令和5年2月28日) 約141,000人 		
	決算額		126,311,127	円

頁	事業名	保存整備活動費		
123	事業目的	被爆建造物及び被災資料の調査、収集、保存等を行うことで、被爆の実相を後世に伝える。		
	事業概要	被爆建造物等やその他の被災資料の調査、収集、保存、整理を行う。また、原爆被災の著しかった場所(建物、橋梁等)や原爆と関わりのある場所に原爆に関する説明板を設置し、被爆の実相の継承に努めるもの。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆資料追加聞き取り調査 90件 ・カラスザンショウモニュメント等制作・設置 ・被爆樹木保存整備 9本 		
	決算額		12,563,561	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

頁	事業名	【補助】被爆建造物等保存整備事業費 長崎県防空本部跡(立山防空壕)		
124	事業目的	長崎県防空本部跡(立山防空壕)の調査及び必要箇所の修理・展示改修を行うことで保存・活用を図る。		
	事業概要	平成17年から一般公開を行っている長崎県防空本部跡(立山防空壕)は、年間1万人超の来訪者があるが、整備から15年以上経過しており、安全性の確認、所要の応急修理工事、見学環境の改善が必要であるため、電気設備更新の工事及び防空壕の保存整備工事を行い、説明板などの展示について更新を行うもの。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・解説板製造委託 ・電気設備工事 ・保存整備工事 		
	決算額		9,661,652	円

頁	事業名	【単独】平和施設整備事業費 長崎原爆資料館		
124	事業目的	原爆資料館の施設を良好な環境に保ち、来館者の安全性、利便性の向上を図る。		
	事業概要	原爆資料館の施設や設備について年次的、計画的な整備改修を行う。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・パッケージエアコン等改修工事 ・空調設備冷却塔の電動三方弁取替工事 		
	決算額		17,560,500	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	原爆被爆対策部	
個別施策	B1-3	多様な方法で継承の取組みを推進します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	多くの人々が	主体的に継承の取組みを進めている。

評価(成果)

- 新たな継承の取組み
 - ・旧城山国民学校校舎、爆心地及び山王神社二の鳥居におけるデジタルコンテンツを制作・公開したことで、被爆の実相を伝える新たな手法を増やすことができた。
- 被爆継承活動の推進
 - ・「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」事業において、交流会の開催や講話にかかる研修等の支援を行い、講話可能となった証言者が3人増加し51人となったことにより、次世代の担い手の育成につながった。
 - ・被爆の実相の継承と平和意識の高揚を図るため、8月9日の平和祈念式典に合わせて開催するピースフォーラムにおいて、全国から集まる平和使節団の青少年251人と長崎の青少年ピースボランティア56人が共に平和学習や意見交換を行ったことにより、被爆の実相と平和の尊さを学び交流を深めることができた。また、ピースボランティアの育成において、平和活動等を年45回実施し、延664人が参加したことで活動の幅が広がった。

評価(問題点とその要因)

- 新たな継承の取組み
 - ・デジタルマップ閲覧件数は大きく増加したものの、令和4年度に新たに制作・公開を行ったデジタルコンテンツについては、まだ認知度が低く、十分に活用できていない。
- 被爆継承活動の推進
 - ・「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」事業の推進により講話可能となった証言者は年々増加しているものの、被爆者の高齢化により、直接被爆体験を聴くことが難しくなっており、講話原稿等の完成までに時間を要している。
 - ・少子化による若者の総人口が減少するなかで、ピースボランティアの登録者数も減少傾向にあり、市内全域の高校生及び大学生への周知や働きかけを行っているものの、登録者増につながる十分な成果が得られていない。

今後の取組方針

- 新たな継承の取組み
 - ・閲覧件数が大きく増加しているデジタルマップのホームページ内に、デジタルコンテンツの周知・案内を掲載するなどにより各ツールを連携させ、被爆の実相を伝える遺構等への誘導環境の充実を図る。
- 被爆継承活動の推進
 - ・家族・交流証言者を継続して増やしていくとともに、被爆者の身体的負担を軽減するため、オンライン等を積極的に活用し、交流の機会の確保に努める。
 - ・ピースボランティア登録者の増加を図るため、SNS等を活用した情報発信により広く活動内容をアピールし、平和活動への興味の惹きつけや若者に届く情報発信と積極的な募集に努める。
 - ・ピースボランティアの最大の活躍の機会であるピースフォーラムの充実を図るため、新型コロナウイルスの感染拡大により減少した全国からの参加者が以前の水準に回復するよう、各自治体への呼びかけを強化し、平和に関心を持つ青少年の拡大につなげる。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	被爆建造物等公開費		
122	事業目的	保存整備を行った被爆建造物等を公開すること。被爆の実相を後世に伝えるため、保存整備を行った被爆建造物等を公開する。		
	事業概要	被爆建造物等の一般公開を行う。また、公開にあたっては、被爆の実相がより伝わるように、新たなデジタル技術等を活用した整備を行うもの。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県防空本部跡(立山防空壕)等の施設管理 ・爆心地及び山王神社二の鳥居におけるARコンテンツの制作 ・旧城山国民学校校舎内360度映像(パノラマビュー)制作 ほか 		
		決算額	12,173,896	円

頁	事業名	「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」推進費		
124	事業目的	被爆者が高齢化する中、被爆体験を次世代が受け継ぎ、継承する。		
	事業概要	被爆者の体験を語り継ぐ「家族・交流証言者」を育成するため、被爆体験の聞き取りや講話原稿・資料作成等の支援、各種研修を実施する。また、家族・交流証言者として講話を行う機会を設け、次世代の語り部としての活動を支援するもの。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆者及び家族・交流証言者の募集、交流会の実施 ・被爆体験の聞き取りや講話原稿・資料作成等の支援 ・原爆・核兵器等についての講座、パソコン研修、話し方研修等の開催 ・家族・交流証言講話者の派遣、定期講話等の調整・実施 ほか 		
		決算額	11,631,606	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	原爆被爆対策部	
個別施策	B2-1	平和メッセージの発信力を高め、核兵器廃絶の世論を喚起します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	国内外の人々が	核兵器の恐ろしさを理解し、核兵器のない世界を希求している。

評価(成果)

●平和の発信
 ・ロシアのウクライナ侵攻により核兵器使用の危機が高まる中、令和4年6月にオーストリア・ウィーン市で開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議及び8月にアメリカ・ニューヨーク市で開催された第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議に市長が出席し、会議での演説や各国政府代表者との意見交換等を通して、被爆地長崎の平和への思いを国際社会に訴えることができた。

●人材の育成
 ・核軍縮の知識を有する若い世代の人材を育成するために、ナガサキ・ユース代表団第10期生(7人)を第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議に派遣し、最新の国際情勢を学ぶとともに、核軍縮の専門家と意見交換を行ったことで国際社会で平和をアピールできる若者の増加につながった。
 ・核兵器廃絶長崎連絡協議会設立10周年記念事業として、ナガサキ・ユース代表団10年誌を刊行するとともに平和活動に関する情報ポータルサイトを開設し、平和活動にかかわる先輩たちのインタビューや平和団体の活動紹介などの情報を掲載することで、平和活動に関心はあっても行動に移せない若者などが、一歩を踏み出す機会の創出に寄与した。

評価(問題点とその要因)

●平和の発信
 ・ウクライナ情勢が緊迫化し核兵器使用の危機が高まる中で、核保有国や核の傘のもとにいる国は、核抑止への依存を強める傾向にある。

●人材の育成
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動の機会が制限され、ここ数年活動を広くアピールすることができなかつたため、ナガサキ・ユース代表団の応募者数が減少傾向にある。

今後の取組方針

●平和の発信
 ・被爆の実相を知ることが核兵器のない世界への出発点となるため、国内外の人々に実相を粘り強く伝えていく。また、各国要人の来日の機会などを捉え、広島市と連携しながら被爆地訪問要請を積極的に行う。

●人材の育成
 ・ナガサキ・ユース代表団については、国際会議への派遣などを継続し、国際社会で平和をアピールできる若者の育成に取り組む。また、これまでの活動実績などを紹介した「10年誌」や平和活動に関する情報ポータルサイトを活用することで、活動を広く周知し、応募者の増加に努める。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	平和推進活動費		
118	事業目的	核兵器廃絶に向けた国際世論を喚起する。		
	事業概要	長崎平和宣言の発出をはじめ、国内外で開催される国際会議への出席などを通じて、被爆地長崎への平和の思いを訴える。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎平和宣言の発出 ・核兵器禁止条約第1回締約国会議出席(令和4年6月 オーストリア・ウィーン市) ・第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議出席(令和4年8月 アメリカ・ニューヨーク市) 		
	決算額		11,133,568	円

頁	事業名	核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金		
120	事業目的	「長崎を最後の被爆地に」と願う長崎県民、市民のため、県、市及び長崎大学の三者が連携し、核兵器廃絶の実現に寄与する。		
	事業概要	三者がそれぞれ負担金を支出し、専門家による市民向け講演会の実施や次世代を担う人材育成などを実施する。さらに設立10周年を迎えることにあわせて、様々な記念事業を実施する。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議派遣(令和4年8月 アメリカ・ニューヨーク市) ・設立10周年記念事業の実施(平和活動ポータルサイト、ピースキャリアトーク、ナガサキ・ユース代表団10年誌の発刊) ・核兵器廃絶市民講座(5回)、10周年記念特別講演会(2回) 		
	決算額		5,797,050	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	原爆被爆対策部	
個別施策	B3-1	スポーツや芸術などを通して、身近なところから平和について考え、行動する機会を増やします
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	多くの人々が	スポーツや芸術などを通して、身近なところから平和について考え、行動している。

評価(成果)

●機会の創出

・9・10・11月を平和の文化キャンペーン期間に設定し、芸術やスポーツなど様々な分野を入口とした平和に関するイベント(21事業)を関連事業(※)として集約し周知したことにより、「自分に合った平和の取組みを見つけるきっかけづくり」につながった。

※主な関連事業…9.21世界平和の祈り(書道を通した平和発信)、2022長崎ベイサイドマラソン(思い思いの平和のメッセージを記入したゼッケンを付けて走る)、平和の文化祭(平和を想起する商品の販売を行う平和マルシェなど)。

・戦争体験のない世代に被爆体験や核兵器の問題を伝えていくために、平和の新しい伝え方応援事業費補助金の交付対象として4事業を選定し、その取組みを支援したことで、新たな発想で時代に応じた新しい伝え方にチャレンジする機会の創出につながった。

評価(問題点とその要因)

●機会の創出

・令和3年度から平和行政の柱の一つに据えた「平和の文化」について、内容や考え方などが十分に浸透しておらず、平和活動の裾野を広げるまでに至っていない。

今後の取組方針

●機会の創出

・平和活動の裾野を広げるために、ホームページ等広報媒体の掲載内容を充実させることにより、「平和の文化」の考え方や平和の文化キャンペーン等の周知を強化し、平和の文化の醸成に向けた機運を盛り上げていく。

・平和の新しい伝え方応援事業により、時代に応じた新しい伝え方にチャレンジする個人や団体を応援する取組みを進める。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	「平和の文化」醸成事業費		
119	事業目的	スポーツや芸術など様々な分野を入口に、多くの人々が身近なところから平和について考え行動し、日常の中に平和の文化を根付かせる。		
	事業概要	平和活動の裾野を広げるための取組みを推進する。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平和の文化キャンペーン関連事業(21件) ・平和の文化認定事業(3件) 		
		決算額		2,095,737

頁	事業名	平和の新しい伝え方応援事業費		
119	事業目的	戦争体験のない人に被爆の実相や核兵器の問題を伝えていくための取組みを推進することで、被爆体験の継承や平和発信を効果的に行う。		
	事業概要	新しい発想で多くの人々に届く、時代に応じた平和の新しい伝え方の取組みに補助金を交付する。		
	取組実績	平和の新しい伝え方応援事業費補助金の交付(4件)		
		決算額		821,339

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	商工部	
個別施策	C1-3	地場事業者の市場での競争力の強化を支援します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	地場事業者が	新たな需要や販路を開拓している。

評価(成果)

●域外への情報発信と販路拡大

・ふるさと納税において、ポータルサイトのページの充実や寄附者の目線に立った読みやすいカタログを作成して過去の寄附者へ送付するなどのPRを図ったことにより、令和4年度は、令和3年度の1.3倍の1,464,190千円(件数:1.3倍 70,350件)の寄附を受け入れ、全国の寄附者に対し404,467千円分の返礼品を送付し、域外へ海産物・カステラをはじめとした地場産品の周知が図られ、販路拡大につながった。

・ふるさと納税の返礼品の登録数について、事務代行業者と連携し、返礼品の拡充を図ったことにより、令和3年度の1,252品から約1.8倍増加し、令和4年度は、2,240品となった。

評価(問題点とその要因)

●域外への情報発信と販路拡大

・ふるさと納税において、ポータルサイトの充実やカタログの発送等により、域外の方へ地場産品の周知が図られ、販路拡大につながっているが、全国的にも寄附額が増加傾向にあり、地域間競争が激しくなっていることから、長崎市を選んでもらうために、更に返礼品の掘り起こしを行い、魅力ある返礼品の充実を図るとともに、情報発信していく必要がある。

今後の取組方針

●域外への情報発信と販路拡大

・ふるさと納税において、長崎市を応援する方を増やし、寄附受入額を増やしていくために、カタログやポータルサイトの充実及びポータルサイトの追加等により、返礼品とともに長崎市のまちな魅力をしっかり発信する。

・引き続きふるさと納税の事務代行業者と連携しながら、返礼品事業者と協力して、返礼品の質の向上に取り組む。また、庁内の関係部署との連携により、長崎市の食や観光の強みを活かした魅力ある返礼品の掘り起こしに取り組む。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	がんばらんば長崎市応援寄附推進費	
67	事業目的	ふるさと納税制度を通じて、本市の魅力を域外へ伝えるとともに、地域の活性化をめざす。	
	事業概要	ふるさと納税制度は、故郷に限らず自分の意志で応援したい自治体に寄附を行うことができる制度であり、魅力ある返礼品の充実や域外への情報発信に取り組む。	
	取組実績	<p>事務代行事業者と連携し、返礼品の見直しや新規開拓、定期便の拡充を行った。また、カタログ56,000部を作製し、過去の寄附者等に送付したほか、新聞やWEB公告、メルマガ配信などの情報発信を行った。</p> <p>※令和4年度 ふるさと納税寄附金受入額 1,464,190千円</p>	
	決算額	750,486,344	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	文化観光部	
個別施策	A1-1	歴史文化遺産を市民の誇りとして保存・継承し、有効活用を図ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	歴史文化遺産が	適切に保存継承され、広く公開・活用が図られている。

評価(成果)

●文化財の保存整備・活用

・世界遺産を継承していくため、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業(以下「産業革命遺産」という。)」の構成資産である端島炭坑に現存する第3堅坑捲座跡の保存整備工事、入坑栈の基本設計、貯炭ベルトコンベアの現況調査及び護岸遺構の実施設計を実施したことにより、世界遺産の公開活用に向けた進捗が図られた。

評価(問題点とその要因)

●文化財の保存整備・活用

・端島炭坑の建造物の保存整備を進めているものの、海で囲まれ常時塩害に曝される劣悪な環境の下、無人島になって約50年間メンテナンスがなされていなかったため、世界でも類を見ない劣化状況にあるのに加え、世界遺産価値を損なわない工法が求められるが、その工法が確立しておらず、通常の建造物に比べて時間と経費が必要である。

今後の取組方針

●文化財の保存整備・活用

・端島炭坑の建造物の保存整備を、国や大学等の研究機関と連携を図りながら実施する。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	【補助】世界遺産保存整備事業費 端島炭坑		
149	事業目的	「産業革命遺産」の構成資産である端島炭坑を将来に渡り適切に保存管理する。		
	事業概要	<p>「史跡高島炭鉱跡整備基本計画及び高島炭鉱 端島炭坑修復・公開活用計画」に基づき、端島炭坑の「擁壁遺構」、「生産施設遺構」、「居住施設遺構」を対象として、優先順位をつけて整備を行う。</p> <p>【事業期間】平成30～令和9年度 【総事業量】端島炭坑の擁壁遺構、生産施設遺構、居住施設遺構の整備 【総事業費】2,641,700千円 【事業費累計】301,531千円</p>		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第3堅坑捲座跡の保存整備工事 ・入坑栈橋の保存整備工事基本設計 ・貯炭ベルトコンベアの現況調査 ・事業進捗率(事業費ベース)11.4% 		
	決算額		179,457,300	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	文化観光部		
個別施策	A1-2	歴史文化に対する市民意識を高め、その魅力を発信します	
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図
	長崎の歴史文化が		市民に学ばれ、親しまれ、国内外に発信されている。

評価(成果)

●歴史文化施設における展示・公開の充実
 ・世界遺産価値を効果的に来訪者に伝えるため、産業革命遺産のガイダンス施設であるグラバー園内旧三菱第2ドックハウスにおける展示リニューアルの設計を行ったことにより、令和5年度の展示リニューアルを実施できるようになった。

評価(問題点とその要因)

●歴史文化施設における展示・公開の充実
 ・産業革命遺産のガイダンス施設を設置しているものの、平成27年に展示が始まった当初から内容の更新をしていなかったため、各構成資産が資産全体や他の構成資産とどのように関係しているか等についての説明が十分でない。

今後の取組方針

●歴史文化施設における展示・公開の充実
 ・産業革命遺産のガイダンス施設である旧三菱第2ドックハウスについて、大型モニターの導入、既存のVR機器の活用、体験コーナー設置や多言語化するなど分かりやすい展示にリニューアルする。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	【補助】世界遺産保存整備事業費 「明治日本の産業革命遺産」 インフォメーションコーナー展示更新設計委託		
148	事業目的	産業革命遺産のガイダンス施設の展示リニューアルにより、世界遺産の価値をより深く理解してもらうとともに、グラバー園から市内の各構成資産への周遊につなげる。		
	事業概要	産業革命遺産のガイダンス施設であるグラバー園内旧三菱第2ドックハウスの展示について、世界遺産価値や他都市の資産との関係性などを体感する映像機器を導入するなど分かりやすい展示にリニューアルする。		
	取組実績	旧三菱第2ドックハウスの展示リニューアル実施設計		
		決算額	3,300,000	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	総 務 費	(33,208,686,432) 23,413,781,083	(30,395,349,045) 20,964,646,123	(400,241,254) 393,900,854	(2,413,096,133) 2,055,234,106
1	総 務 管 理 費	(30,007,936,432) 22,071,287,830	(27,484,688,079) 19,863,804,994	(394,122,254) 387,781,854	(2,129,126,099) 1,819,700,982

【秘書広報部・総務部・理財部・市民生活部・商工部・文化観光部・水産農林部・中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所・教育委員会】

1目	一般管理費	予算額	3,092,768,201 円	決算額	2,793,096,472 円
				(前年度繰越額)	11,316,686 円)
1	指定管理者候補者選定審査会費				57,900 円
	(1) 市民活動センター(2回)				57,900 円
2	記念行事費				2,195,273 円
	(1) 市制施行記念式典費				2,195,273 円
	ア 表彰審査委員会開催経費(1回)				85,244 円
	イ 委託料				462,880 円
	(7) 令和4年長崎市表彰式受賞者記念写真撮影等委託				146,520 円
	(イ) 令和4年長崎市表彰式運営委託				99,880 円
	(ウ) 令和4年長崎市表彰式音響設備等操作委託				88,000 円
	(エ) 令和4年長崎市表彰式会場撤去委託				55,000 円
	(オ) 令和5年長崎市表彰式会場設営委託				73,480 円
	ウ その他経費(消耗品費、報償費ほか)				1,647,149 円
3	行政管理費				24,496,273 円
	(1) 行政不服審査会費(1回)				34,248 円
	(2) 個人情報保護・情報公開制度推進費				591,736 円
	ア 個人情報保護審議会開催経費(8回)				456,134 円

イ 個人情報保護・情報公開審査会開催経費(3回)

98,062 円

ウ その他経費

37,540 円

情報公開 請求件数	公開	部分公開	非公開	非公開 (文書不存在)	存否応答 拒否	取下げ
114 件	41 件	53 件	3 件	15 件	- 件	2 件

個人情報開示 請求件数	開示	部分開示	非開示	非開示 (文書不存在)	存否応答 拒否	取下げ
99 件	58 件	31 件	3 件	6 件	- 件	1 件

(3) 行政改革推進費

102,900 円

ア 行政改革審議会開催経費(1回)

102,900 円

(4) 未収金対策費

23,767,389 円

ア 委託料

18,528,620 円

(ア) 納付お知らせセンター運営委託

15,888,620 円

(イ) 法的措置等相談委託

2,640,000 円

イ その他経費(報酬、共済費ほか)

5,238,769 円

4 人事管理費

442,605,140 円

(越 4,320,966 円)

(1) 政治倫理審査会費(7回)

225,750 円

(2) 職員分限懲戒審査会費(6回)

70,650 円

(3) ハラスメント調査等審議会費(1回)

64,790 円

(4) 人事給与管理システム整備費

341,270,844 円

ア 委託料

330,894,918 円

(ア) 庶務事務システム及び人事給与システム構築委託	330,671,618	円
(イ) 出退勤カードリーダー用LANケーブル撤去委託	198,000	円
(ウ) ICカードリーダー機器収集運搬及び処分委託	25,300	円
イ 庶務事務システム及び人事給与システム機器借上料	10,182,986	円
ウ その他経費	192,940	円
(5) 人事給与管理システム運営費	23,879,020	円
ア 委託料	16,859,040	円
(ア) 旧人事給与システム保守委託	5,328,840	円
(イ) 旧庶務事務システム保守委託	3,811,500	円
(ウ) 庶務事務システム及び人事給与システム保守委託	6,794,700	円
(エ) IE11サポート終了に伴うシステム改修委託	924,000	円
イ 使用料及び賃借料	5,229,290	円
(ア) 旧人事給与システム用機器借上	990,440	円
(イ) 旧庶務事務システム用機器借上	4,063,950	円
(ウ) その他	174,900	円
ウ その他経費(印刷製本費、消耗品費ほか)	1,790,690	円
(6) 給与事務等委託費	72,773,120	円
ア 委託料	71,802,960	円
(ア) 給与事務等委託	71,759,004	円
(イ) 社会保険電子申請システム運用支援委託	43,956	円
イ その他経費	970,160	円

(7) サテライトオフィス推進費		4,320,966	円
	(越)	4,320,966	円)
ア 空調機修繕料		583,000	円
	(越)	583,000	円)
イ 事務用パソコン設置委託料		467,500	円
	(越)	467,500	円)
ウ 備品購入費		2,810,060	円
	(越)	2,810,060	円)
(ア) 事務用ノートパソコン購入		2,682,460	円
	(越)	2,682,460	円)
(イ) その他		127,600	円
	(越)	127,600	円)
エ その他経費		460,406	円
	(越)	460,406	円)
5 ふるさと納税推進費		750,486,344	円
(1) がんばらば長崎市応援寄附推進費		750,486,344	円
ア 需用費		419,190,777	円
(ア) 返礼品費		404,466,811	円
(イ) 印刷製本費		14,243,240	円
(ウ) 消耗品費		480,726	円
イ 役務費		208,689,295	円
(ア) 返礼品運搬料		92,731,739	円

(イ) ポータルサイト利用料(楽天、ふるさとチョイス、ふるなび)	74,506,984 円
(ウ) クレジットカード等決済手数料	24,698,038 円
(エ) 郵送料	13,334,226 円
(オ) 広告料	3,255,606 円
(カ) 電信電話料	134,502 円
(キ) 郵便振替手数料	28,200 円
ウ 委託料	120,954,585 円
(ア) ふるさと納税事務代行等委託	84,022,526 円
(イ) ポータルサイト“さとふる”管理運営等委託	35,130,480 円
(ウ) 寄附情報管理システム保守委託	1,427,579 円
(エ) ふるさと納税カタログ封入封緘委託	374,000 円
エ その他経費(報酬、旅費ほか)	1,651,687 円

令和4年度の収支状況

歳入	寄附金 1,464,190千円(70,350件)		
歳出	市民税控除額(減収) 688,700千円	事務費 750,486千円 (うち返礼品費 404,467千円)	人件費 18,160千円

黒字※ 6,844千円

※ 市民税控除額 688,700千円の75%分(516,525千円)は、基準財政収入額から減算され、普通交付税が増額されることにより補填されるため、これを踏まえると、523,369千円の黒字となる。

6 契約管理費	118,367,752 円
	(越 6,995,720 円)

(1) 入札・契約事務運営費		118,367,752	円
	(越)	6,995,720	円)
ア 入札監視委員会開催経費(4回)		154,590	円
イ 委託料		105,318,422	円
	(越)	6,995,720	円)
(ア) 電子調達システム保守管理委託		15,566,512	円
(イ) 電子入札コアシステムプログラム保守委託		907,500	円
(ウ) 電子調達システム改修委託		70,001,960	円
	(越)	6,995,720	円)
(エ) 電子契約システム導入等委託		18,842,450	円
ウ 使用料及び賃借料		12,807,364	円
(ア) 電子調達システムクラウドサービス利用		12,474,000	円
(イ) その他		333,364	円
エ その他経費		87,376	円
7 資料取得管理費		143,530	円
(1) 資料取得委員会費(3回)		143,530	円
8 庁舎等維持管理費		537,928,626	円
(1) 庁舎維持管理費		537,928,626	円
ア 光熱水費		133,122,806	円
イ 施設等修繕料		3,754,170	円
ウ 電信電話料		32,782,603	円
エ 委託料		180,794,638	円

(ア) 清掃委託	31,151,316	円
(イ) エレベータ保守点検委託	3,814,580	円
(ウ) 空調設備保守点検委託	4,458,025	円
(エ) 消防用設備等保守点検委託	3,266,113	円
(オ) 電話装置保守点検委託	3,454,000	円
(カ) 警備・守衛委託	39,054,367	円
(キ) 建物環境衛生管理委託	1,546,050	円
(ク) 自家用電気工作物保安委託	3,865,840	円
(ケ) 植栽・樹木剪定等委託	1,542,464	円
(コ) 自動ドア保守点検委託	305,140	円
(サ) 産業廃棄物処理委託	2,888,860	円
(シ) 害虫等駆除委託	474,046	円
(ス) 設置・撤去等委託	79,200	円
(セ) 検査委託	60,500	円
(ソ) 機械設備保守点検委託	266,629	円
(タ) 市庁舎営繕等委託	13,235,438	円
(チ) 運搬委託	114,770	円
(ツ) 包括管理委託	71,002,800	円
(テ) 一般廃棄物処理委託	115,500	円
(ト) 調査委託	99,000	円
オ 使用料及び賃借料	59,657,870	円
(ア) 交通会館別館土地借上	7,063,025	円

(イ) 明治安田生命長崎興善町ビル別館建物借上	23,272,128	円
(ウ) メルカつきまち建物借上	4,683,992	円
(エ) 十八親和銀行旧東長崎中央支店借上	10,208,000	円
(オ) 自動車借上	33,000	円
(カ) 玄関マット等借上	667,026	円
(キ) 桜町駐車場借上	996,821	円
(ク) 下水道使用料	12,255,212	円
(ケ) その他	478,666	円
カ 負担金	116,442,795	円
(ア) 長崎商工会館別館管理費負担	23,210,545	円
(イ) 交通会館別館管理費負担	7,629,317	円
(ウ) 明治安田生命長崎興善町ビル別館管理費負担	16,670,843	円
(エ) 明治安田生命長崎興善町ビル別館共益費等負担	10,261,356	円
(オ) 明治安田生命長崎興善町ビル別館原状復旧工事費負担	46,695,000	円
(カ) 市民会館管理費負担	6,846,981	円
(キ) メルカつきまち管理費負担	2,623,609	円
(ク) 上下水道局負担	2,343,044	円
(ケ) 自衛消防隊連絡協議会負担	15,000	円
(コ) その他	147,100	円
キ その他経費(消耗品費、備品購入費ほか)	11,373,744	円
9 市民力推進費	31,299,723	円
(1) 市民協働推進費	2,158,107	円

ア 市民力推進委員会開催経費(4回)	276,883 円
イ 会議録反訳委託料	28,336 円
ウ 市民活動センター光熱水費負担金	85,079 円
エ その他経費(広告料、OA機器借上料ほか)	1,767,809 円
(2) 提案型協働事業推進費	155,310 円
ア 提案型協働事業審査会開催経費(2回)	133,310 円
イ その他経費	22,000 円
(3) 市民提案型協働事業実施費	1,409,707 円
ア 委託料	1,409,707 円
(ア) ドローンを活用した鳥獣害対策委託	423,707 円
(イ) 矢上普賢岳魅力向上事業委託	986,000 円
(4) 長崎伝習所費	4,864,106 円

「塾」名	参加者数	「塾」名	参加者数
長崎スコットランド交流塾	20人	地域芸術を愛でる塾	8人
B a r の 楽 し み 方 塾	16	たびぶたい・のりもの塾	4
長崎 B a b y ・ K i d s L O V E R S 塾	27	長崎を舞台にショートショート塾	30
		6 塾 計	105

ア 長崎伝習所費負担金	4,566,323 円
イ その他経費	297,783 円
(5) 市民活動支援補助金	362,000 円
ア 市民活動ジャンプ補助(2団体)	362,000 円

(6) 市民活動センター運営費	22,350,493	円
〔 利用人数 6,603人 〕		
ア 施設修繕料	1,470,150	円
イ 委託料	20,828,343	円
(ア) 指定管理に係る委託	20,742,543	円
(イ) 漏水調査委託	85,800	円
ウ 指定管理者光熱費等高騰支援補助金	52,000	円
10 市民活動推進費	92,606,227	円
(1) まちづくり活動推進費	90,066,682	円
ア 謝礼金	78,957,060	円
(ア) 自治会広報ながさき等配布謝礼	78,955,560	円
(イ) いきいき地域サポーター講師謝礼	1,500	円
イ 住民活動保険料	8,200,080	円
ウ 委託料	467,200	円
(ア) 地域づくり担い手育成研修委託	269,200	円
(イ) SNS研修委託	99,000	円
(ウ) 自治会加入促進チラシ作成委託	99,000	円
エ 自治会広報掲示板設置補助金(16自治会 16基設置)	1,177,551	円
オ その他経費(消耗品費、印刷製本費ほか)	1,264,791	円

(2) ながさき自治振興推進大会費

1,439,545 円

開催場所	開催期日	参加者数	備考
出島メッセ長崎	令和4年11月12日	274 人	自治会活動の推進を図るため、長崎市保健環境自治連合会との共催により、市政への協力に対する感謝状贈呈を行うとともに、自治会の地域活動の事例を紹介した。

ア 看板製作等委託料 97,900 円

イ その他経費(会場借上料、消耗品費ほか) 1,341,645 円

(3) コミュニティ助成事業費補助金 1,100,000 円

11 全国市長会市民総合賠償補償保険料 2,261,300 円

(1) 市民利用施設等 2,261,300 円

12 パスポート窓口費 51,303,416 円

申請・交付状況

区分	10年 件	5年		変更 件	増補 件	紛失 件	取下 件	合計 件
		大人 件	12歳未満 件					
申請	2,360	1,228	194	47	4	17	6	3,856
交付	2,230 (618)	1,181 (329)	186 (71)	41 (15)	4 (1)			3,642 (1,034)

※ ()は土・日・祝の交付件数(内数)

(1) 収入印紙及び県証紙売りさばき費 46,182,400 円

(2) 管理運営費 5,121,016 円

ア 会計年度任用職員報酬等 4,401,987 円

イ IC旅券用交付窓口端末機保守委託料 66,000 円

ウ その他経費 653,029 円

13 市民センター管理運営費 64,346,560 円

(1) 市民センター運営費	64,346,560	円
ア 光熱水費	13,366,174	円
イ 施設修繕料	3,047,792	円
ウ 委託料	45,205,982	円
(ア) 指定管理に係る委託	38,996,499	円
(イ) 清掃委託	1,692,641	円
(ウ) 警備委託	258,115	円
(エ) 害虫駆除委託	61,600	円
(オ) 自動ドア保守点検委託	35,200	円
(カ) エレベータ保守点検委託	1,887,600	円
(キ) 消防用設備等保守点検委託	403,007	円
(ク) 自家用電気工作物保安委託	621,720	円
(ケ) 空調設備保守点検委託	458,700	円
(コ) 機械設備保守点検委託	264,000	円
(サ) 剪定委託	457,600	円
(シ) 空調設備洗浄委託	36,300	円
(ス) 空調消費電流測定等委託	33,000	円
エ 下水道使用料	767,250	円
オ その他経費(通信運搬費、保険料ほか)	1,959,362	円

(参考)各市民センターの利用人数及び運営費

施設名	延利用者数	運営費
三重地区市民センター	37,780人	16,250,580円
琴海さざなみ会館	6,974	7,206,252
琴海南部しらさぎ会館	13,808	9,444,893
南部市民センター	32,404	16,369,580
古賀地区市民センター	26,932	15,075,255
計	117,898	64,346,560

14 ふれあいセンター管理運営費	277,920,314	円
(1) ふれあいセンター運営費	277,920,314	円
ア 光熱水費	36,038,451	円
イ 施設修繕料	11,340,944	円
ウ 通信運搬費(Wi-Fi環境整備ほか)	6,728,984	円
エ 委託料	213,657,408	円
(ア) 指定管理に係る委託	189,913,075	円
(イ) 清掃等委託	2,447,830	円
(ウ) 警備委託	587,136	円
(エ) 消防用設備等保守点検委託	1,008,300	円
(オ) 自家用電気工作物保安委託	933,621	円
(カ) エレベータ保守点検委託	12,090,801	円
(キ) 空調設備保守点検委託	1,829,300	円
(ク) 電気設備保守点検委託	118,800	円

(ケ) 電子複写機保守点検委託	3,190,894 円
(コ) 樹木剪定委託	77,000 円
(サ) アスベスト含有分析調査委託	198,000 円
(シ) 貯水槽清掃委託	56,155 円
(ス) 産業廃棄物処理委託	355,300 円
(セ) 自動ドア保守点検委託	59,400 円
(ソ) 表示板作製等委託	385,330 円
(タ) 足湯水質検査委託	34,925 円
(チ) 害虫駆除委託	17,341 円
(ツ) 浄化設備保守点検委託	255,200 円
(テ) 防犯カメラ設置委託	99,000 円
オ 下水道使用料	724,970 円
カ 水道利用加入負担金	561,000 円
キ その他経費(備品購入費、保険料ほか)	8,868,557 円

(参考)各ふれあいセンターの利用人数及び運営費

施 設 名	延 利 用 者 数	運 営 費
小 島 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	15,439 人	9,691,090 円
緑 が 丘 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	20,425	10,250,209
戸 町 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	12,264	10,198,130
滑 石 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	49,786	21,386,883
仁 田 佐 古 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	9,273	9,731,061
三 川 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	11,257	10,278,879

施 設 名	延 利 用 者 数	運 営 費
	人	円
淵 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	21,451	12,052,348
横 尾 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	12,778	12,236,445
ダ イ ヤ ラ ン ド ふ れ あ い セ ン タ ー	32,131	9,699,639
小 江 原 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	24,051	9,013,726
桜 馬 場 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	27,919	9,234,169
山 里 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	30,230	11,488,158
西 北 ・ 岩 屋 ふ れ あ い セ ン タ ー	15,060	8,743,047
橘 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	22,542	10,438,824
浦 上 駅 前 ふ れ あ い セ ン タ ー	26,476	9,725,424
上 長 崎 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	30,940	9,690,950
式 見 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	5,628	7,453,335
土 井 首 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	17,020	8,580,713
木 鉢 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	10,110	9,584,555
晴 海 台 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	11,524	10,414,163
小 ケ 倉 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	16,605	8,642,924
深 堀 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	8,420	8,516,137
手 熊 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	1,352	7,478,449
蚊 焼 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	10,090	8,653,375
日 見 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	19,828	8,404,771
茂 木 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	13,476	8,728,746

施 設 名	延 利 用 者 数	運 営 費
野 母 崎 樺 島 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	1,826 人	8,546,502 円
出 津 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー	3,423	8,096,862
大 浦 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー (※)	-	820,110
脇 岬 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー (※)	-	140,690
計	481,324	277,920,314

※令和5年4月1日付ふれあいセンター化に伴う準備経費

15 コミュニティセンター管理運営費	10,042,236 円
(1) 銭座地区コミュニティセンター運営費	10,042,236 円
〔 利用者数 25,773人 〕	
ア 光熱水費	1,524,018 円
イ 施設修繕料	361,900 円
ウ 委託料	7,806,438 円
(ア) 指定管理に係る委託	7,250,938 円
(イ) 消防用設備等保守点検委託	48,400 円
(ウ) エレベータ保守点検委託	409,200 円
(エ) 産業廃棄物処理委託	20,900 円
(オ) 空調設備保守点検委託	77,000 円
エ 下水道使用料	26,928 円
オ その他経費	322,952 円
16 市民交流施設管理運営費	26,816,187 円

(1) 外海ふるさと交流センター運営費	17,581,390	円
〔利用者数 21,221人〕		
ア 施設修繕料	1,092,300	円
イ 指定管理に係る委託料	16,489,090	円
(2) 池島中央会館運営費	9,234,797	円
〔利用者数 2,383人〕		
ア 光熱水費	1,553,564	円
イ 施設修繕料	182,677	円
ウ 委託料	5,330,398	円
(ア) 管理等委託	4,641,819	円
(イ) 清掃委託	162,844	円
(ウ) 消防用設備等保守点検委託	151,800	円
(エ) 自家用電気工作物保安委託	195,360	円
(オ) 貯水槽清掃委託	56,650	円
(カ) 害虫駆除委託	49,588	円
(キ) 除草等委託	19,537	円
(ク) シャッター撤去委託	52,800	円
エ 浄化槽管理費負担金	1,103,080	円
オ その他経費(通信運搬費、消耗品費ほか)	1,065,078	円
17 離島振興センター管理運営費	17,439,541	円
(1) 伊王島開発総合センター運営費	6,669,971	円
〔利用者数 3,168人〕		

ア	光熱水費	1,417,292	円
イ	施設修繕料	1,450,600	円
ウ	委託料	3,556,858	円
	(ア) 受付等委託	2,417,265	円
	(イ) 清掃委託	192,933	円
	(ウ) 消防用設備等保守点検委託	37,400	円
	(エ) 自家用電気工作物保安委託	215,160	円
	(オ) 自動ドア保守点検委託	55,000	円
	(カ) 空調設備保守点検委託	599,500	円
	(キ) 貯水設備保守点検委託	39,600	円
エ	下水道使用料	13,992	円
オ	その他経費	231,229	円
(2)	高島ふれあいセンター運営費	5,540,559	円
	[利用者数 2,321人]		
ア	光熱水費	1,543,328	円
イ	委託料	3,175,714	円
	(ア) 清掃委託	699,071	円
	(イ) 消防用設備等保守点検委託	265,200	円
	(ウ) 警備・管理委託	622,603	円
	(エ) 舞台設備等保守点検委託	577,500	円
	(オ) 自家用電気工作物保安委託	116,280	円
	(カ) 自動ドア保守点検委託	49,500	円

(キ) 空調設備保守点検委託	816,300	円
(ク) 貯水設備保守点検委託	29,260	円
ウ 下水道使用料	36,459	円
エ その他経費	785,058	円
(3) 池島開発総合センター運営費	5,229,011	円
〔利用者数 3,883人〕		
ア 光熱水費	1,035,280	円
イ 施設修繕料	207,790	円
ウ 委託料	3,718,043	円
(ア) 管理等委託	2,117,543	円
(イ) 消防用設備保守点検委託	56,100	円
(ウ) 浄化設備保守点検委託	858,000	円
(エ) エレベータ保守点検委託	686,400	円
エ その他経費	267,898	円
18 東日本大震災支援費	63,600	円

事業名	事業費	事業の概要
被災者受入費	63,600 円	被災地からの避難者に対する学用品費等の就学援助

19 事務費	164,070,370	円
(1) 一般管理費事務費	164,070,370	円
ア 特別職報酬等審議会開催経費(2回)	119,450	円
イ 職員採用試験委員報酬	190,800	円
ウ その他経費(報酬、給料ほか)	163,760,120	円

20 【単独】ふれあいセンター施設整備事業費	142,896,160	円
(1) 施設改修	142,896,160	円
ア 実施設計委託料	2,883,100	円
イ 工事費	140,013,060	円

事業名	事業費	事業の概要
手熊地区ふれあいセンター 昇降路増築ほか主体工事	44,044,000	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上2階建 A= 24.9㎡ 内部改修、建具取替 N= 7箇所
手熊地区ふれあいセンター 昇降機設置工事	11,995,060	昇降機設置 N= 1基
手熊地区ふれあいセンター 昇降路増築ほか管工事	8,338,000	衛生器具設備、給排水設備、換気設備 等
滑石地区ふれあいセンター 施設照明LED化工事	21,549,000	照明設備LED化 N= 329基
緑が丘地区ふれあいセンター 施設照明LED化工事	5,948,800	照明設備LED化 N= 94基
橘地区ふれあいセンター 施設照明LED化工事	10,303,700	照明設備LED化 N= 189基
蚊焼地区ふれあいセンター 敷地整備工事	5,483,500	施工面積 A= 592.0㎡ アスファルト舗装工 A= 589.0㎡、縁石工 L= 24.6m 立入防止柵工 L= 25.3m、側溝蓋設置工 L= 14.8m
出津地区ふれあいセンター 外壁ほか改修工事	30,980,400	外壁改修 A= 1,481.0㎡ 屋上防水改修 A= 1,081.0㎡
出津地区ふれあいセンター 施設照明LED化工事	1,370,600	照明設備LED化 N= 34基
計	140,013,060	

21 【単独】市民活動推進事業費補助金	35,750,000	円
(1) 自治会集会所建設奨励(18施設)	35,750,000	円

【秘書広報部・市民生活部】

2目 広報広聴費	予算額	245,061,000	円	決算額	222,917,366	円
1 広報広聴推進費					209,720,116	円

(1) 広報戦略推進費	18,327,544	円
ア 広告料	12,989,837	円
(ア) 長崎MIRAISMウェブ広告	2,739,000	円
(イ) 長崎MIRAISM新聞広告	2,541,000	円
(ウ) 長崎MIRAISMバス広告	2,244,000	円
(エ) 長崎MIRAISM電車広告	1,586,200	円
(オ) 長崎MIRAISMサイネージ広告	514,800	円
(カ) 長崎MIRAISM看板広告	427,837	円
(キ) 公式ライン広告	2,937,000	円
イ 委託料	4,117,300	円
(ア) 広報活動支援委託	2,178,000	円
(イ) 公式ライン配信システム改修委託	1,012,000	円
(ウ) 広報スキルアップ研修委託	385,000	円
(エ) 広報企画・広報戦略研修委託	220,000	円
(オ) その他	322,300	円
ウ その他経費(消耗品費、印刷製本費ほか)	1,220,407	円
(2) シティプロモーション推進費	9,968,200	円
ア 広告料	7,111,500	円
(ア) 市外向け長崎MIRAISMウェブ広告	4,048,000	円
(イ) 長崎MIRAISM雑誌・ウェブ広告	3,063,500	円
イ 長崎MIRAISM広報ツールに係るコンテンツ拡充委託料	2,856,700	円
(3) 広報紙等発行費	51,327,925	円

ア 広報紙等の発行

51,124,708 円

発行物	規格	実績	備考	金額
広報ながさき	A4判 32ページ	発行部数 1,816,700 部	市内各世帯に、自治会・配布グループを通じて配布する。(毎月 1回発行)	47,890,108 円
長崎市民の暮らしガイド	A4判 12ページ	発行部数 28,000 部	市の窓口や手続きなど行政情報をまとめた冊子を転入者などに配布する。	957,000
声の広報ながさき	カセットテープ CD	延利用者数 48 人 1,106 人	視覚障害者の希望者に対して、市政の動きを周知する。(毎月 1回発行)	2,277,600
計				51,124,708

イ その他経費

203,217 円

(4) テレビ・新聞等広報費

39,945,305 円

ア テレビによる放送

34,161,780 円

番組名	放送局	放送日時	放送回数	備考	金額
週刊あじさい(放送)	N B C	毎週日曜日 11時40分から5分間	各局 年 52回	カメラ取材を通して一つのテーマを紹介する「企画番組」及び文字とナレーションで情報を紹介する「お知らせ番組」	6,314,880 円
	K T N	毎週日曜日 11時45分から5分間			6,357,780
	N C C	毎週日曜日 17時55分から5分間			6,349,200
	N I B	毎週土曜日 16時55分から5分間			6,354,920
週刊あじさい(制作)				週刊あじさいの番組制作	5,995,000
ケーブルテレビ なでんか データ放送	長崎ケーブルメディア(N C M)	金曜日 (月3回程度) 17・19・21・23時	年 35回	市長や担当職員が出演し、市の事業をお知らせ	1,800,000
	N B C	常時		「自治体情報」メニュー及びNBCアプリで配信	990,000
計					34,161,780

イ ラジオによる放送

1,716,000 円

番組名	放送局	放送日時	放送回数	備考	金額
長崎市政だより	N B C	毎週土曜日 10時25分から5分間	年 52回	アナウンサーの読み上げによる放送	円 792,000
	F M 長崎	毎週月曜日 9時 5分から5分間	年 52回		924,000
計					1,716,000

ウ 新聞による広報

141,900 円

種別	掲載紙	掲載回数	備考
長崎市役所だより	長崎新聞	年 2回	緊急に市民にお知らせすべき情報を随時掲載する。

エ SNSによる広告

869,000 円

種別	媒体	備考
S N S 広告	Twitter、Facebook、LINE	市の公式SNSアカウントを各SNSで広告する。

オ PR動画による広告

1,208,625 円

種別	備考
YouTube	市のPR動画(2本)を制作し、動画共有サイトで配信・広告する。

カ 雑誌広告

990,000 円

キ その他経費

858,000 円

(5) インターネット情報発信費

4,740,949 円

ホームページ情報	備考
①市政の動き ②観光案内 ③平和・原爆 ④国際情報	インターネットを通じて市内外に情報を発信する。 ホームページ総アクセス件数 28,591,100件

ア 委託料	1,858,564 円
(ア) 市長記者会見動画撮影・編集委託	1,374,564 円
(イ) 市ホームページ改修等委託	484,000 円
イ サーバー借上料	2,574,000 円
ウ その他経費	308,385 円
(6) 長崎魅力発信費	1,320,000 円
ア 情報誌「楽」へのタイアップ記事掲載委託料	1,320,000 円
(7) 市民との対話行事費	156,079 円

開催地区 (9 地区)	備 考
式見、橘、大浦、小島、野母崎、三和、岩屋、西浦上、日見	市長自らが地域に出向き、市の主な施策や取組を説明するとともに、市民から地域の現状や課題、市政運営に対する意見や提案などを伺う。

(8) 市政モニター設置費 204,739 円

モニター数	アンケート	備 考
276人	3回(6項目)	市民のニーズや意見を参考にしたい施策や事業について、満 20歳以上の市民の中から、年代、性別、地域が偏らないよう無作為抽出した方にアンケートを実施する。

(9) コールセンター運営費 72,666,788 円

名 称	受付時間	備 考
長崎 市 コールセンター (あ じ さ い コ ー ル)	8時～20時 (年中無休)	市民等から寄せられる様々な問い合わせを電話、FAX、インターネットにより一元的に受け付け、迅速かつ的確に情報を提供する。

ア コールセンター運営委託料	62,150,000 円
イ 使用料及び賃借料	8,634,588 円
(ア) FAQ・応対履歴システムサーバー使用	4,749,360 円
(イ) 建物借上	3,885,228 円

ウ 建物賃貸借共益費負担金	971,304 円
エ その他経費	910,896 円
(10) 案内所費	6,603,393 円
ア 案内等委託料	6,603,393 円
(11) 市民相談費	4,459,194 円

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
	件		件		件
市 政 相 談	-	国 税 相 談	81	住 宅 リ フ ォ ー ム 事 前 相 談	3
一 般 相 談	3,890	登 記 相 談	233	マ ン シ ョ ン 管 理 相 談	15
法 律 相 談	497	不 動 産 相 談	111	計	4,830

2 【単独】情報発信設備整備事業費	13,197,250 円
(1) 新市庁舎大型ディスプレイ	13,197,250 円
ア 広報用時報アニメーション動画制作委託料	597,300 円
イ 備品購入費(新市庁舎大型ディスプレイほか)	12,599,950 円

【総務部】

3目 文書費	予算額	37,274,000 円	決算額	37,250,233 円
1 文書費				37,250,233 円
(1) 長崎市例規集管理費				7,062,585 円
ア 例規集データ作成委託料				3,218,600 円
イ 例規管理システム使用料				3,843,985 円
(2) 文書配送費				23,186,148 円
ア 文書配送委託料				23,186,148 円

(3) 文書管理適正化推進費	6,057,700 円
ア 文書管理適正化等支援委託料	6,057,700 円
(4) 地方行財政調査会負担金	943,800 円

【総務部・理財部・市民健康部・土木部・南総合事務所】

6目 財産管理費	予算額	4,195,110,000 円	決算額	3,385,909,848 円
			(前年度繰越額)	41,968,700 円)
1 基金積立金				3,119,706,248 円

基金名	令和3年度末現在高 円	積立額 円	取崩し額 円	令和4年度末現在高 円
財政調整基金	12,077,874,748	2,143,025,649	3,456,053,795	10,764,846,602
減債基金	9,307,122,111	329,638,088	537,700,181	9,099,060,018
市庁舎建設整備基金	12,874,007,060	23,171,485	1,160,889,131	11,736,289,414
過疎地域活性化基金	394,779,500	34,710,550	66,338,230	363,151,820
まちづくり基金	67,945	122	-	68,067
地域振興基金	4,007,674,567	7,213,277	75,645,446	3,939,242,398
暴力追放いのちの基金	1,466,567	2,640	274,167	1,195,040
文化国際交流基金	290,984,482	30,040,733	8,703,246	312,321,969
長崎伝習所基金	1,056,254,362	1,901,116	7,911,453	1,050,244,025
緑化基金	3,528,112	6,350	-	3,534,462
平和基金	27,083,282	9,508,809	1,203,886	35,388,205
クスノキ基金	77,944,256	52,823,003	14,915,919	115,851,340
端島(軍艦島)整備基金	996,756,065	268,321,853	-	1,265,077,918
福祉基金	113,517,182	9,266,881	6,963,060	115,821,003

基金名	令和3年度末現在高 円	積立額 円	取崩し額 円	令和4年度末現在高 円
関福社基金	15,119,447	27,213	-	15,146,660
いきいき長寿社会基金	2,113,487,524	3,803,994	287,568,824	1,829,722,694
こども基金	549,149,538	7,630,066	49,573,285	507,206,319
ながさきエコライフ基金	15,345,472	10,795,846	11,586,706	14,554,612
農村交流基金	238,755,249	429,727	199,000	238,985,976
森林環境譲与税基金	116,739,042	66,826,115	532,088	183,033,069
防災体制整備基金	21,480,778	538,663	2,256,281	19,763,160
教育基金	375,846,145	91,064,809	59,281,475	407,629,479
ロータリー・クラブ奨学基金	12,923,217	23,260	23,260	12,923,217
奨学基金	232,502,767	17,778,032	17,442,400	232,838,399
松藤文庫基金	11,000,000	19,799	19,799	11,000,000
西岡児童文庫基金	2,000,000	3,600	3,600	2,000,000
中川文庫基金	5,000,000	8,999	8,999	5,000,000
吉村文庫基金	5,000,000	8,999	8,999	5,000,000
井上保育基金	1,000,000	1,800	1,800	1,000,000
長崎市内外クラブ奨学基金	1,300,000	2,340	2,340	1,300,000
関文庫基金	10,006,231	18,010	18,010	10,006,231
出島史跡整備基金	478,793,276	893,163	9,393,650	470,292,789
歴史文化資料取得基金	30,037,623	10,054,064	-	40,091,687
スポーツ振興基金	17,886,490	147,193	-	18,033,683
計	45,482,433,038	3,119,706,248	5,774,519,030	42,827,620,256

2 財産管理費	168,769,888 円
(1) 公共施設マネジメント推進費	1,838,921 円
ア 公共施設の将来のあり方を考える市民対話に係るアドバイザー委託料	1,030,357 円
イ その他経費	808,564 円

市民対話開催状況

地 区	時 期	回 数	延 参 加 人 数
山 里 ・ 江 平 地 区	令和4年7月～令和4年8月	2 回	24 人
小 島 ・ 大 浦 ・ 梅 香 崎 地 区	令和4年7月～令和4年8月	2	59
計		4	83

(2) 建物等維持補修費	69,456,597 円
ア 施設修繕料	37,827,636 円
イ 委託料	21,687,161 円
(ア) 清掃委託	55,000 円
(イ) 害虫駆除委託	688,391 円
(ウ) 剪定・除草等管理委託	15,683,786 円
(エ) 自動ドア保守点検委託	290,400 円
(オ) エレベータ保守点検委託	2,217,600 円
(カ) 空調設備保守点検委託	852,500 円
(キ) 消防用設備等保守点検委託	167,310 円
(ク) 自家用電気工作物保守点検委託	293,436 円
(ケ) 浄化設備保守点検委託	47,128 円

(㉔) 貯水設備保守点検委託	60,060 円
(㉕) 設置・撤去等委託	1,291,950 円
(㉖) 案内表示変更委託	39,600 円

ウ 工事費 9,941,800 円

事業名	事業費	事業の概要
現法 川面改修工事	9,941,800 円	土工一式、擁壁工 A= 120.0㎡

(3) 市有財産解体費 97,474,370 円

ア 委託料 2,494,250 円

(ア) アスベスト含有分析調査委託 729,300 円

(イ) 土質等調査委託 1,441,000 円

(ウ) 清掃委託 154,000 円

(エ) 産業廃棄物処理委託 169,950 円

イ 工事費 94,768,300 円

事業名	事業費	事業の概要
開陽山荘 解体工事	28,959,700 円	老人福祉センター棟 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建 延べ面積 A= 721.5㎡ 倉庫棟 鉄骨造2階建 延べ面積 A= 56.0㎡ 外構 (コンクリート舗装、アスファルト舗装、樹木伐採・抜根含む) アスベスト含有建材除去、電気設備工事及び機械設備工事含む
下黒崎町教職員住宅 解体工事	3,248,300	木造平家建 延べ面積 A= 52.8㎡ 基礎解体、跡地整備(砂利敷き、侵入防止柵設置含む) 電気設備工事・機械設備工事含む
老人憩いの家おみず 解体工事	14,718,000	鉄骨造地上2階建 延べ面積 A= 213.0㎡ 煙突用アスベスト含有断熱材(カポスタック)除去含む 電気設備工事・機械設備工事含む

事業名	事業費	事業の概要
大 明 寺 生 活 館 解 体 工 事	10,477,500	円 コンクリートブロック造平家建 延べ面積 A= 133.4㎡ 跡地整備 電気設備工事・機械設備工事含む
旧 香 焼 凶 書 館 解 体 工 事	31,010,100	鉄筋コンクリート造3階建 延べ面積 A= 644.0㎡ 跡地整備、アスベスト含有建材除去 電気設備工事・機械設備工事含む
神 浦 向 町 教 職 員 住 宅 解 体 工 事	6,354,700	木造平家建 【1号棟】延べ面積 A= 65.9㎡ 【2、3号棟】延べ面積 A= 92.5㎡ 基礎、ブロック塀撤去含む 電気設備工事・機械設備工事含む
計	94,768,300	

ウ その他経費	211,820	円
3 【単独】庁舎等施設整備事業費	96,920,127	円
	(越	41,968,700 円)
(1) 施設改修ほか	96,920,127	円
	(越	41,968,700 円)
ア 施設修繕料	127,600	円
イ 委託料	399,454	円
(ア) 十八親和銀行旧東長崎中央支店窓口ブース移設委託	113,454	円
(イ) 東総合事務所移転に係る内線機器改修委託	286,000	円

ウ 工事費

96,388,913 円

(越 41,968,700 円)

事業名	事業費	事業の概要
東内 総合事務主 移転 部 改修 体 工 事	8,746,100 円	鉄骨造地上1階建 改修面積 A= 756.11㎡ 間仕切り位置変更、シャッター取替等 (駐輪場上屋解体、車両入口拡張工事を含む)
東内 総合事務所 移転 部 改修 管 工 事	2,179,793	空気調和設備、換気設備、撤去工事
東内 総合事務 移転 部 改修 電 氣 工 事	12,776,720	電灯設備、コンセント設備、火災報知設備、構内交換設備、構内情報通信網設備等
南空 総合事務所 調 設 備 改 修 工 事	16,906,000	空気調和設備、電気設備 2階 ビル用マルチエアコン 2組(室外機 2台、室内機 9台) 3階 ビル用マルチエアコン 3組(室外機 3台、室内機 11台) 4階 ビル用マルチエアコン 3組(室外機 3台、室内機 12台) 5階 ビル用マルチエアコン 2組(室外機 2台、室内機 5台)
野母崎地域センター 一 非 常 照 明 L E D 化 工 事	8,091,600	電灯設備一式
野母崎診療所 窓 枠 等 改 修 工 事	5,720,000	雨水吹き込み抑制金物設置(24箇所) アルミ製雨戸上枠取替(20箇所)
三和地域センター 一 敷 地 内 地 下 水 排 水 管 補 修 工 事	41,968,700 (越 41,968,700)	工事延長 L= 74.0m、マンホール工 N= 1箇所、立杭工 N= 1箇所 管路補修工 N= 7箇所、管内堆積物撤去工 L= 74.0m、付帯工 一式
計	96,388,913 (越 41,968,700)	

エ その他経費	4,160	円
4 【単独】用地取得費	513,585	円
(1) 用地取得費	513,585	円
ア 公有財産購入費	513,585	円

取 得 地	事 業 費	事 業 の 概 要
東 町 2 2 9 2 番 1 4	513,585 円	A = 15.2㎡

【企画財政部・総務部・市民生活部・まちづくり部・南総合事務所】

7目 企画費	予算額	10,504,806,509 円	決算額	10,287,207,682 円
			(前年度繰越額	2,336,182,986 円)
1 運営事業者選定審査会費				196,380 円
(1) 新市庁舎食堂・売店				196,380 円
ア 新庁舎食堂運営事業者選定審査会開催経費(3回)				98,190 円
イ 新庁舎売店運営事業者選定審査会開催経費(3回)				98,190 円
2 政策推進費				247,903,848 円
(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費				2,166,224 円
ア まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会開催経費(2回)				215,740 円
イ 委託料				348,535 円
(ア) 長崎〇〇LOVERSホームページサーバー運用管理委託				249,535 円
(イ) 長崎〇〇LOVERSホームページ改修委託				99,000 円
ウ その他経費(通信運搬費、印刷製本費)				1,601,949 円
(2) 広域連携推進費				158,950 円

ア	長崎連携中枢都市圏ビジョン会議開催経費(1回)	54,950	円
イ	その他経費	104,000	円
(3)	政策評価費	1,696,920	円
ア	総合計画審議会開催経費(10回)	998,164	円
イ	市民意識調査データ入力・集計委託料	120,736	円
ウ	その他経費	578,020	円
(4)	マイナンバーカード普及促進費	21,181,166	円
ア	マイナポイント申込支援員報酬等	18,212,597	円
イ	使用料及び賃借料	2,505,226	円
(ア)	電子複写機借上	1,550,580	円
(イ)	マイナポータル用機器等借上	954,646	円
ウ	その他経費	463,343	円
(5)	マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業費	222,700,588	円
ア	委託料	221,248,507	円
(ア)	キャンペーン実施委託	215,506,123	円
(イ)	キャンペーン周知に係るラッピング電車広告掲載委託	2,387,000	円
(ウ)	キャンペーン周知に係るラッピングバス広告掲載委託	1,348,600	円
(エ)	キャンペーン周知に係る新聞折込委託	2,006,784	円
イ	その他経費(広告料、OA機器借上料ほか)	1,452,081	円
3	企画推進費	22,319,371	円
(1)	游学都市・ながさき推進費	2,318,880	円
ア	委託料	2,198,880	円

(ア) 学生・地域連携活動支援委託	2,000,000	円
(イ) 「游学のまち長崎」リレー講座チラシデータ制作委託	99,880	円
(ウ) 「游学のまち長崎」リレー講座運営委託	99,000	円
イ その他経費	120,000	円
(2) 「長崎×若者」推進費	959,160	円
ア 「ながさき若者会議」コーディネート委託料	869,000	円
イ その他経費	90,160	円
(3) 「ながさきで婚活」応援事業費	594,000	円
ア 新聞等広告料	594,000	円
(4) 全国都市問題会議開催費負担金	18,447,331	円
ア 第84回全国都市問題会議実行委員会負担(全国都市問題会議運営、講師謝金など) 〔令和4年10月13日～14日 出島メッセ長崎 参加者数 1,922人〕	18,447,331	円
4 定住促進費	63,743,001	円
(1) ながさき暮らし推進費	682,658	円
ア 光熱水費	119,359	円
イ 施設修繕料	128,700	円
ウ 委託料	418,000	円
(ア) 浄化槽清掃等委託	357,500	円
(イ) 浄化設備等保守点検委託	38,500	円
(ウ) 消防用設備等保守委託	22,000	円
エ その他経費	16,599	円
(2) ながさきウェルカム推進費	56,588,528	円
ア 委託料	1,363,560	円

(ア) ホームページ運用管理委託	109,560	円
(イ) 「TURNS」タイアップ広告掲載委託	1,100,000	円
(ウ) その他	154,000	円
イ 使用料及び賃借料	3,274,914	円
(ア) 移住相談窓口借上	2,435,400	円
(イ) その他	839,514	円
ウ 負担金及び補助金	46,085,604	円
(ア) 移住相談窓口共益費等負担	574,604	円
(イ) 職業紹介責任者講習出席負担	11,000	円
(ウ) 移住支援補助(36件)	27,400,000	円
(エ) 子育て世帯ウェルカム補助(56件)	18,100,000	円
エ その他経費(報酬、旅費ほか)	5,864,450	円
(3) UJターン職員採用試験費	518,815	円
ア 広告料	232,265	円
イ 試験問題貸与及び採点等委託料	286,550	円
(4) ながさき移住サポートセンター負担金	5,953,000	円

移住者数

世 帯 数	人 数
230 世帯	487 人

5 都市連携費	1,593,000	円
(1) 長崎・天草航路運営費補助金(旅客数 6,058人)	1,593,000	円

6 【補助】新市庁舎建設事業費		9,947,575,682	円
	(越)	2,336,182,986	円)
(1) 新市庁舎建設工事等		9,880,887,562	円
	(越)	2,313,090,286	円)
ア 委託料		482,243,553	円
	(越)	221,468,026	円)
(ア) 新庁舎移転委託		183,859,500	円
	(越)	121,000,000	円)
(イ) 産業廃棄物処理委託		58,889,545	円
(ロ) 情報コーナー設計整備委託		51,810,000	円
	(越)	51,810,000	円)
(エ) 新庁舎移転に伴う各種サーバ等移設委託		45,154,001	円
(オ) コールセンターサーバー等設置委託		37,950,000	円
(カ) 新庁舎建設工事監理委託		33,050,700	円
	(越)	33,050,700	円)
(キ) 新庁舎建設議場設備等工事監理委託		19,910,000	円
(ク) 新庁舎建設設計意図伝達委託		7,050,000	円
	(越)	7,050,000	円)
(ケ) 新庁舎建設工事に係る近隣建物損傷等調査委託		5,496,026	円
	(越)	4,781,026	円)
(コ) 新庁舎複合機等移設委託		5,423,110	円
(サ) 新庁舎展望フロア入場者誘導等委託		5,227,200	円

(シ) 新庁舎内線電話機設置及び試験調整委託	4,749,800	円
(ス) 新庁舎建設変更設計委託	3,812,600	円
(セ) 新庁舎建設事業に伴う交通誘導委託	3,696,550	円
(ソ) 新庁舎落成式運営等委託	3,536,500	円
(タ) 魚の町遺跡出土陶磁器等写真实測委託	3,300,000	円
	(越	3,300,000 円)
(チ) 新庁舎電話交換機設定変更等委託	2,448,600	円
(ツ) 新庁舎敷地における樹木剪定等委託	1,853,500	円
	(越	476,300 円)
(テ) 新庁舎複合機等適正配置・調達計画策定委託	968,000	円
(ト) 新庁舎展望フロア警備委託	704,196	円
(ナ) 新庁舎BELSに係る申請委託	594,880	円
(ニ) 新庁舎落成式実施に伴う計画策定支援委託	495,000	円
(ヌ) 新庁舎交通誘導に伴う看板設置委託	456,775	円
(ネ) 新庁舎完成PR動画制作委託	330,000	円
(ノ) 新庁舎地下駐車場路面標示委託	297,000	円
(ハ) 新庁舎建設地仮囲い掲示用シール作成・掲示委託	156,200	円
(ヒ) 桜町庁舎閉庁式音響・照明委託	154,000	円
(フ) DynaCAD年間保守委託	8,250	円
(ヘ) その他	861,620	円

イ 工事費

8,799,525,624 円

(越 1,820,954,721 円)

事業名	事業費	事業の概要
新築工事 設 建 舎 築 事	4,876,234,900 (越 1,710,900,000)	構造 鉄骨造・鉄筋コンクリート造 階数 地下1階 地上19階 塔屋1階 延べ面積 A= 51,752.5㎡
新設工事 設 空 調 設 備 工 事	1,058,013,240	熱源設備、空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備
新設工事 設 電 気 工 事	1,019,161,000	受変電設備、発電設備、電力貯蔵設備、幹線設備、動力設備、電灯設備、 雷保護設備、航空障害灯設備 等
新設工事 設 衛 生 設 備 工 事	850,875,740 (越 41,000,000)	衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備、 雨水ろ過設備、さく井設備
新設工事 設 通 信 工 事	337,963,600	構内交換設備、構内情報通信網設備、登退庁設備、拡声設備、 映像・音響設備用配管設備 等
新設工事 設 内 装 ユ ニ ッ ト 工 事	202,257,000	議場家具、窓口カウンター、サイン
新設工事 設 外 構 工 事	145,462,900 (越 5,571,721)	排水、舗装、囲障、工作物
新設工事 設 議 場 設 備 工 事	132,382,800	映像・音響・情報設備(議場、委員会室、第一応接室)
新設工事 設 電 気 工 事 (2)	67,207,700 (越 45,000,000)	駐車管制設備、太陽光発電設備、外構設備

事業名	事業費	事業の概要
新情報舎建設工事	円 44,801,544	ネットワーク配線整備、大型UPS設備、コンセント設備、ネットワークケーブル設備、サーバーラック設備等
新築舎工事(2)	39,720,000 (越 18,483,000)	雨水貯留槽排水、屋上庭園
新植舎工事	23,348,600	植栽
魚の町防火水槽撤去	2,096,600	防火水槽撤去
計	8,799,525,624 (越 1,820,954,721)	

ウ 備品購入費

573,334,246 円

(越 267,433,050 円)

事業名	事業費	事業の概要
集密書架等	円 150,765,758 (越 115,294,300)	ハンドル式移動棚 194基等
キャビネット及びベース	96,868,068 (越 52,179,688)	キャビネット 1,850台、ベース 1,850台
ロビーチェア、テーブル等	55,684,200 (越 50,930,000)	ロビーチェア 177脚、カウンターチェア 508脚、アームチェア 106脚、協議テーブル 134台等

事業名	事業費	事業の概要
パーティション等	51,590,000 円	パーティション 1,464枚、可動パネル 283枚、ベルトタイプパーティション 60台等
事務椅子、ミーティングチェア等	42,424,470	事務用チェア 1,906脚、ミーティングチェア 609脚、カウンターチェア 24脚等
ブラインド、ロールスクリーン及びカーテン	37,290,000 (越 35,145,000)	ブラインド 718台、ロールスクリーン 206台、カーテン 23張
収納家具、ロッカー等	34,518,082	ロッカー 256台、コートハンガー 95台、書架 35台等
片袖机	27,665,412 (越 13,640,412)	片袖机 1,079台
映像音響設備	20,790,000	ミキサー 6台、スピーカー 32台、デジタルワイヤレスマイクロホン 19本、マイクユニット 18台等
その他	55,738,256 (越 243,650)	応接キャスターソファ 38脚、ユニット式リサイクルボックス 120台、市民利用スペース用チェア 667脚等
計	573,334,246 (越 267,433,050)	

エ 負担金	3,931,498 円
(ア) 新庁舎予備供給設備新設に伴う工事費負担	647,900 円
(イ) 新庁舎建設事業における本受電電力基本料金負担	3,283,598 円
オ 新庁舎建設工事に伴う損失補償金(電波受信障害 2件、建物 1件)	5,495,901 円

カ	その他経費(手数料、消耗品費ほか)	16,356,740	円
		(越	3,234,489 円)
(2)	市庁舎跡地再整備等	66,688,120	円
		(越	23,092,700 円)
ア	委託料	66,361,020	円
		(越	22,843,700 円)
	(7) 市庁舎別館跡地駐車場等建設基本・実施設計委託	22,843,700	円
		(越	22,843,700 円)
	(イ) 市庁舎別館跡地駐車場建設工事に伴う建物事前調査委託	14,455,100	円
	(ウ) 長崎市本庁舎ほか解体実施設計委託	12,070,520	円
	(エ) 長崎地区労働福祉会館跡地公用車等駐車場建設実施設計委託	7,575,700	円
	(オ) 長崎地区労働福祉会館跡地公用車等駐車場建設に伴う擁壁設計委託	4,697,000	円
	(カ) 長崎地区労働福祉会館跡地公用車等駐車場建設に伴う土質調査委託	4,090,900	円
	(キ) 長崎地区労働福祉会館跡地公用車等駐車場建設に伴う測量委託	441,100	円
	(ク) 長崎地区労働福祉会館外壁等建築用仕上塗材アスベスト含有分析調査委託	187,000	円
イ	その他経費	327,100	円
		(越	249,000 円)
7	【補助】若者交流施設整備事業費	3,876,400	円
(1)	(仮称)若者ひろば	3,876,400	円
ア	委託料	3,876,400	円
	(7) (仮称)若者ひろば測量設計委託	3,447,400	円
	(イ) (仮称)若者ひろばの整備・活用等に係る若者の意見集約委託	429,000	円

【市民生活部】

8目 文化振興費	予算額	888,135,000 円	決算額	693,212,363 円
			(前年度繰越額)	19,289,336 円)
1 新文化施設整備推進費				19,289,336 円
			(越)	19,289,336 円)
(1) 基本計画策定費				19,289,336 円
			(越)	19,289,336 円)
ア 基本計画策定委託料				19,289,336 円
			(越)	19,289,336 円)
2 自主文化事業費				11,620,659 円
(1) 音楽の魅力発信事業費				4,189,513 円

名 称	開 催 期 日 等	主 な 内 容
アウトリーチコンサート	令和4年10月～令和5年2月 市内小中学校等 開催回数 13回 入場者数 471人	演奏家が学校や公民館へ出向いて開催するコンサート
親子向けコンサート	令和4年12月10日 長崎ブリックホール 開催回数 1回 入場者数 21人	小さな子どもやその保護者が一緒に楽しめる場として開催するコンサート
ミニコンサート	令和5年2月26日 出津地区ふれあいセンター 開催回数 1回 入場者数 79人	演奏家と地域が協働して企画するコンサート

ア 委託料	2,976,497 円
(ア) コンサート出演委託	1,479,801 円
(イ) コンサート企画及び制作管理委託	1,496,696 円
イ その他経費(報償費、調律手数料ほか)	1,213,016 円

(2) 市民参加型舞台公演等開催費

3,750,451 円

名 称	開 催 期 日 等	主 な 内 容
ダンスワークショップ	令和4年8月4日(3回)、令和5年2月4日、11日(2回) 長崎ブリックホール 開催回数 6回 参加者数 83人	小・中学生、親子、一般を対象にした舞踊体験教室
こども演劇体験教室	令和4年8月19、22～27日 長崎ブリックホール 開催回数 1回(全7日間)参加者数 16人	小・中学生を対象にした演劇体験教室
演劇アウトリーチ	令和4年9月～12月 市内小中学校 開催回数 15回 受講者数 410人	学校に出向いて実施する演劇体験教室
リーディング講座	令和4年10月9日(2回)、10日(2回) 長崎ブリックホール、遠藤周作文学館 開催回数 4回 参加者数 145人	演劇台本のリーディング体験教室、戯曲の朗読会、舞台映像の上映会

ア 委託料

3,383,600 円

(ア) こども演劇体験教室講師委託

847,000 円

(イ) こども演劇体験教室舞台監督委託

187,000 円

(ウ) こども演劇体験教室舞台照明委託

195,800 円

(エ) こども演劇体験教室舞台音響委託

145,200 円

(オ) 演劇アウトリーチ実施委託

825,000 円

(カ) リーディング体験実施委託

286,000 円

(キ) 舞台「メナム河の日本人」映像上映等委託

459,800 円

(ク) 映写委託

110,000 円

(ケ) 朗読会実施委託

242,000 円

(ロ) 朗読会音響委託

85,800 円

イ その他経費

366,851 円

(3) 芸術文化体験教室開催費

1,739,339 円

名 称	開 催 期 日 等	主 な 内 容
こども伝統文化体験	・日本舞踊 令和4年7月25日、27日、8月3日、6日 長崎ブリックホール 開催回数 1回(全4日間) 参加者数 延 40人 ・いけばな 令和4年8月1日、17日 長崎ブリックホール 開催回数 2回 参加者数 30人 ・箏(こと) 令和4年10月2日、8日、9日、15日、16日 長崎ブリックホール 開催回数 1回(全5日間) 参加者数 延 51人	子ども向けの伝統文化体験教室
活版印刷体験	令和4年9月23日 遠藤周作文学館 開催回数 1回 参加者数 27人	活版印刷の体験教室
豆本製作体験	令和4年10月16日(2回) 遠藤周作文学館 開催回数 2回 参加者数 29人	豆本製作の体験教室
写真ワークショップ	令和4年11月19日 遠藤周作文学館 開催回数 1回 参加者数 15人	写真の撮影方法を学ぶワークショップ
ステンドグラス体験	令和4年12月17日(3回) 遠藤周作文学館 開催回数 3回 参加者数 24人	ステンドグラス製作の体験教室
若者向け芸術文化体験	令和5年3月3日 長崎ブリックホール 開催回数 1回 参加者数 16人	高校生から30代を対象にしたいけばな体験教室及び音楽鑑賞会

ア 委託料

1,635,296 円

(ア) こども伝統文化体験実施委託

736,230 円

(イ) 活版印刷体験実施委託

374,000 円

(ウ) 豆本製作体験実施委託

369,086 円

(エ) ステンドグラス体験実施委託 66,000 円

(オ) 若者向けいけばな体験実施委託 89,980 円

イ その他経費 104,043 円

(4) Nagasakiまちなか文化祭開催費 381,556 円

名 称	開 催 期 日 等	主 な 内 容
Nagasakiまちなか文化祭2022	令和4年9月17日 ベルナード観光通り 参加者数 560人	いけばな、ハンドベル、お絵描きの体験

ア 委託料 312,180 円

(ア) 会場設営委託 74,800 円

(イ) ハンドベル体験実施委託 37,400 円

(ウ) いけばな体験実施委託 199,980 円

イ その他経費 69,376 円

(5) 広報宣伝費 1,559,800 円

ア 広報媒体印刷製本費 1,559,800 円

広 報 媒 体	実 績	広 報 媒 体	実 績
な が さ き 情 報 倶 楽 部	60,000 部	イ ベ ン ト 周 知 用 チ ラ シ	26,000 枚

3 文化振興推進費 32,849,013 円

(1) 文化振興推進活動費 1,524,310 円

名 称	開 催 期 日 等	主 な 内 容
ブ リ ッ ク ホ ール 探 検 隊	令和4年7月27日 長崎ブリックホール 参加者数 50人	長崎ブリックホール大ホールの舞台裏等の探検ツアー

ア 委託料 907,500 円

(ア) 芸術文化情報発信・交流ホームページ運用管理委託	792,000	円
(イ) 芸術文化情報発信・交流ホームページ改修委託	115,500	円
イ その他経費	616,810	円
(2) 遠藤周作生誕100年記念事業費	17,712,107	円
ア 寄稿等謝礼金	1,912,000	円
イ 委託料	12,186,100	円
(ア) 記念講演会実施委託	3,000,000	円
(イ) 記念式典実施委託	440,000	円
(ウ) 広告制作掲載委託	253,000	円
(エ) 企画展設計・パネル等制作委託	3,388,000	円
(オ) 画像データ作成委託	6,600	円
(カ) 公式ガイドブック作成委託	4,999,500	円
(キ) 垂れ幕制作委託	99,000	円
ウ 著作権使用料	1,902,760	円
エ その他経費(通信運搬費、自動車借上料ほか)	1,711,247	円
(3) 芸術文化活動助成事業費	2,301,398	円
ア 芸術文化活動助成金交付審査会開催経費(1回)	36,398	円
イ 芸術文化活動助成金	2,265,000	円

種 別	件 数	金 額
音 楽	4 件	1,043,000 円
美 術	1	126,000

種 別	件 数	金 額
演 劇	1	241,000
そ の 他	3	855,000
計	9	2,265,000

- (4) 芸術文化大会等出場奨励事業費 180,000 円
 ア 長崎市芸術文化振興奨励金 180,000 円

種 別	件 数	金 額
音 楽	8	110,000
囲 碁	4	70,000
計	12	180,000

- (5) マダムバタフライフェスティバル開催費負担金(入場者数 1,993人) 4,000,000 円
 (6) 市民文化団体共催費負担金 2,330,000 円
 ア 市民美術展開催費負担(入場者数 8,546人) 1,000,000 円
 イ 市民いけばな展開催費負担(入場者数 3,131人) 110,000 円
 ウ 市民演劇祭開催費負担(入場者数 1,346人) 1,000,000 円
 エ 市民音楽祭開催費負担(入場者数 1,080人) 110,000 円
 オ 市民三曲演奏会開催費負担(入場者数 379人) 110,000 円
 (7) 長崎県美術展覧会開催費負担金(出品数 1,279点、入場者数 12,378人) 225,000 円
 (8) 芸術文化活動再開応援補助金 4,576,198 円

ア 芸術文化活動再開応援補助金

4,537,951 円

種 別	件 数	金 額
	件	円
音 楽	18	2,013,417
舞 踊	7	847,869
演 劇	2	893,524
美 術	2	99,042
そ の 他	5	684,099
計	34	4,537,951

イ その他経費

38,247 円

4 文化施設管理運営費

368,336,421 円

(1) 文化施設キャッシュレス化推進費

179,740 円

(2) 長崎ブリックホール運営費

304,687,648 円

利用状況

区 分	利用可能日数	利用日数	稼働率
	日	日	%
大 ホール	265	202	76.2
国際会議場	297	172	57.9

ア 空調設備修繕料

4,279,000 円

イ 委託料

293,576,654 円

(ア) 指定管理に係る委託

291,582,794 円

(イ) ピアノ保守点検委託

97,900 円

(ウ) 産業廃棄物処理委託	1,348,160	円
(エ) 非常用発電機故障原因調査委託	547,800	円
ウ 備品購入費	2,978,250	円
(ア) 舞台用床シート購入	1,892,000	円
(イ) 貸出用機器等購入	1,086,250	円
エ 負担金及び補助金	1,438,002	円
(ア) 執務室光熱水費負担	167,002	円
(イ) 全国公立文化施設協会負担	28,000	円
(ウ) 指定管理者光熱費等高騰支援補助	1,243,000	円
オ その他経費(通信運搬費、パソコン賃借料ほか)	2,415,742	円
(3) チトセピアホール運営費	43,254,887	円

利用状況

利用可能日数	利用日数	稼働率
320 日	175 日	54.7 %

ア 委託料	29,224,715	円
(ア) 指定管理に係る委託	29,024,515	円
(イ) 産業廃棄物処理委託	200,200	円
イ 音響室椅子購入費	169,290	円
ウ 負担金	13,860,882	円
(ア) チトセピアビル共用管理費負担	10,111,910	円
(イ) チトセピアビル計画修繕費負担	3,720,972	円
(ウ) 全国公立文化施設協会負担	28,000	円

(4) 遠藤周作文学館運営費	20,214,146	円
〔 入館者数 12,835人 〕		
ア 光熱水費	2,414,524	円
イ 施設修繕料	1,042,030	円
ウ 委託料	3,770,690	円
(ア) 清掃委託	561,440	円
(イ) 警備委託	72,160	円
(ウ) 消防用設備等保守点検委託	44,000	円
(エ) 自家用電気工作物保安委託	171,600	円
(オ) 浄化槽設備保守点検委託	587,840	円
(カ) 自動ドア保守点検委託	52,800	円
(キ) 有害生物生息状況調査委託	79,200	円
(ク) 収蔵庫・展示室等燻蒸委託	902,000	円
(ケ) 誘導サイン設置委託	83,600	円
(コ) 映画上映委託	275,000	円
(サ) 偲ぶ一日映写委託	110,000	円
(シ) 偲ぶ一日音響委託	221,100	円
(ス) レコード演奏委託	13,750	円
(セ) 播種委託	596,200	円
エ 全国文学館協議会負担金	20,000	円
オ その他経費(報酬、消耗品費ほか)	12,966,902	円
5 【補助】新文化施設整備事業費	25,123,880	円

(1) 新文化施設建設	25,123,880	円
ア 文化振興審議会開催経費(4回)	938,180	円
イ 委託料	24,185,700	円
(ア) 測量委託	2,574,000	円
(イ) 土質調査委託	21,611,700	円
6 【単独】文化施設整備事業費	235,993,054	円
(1) 長崎ブリックホール	223,369,454	円
ア 空調高性能フィルター取替修繕料	3,965,500	円
イ 工事費	198,655,600	円

事業名	事業費	事業の概要
吊物バトン駆動部更新工事	147,400,000	大ホール舞台吊物機構改修
吊マイク設備改修工事	33,357,500	大ホール吊マイク改修
録音再生機器更新工事	5,382,300	大ホール・国際会議場録音再生機器(ソース機器)改修
自動火災報知設備更新工事	12,515,800	自動火災報知設備(中継器)改修
計	198,655,600	

ウ 大ホールピンスポットライト購入費	20,350,000	円
エ その他経費	398,354	円
(2) チトセピアホール	12,623,600	円
ア 客席椅子購入費	12,623,600	円

【秘書広報部】

9目 国際化推進費	予算額	36,883,000	円	決算額	14,522,393	円
-----------	-----	------------	---	-----	------------	---

1 国際化推進費	14,444,178 円
(1) 諸外国要人等接遇費	664,780 円
(2) 地球市民ひろば費(利用者数 4,988人)	345,770 円
(3) 国際交流推進費	656,765 円

名 称	開 催 期 日 等	主 な 内 容
ながさき異文化 ちゃんぽんフェスタ	令和5年1月14日 長崎ブリックホール 参加者数 419人	世界各国の楽器演奏、文化などの紹介及び遊び・衣装などの体験
外国文化体験出前講座	令和4年4月～令和5年3月 小・中学校 12校 参加者数 993人	遊び、衣食住、料理、スポーツ等の体験
国際理解講座	令和4年4月～令和5年3月(毎月 1回) 長崎ブリックホール アメリカ 12回 参加者数 146人 韓国 12回 参加者数 186人	国際交流員による出身国の文化の紹介

(4) 子どもゆめ体験費	1,176 円
(5) 国際交流員招致費(英語 1人、韓国語 1人)	9,497,738 円
ア 国際交流員報酬等	9,125,318 円
イ 負担金	236,750 円
(ア) 国際交流員中間研修出席負担	9,550 円
(イ) 自治体国際化協会特別会員負担	184,000 円
(ウ) 海外旅行傷害保険料負担	43,200 円
ウ その他経費	135,670 円
(6) 多文化共生推進費	1,557,949 円
ア 印刷製本費(外国人住民のための生活ガイド 900部)	732,600 円

イ その他経費

825,349 円

名 称	開 催 期 日 等	主 な 内 容
初 級 日 本 語 講 座	令和4年5月～令和5年3月 長崎ブリックホール 火曜 5月～11月 全25回 参加者数 494人 水曜 9月～3月 全25回 参加者数 255人 木曜 9月～3月 全25回 参加者数 414人	外国人住民への日常生活に必要な最低限の日本語の教授
国 際 ボ ラ ン テ ィ ア	令和4年4月～令和5年3月 長崎ブリックホール、長崎市役所等 日本語講座ボランティア 参加者数 1,205人 企画ボランティア 参加者数 60人 通訳ボランティア 参加者数 27人	初級日本語講座の実施 国際交流イベント等の企画及び実施 通訳による長崎市の業務の支援

(7) 留学生支援・連携費

1,147,000 円

ア 長崎留学生支援センター運営費負担金

1,147,000 円

(8) 国際交流団体等負担金

573,000 円

ア 長崎県国際交流協会負担

211,000 円

イ 長崎県日中親善協議会負担

300,000 円

ウ 長崎日仏協会負担

20,000 円

エ 長崎日本ポルトガル協会負担

5,000 円

オ 長崎シンガポール・マレーシア協会負担

30,000 円

カ 長崎県日韓親善協会負担

7,000 円

2 都市間交流推進費

78,215 円

(1) 都市提携及び親善交流費

78,215 円

ア 負担金

25,000 円

(ア) 長崎・セントポール姉妹都市委員会負担

15,000 円

(イ) 外海・ヴォスロール姉妹都市委員会負担

10,000 円

イ その他経費

53,215 円

【総務部】

10目 研修費 予算額 20,033,000 円 決算額 11,835,814 円

1 職員力推進費 11,835,814 円

(1) 自己啓発費 226,180 円

種 別	金 額	人 数 等	備 考
自主研究グループ助成	196,430 円	助成グループ数 4グループ	わくわくプロジェクト 長崎市公務員イノベーション研究会 長崎消防救助ネットワーク NAGASAKI TEAM of Emergency Care
資格取得助成	29,750	資格取得職員数 5人	ITパスポート試験 1級土木施工管理技士 宅地建物取引士
計	226,180		

(2) 職場研修費 1,684,820 円

種 別	金 額	人 数 等	備 考
職場内研修	214,260 円	各課にて開催 13回 延 310人	業務に関する知識の習得
実務セミナー等派遣研修	1,470,560	各課にて開催 35回 延 37人	実務関連講座・セミナー等への派遣
計	1,684,820		

(3) 職員研修費 6,873,036 円

種 別	金 額	人 数 等	備 考
一般職員研修	1,557,046 円	新規採用職員～新任主任 33回 延 1,767人	接遇、公務員倫理、福祉、企画立案ほか
管理監督者研修	2,245,685	新任係長～新任課長・課長補佐 12回 延 397人	マネジメント、政策形成、市民協働、労務管理ほか

種 別	金 額	人 数 等	備 考
基 礎 実 務 研 修	882,475 円	29回 延 2,566人	契約・会計事務、パソコン、広報、行政実務ほか
特 別 研 修	2,187,830	35回 延 5,312人	ハラスメント防止、メンタルヘルス、ワークライフバランスほか
計	6,873,036		

(4) 派遣研修費 3,051,778 円

種 別	金 額	人 数 等	備 考
派 遣 研 修	3,051,778 円	83回 延 358人	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、長崎県市町職員研修センター派遣ほか

【原爆被爆対策部】

11目 平和推進費	予算額	399,687,900 円	決算額	380,303,240 円
			(前年度繰越額)	8,467,900 円)
1 平和推進費				72,777,177 円
(1) 県外原爆・平和展開催費				5,571,919 円

開 催 地 等	会 場	開 催 期 間	入 場 者 数
鳥 取 県 米 子 市	米子市立図書館2階 市民ギャラリー	令和4年8月2日～14日	人 544
国 際 基 督 教 大 学 (東 京 都 三 鷹 市)	ダイアログハウス2階 国際会議室	令和5年2月6日～10日	260
計			804

ア 被爆体験次世代継承委託料	5,571,919 円
(2) 国連軍縮フェロシップ受入研修費	24,500 円
(3) 平和推進活動費	11,133,568 円
ア 平和宣言文起草委員会開催経費(3回)	664,040 円

イ 旅費	8,060,860	円
ウ 委託料	1,559,052	円
(ア) 平和宣言封入封緘委託	17,952	円
(イ) 平和宣言文蛇腹折り作成委託	66,000	円
(ウ) 平和宣言解説書データ作成委託	66,000	円
(エ) 国際会議同時通訳委託	1,409,100	円
エ 日本非核宣言自治体協議会負担金	30,000	円
オ その他経費	819,616	円
(4) 「平和の文化」醸成事業費	2,095,737	円
ア 委託料	1,523,490	円
(ア) 音楽イベント平和発信委託	1,000,000	円
(イ) 看板製作等委託	345,950	円
(ウ) ポスター・チラシ製作委託	95,370	円
(エ) 会場設営等委託	82,170	円
イ その他経費	572,247	円
(5) 平和の新しい伝え方応援事業費	821,339	円
ア 平和の新しい伝え方応援事業費補助金交付選定審査会開催経費(2回)	90,050	円
イ 平和の新しい伝え方応援事業費補助金(4件)	731,289	円
(6) 「長崎クスノキプロジェクト」推進費	9,035,704	円
ア 「長崎クスノキプロジェクト」推進事業委託料	8,371,264	円
イ その他経費	664,440	円
(7) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金	8,747,360	円

(8) 核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金	5,797,050	円
(9) 長崎平和推進協会補助金	29,550,000	円
2 平和学習プログラム費	18,032,443	円
(1) 青少年ピースフォーラム費(参加者数 29団体、251人)	3,044,539	円
ア 被爆体験次世代継承委託料	3,044,539	円
(2) 青少年平和交流費(参加者数 中学生 29人)	6,292,207	円
ア 被爆体験次世代継承委託料	6,292,207	円
(3) 青少年ピースボランティア育成費(登録者数 121人)	6,436,101	円
ア 被爆体験次世代継承委託料	6,436,101	円
(4) 平和学習活動費	2,259,596	円
ア 被爆体験次世代継承委託料	760,052	円
イ その他経費(印刷製本費、消耗品費)	1,499,544	円
3 平和祈念事業費	4,388,790	円
(1) 平和祈念行事共催費負担金 (市民大行進 参加者数 約 700人、ポスター・標語展応募作品数 18,462点)	2,455,808	円
(2) 平和の灯事業共催費負担金 (手作りキャンドル製作個数 約 3,500個、来場者数 約 1,200人)	1,932,982	円
4 平和施設管理運営費	201,620,337	円
(1) 長崎原爆資料館運営費	126,311,127	円

入館状況

展 示 室			無 料	小 計	ホ ー ル ほ か	合 計
有 料	計					
大 人	小 人	計				
209,222 人	276,026 人	485,248 人	59,097 人	544,345 人	79,888 人	624,233 人

ア 長崎原爆資料館運営審議会開催経費(2回)	229,350 円
イ 施設修繕料	861,300 円
ウ 委託料	114,235,444 円
(ア) 指定管理に係る委託	110,826,524 円
(イ) 害虫等駆除委託	1,100,000 円
(ウ) 展示看板等製作委託	425,700 円
(エ) ホームページ運用管理委託	720,000 円
(オ) 収蔵資料インターネット公開事業システム運用委託	825,110 円
(カ) 展示設営委託	338,110 円
エ 負担金及び補助金	7,018,607 円
(ア) 光熱水費等負担	6,668,288 円
(イ) 下水道使用料負担	136,319 円
(ウ) 指定管理者光熱費等高騰支援補助	214,000 円
オ その他経費(パソコン借上料、OA機器借上料ほか)	3,966,426 円
(2) 永井隆記念館運営費	12,537,118 円

入館状況

展 示 室			無 料	小 計	図 書 室	合 計
個 人	団 体	計				
5,312 人	700 人	6,012 人	89,529 人	95,541 人	5,984 人	101,525 人

ア 施設修繕料	173,118 円
イ 指定管理に係る委託料	12,364,000 円
(3) 平和会館運営費	45,784,454 円

ア	指定管理に係る委託料	42,236,851	円
イ	負担金及び補助金	3,541,876	円
	(ア) 光熱水費等負担	2,328,812	円
	(イ) 下水道使用料負担	25,064	円
	(ウ) 指定管理者光熱費等高騰支援補助	1,188,000	円
ウ	その他経費	5,727	円
(4)	長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎運営費	4,813,742	円
	ア 指定管理に係る委託料	4,813,742	円
(5)	被爆建造物等公開費	12,173,896	円
	〔 年間入場者数 長崎県防空本部跡(立山防空壕) 13,907人、三菱兵器住吉トンネル工場跡 2,292人 長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎 23,720人、山里小学校原爆資料室 52,967人 〕		
ア	光熱水費	110,614	円
イ	施設修繕料	291,500	円
ウ	委託料	9,978,417	円
	(ア) 長崎県防空本部跡受付等委託	2,531,274	円
	(イ) 被爆建造物点検調査委託	2,200,000	円
	(ウ) 住吉トンネル施設管理委託	727,955	円
	(エ) 平和公園防空壕群設備管理等委託	31,353	円
	(オ) 「被爆遺構マップ」ホームページ運用管理委託	267,960	円
	(カ) 被爆建造物等AR制作及び運用管理委託	4,219,875	円
エ	その他経費(報償費、印刷製本費ほか)	1,793,365	円
5	原爆資料保存整備費	28,563,035	円
	(1) 長崎原爆遺跡調査・研究費	6,891,124	円

ア	長崎原爆遺跡調査検討委員会開催経費(2回)	163,280	円
イ	委託料	3,848,900	円
	(ア) 測量等委託	2,748,900	円
	(イ) 山王神社石材調査委託	1,100,000	円
ウ	その他経費(印刷製本費、報酬ほか)	2,878,944	円
(2)	長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎耐震調査費	9,108,350	円
ア	委託料	9,006,800	円
	(ア) 遺構保存基本設計委託	5,530,800	円
	(イ) 整備基本設計委託	3,476,000	円
イ	その他経費	101,550	円
(3)	保存整備活動費	12,563,561	円
ア	原子爆弾被災資料審議会開催経費(1回)	51,550	円
イ	委託料	8,232,480	円
	(ア) 被爆樹木樹勢点検委託	572,000	円
	(イ) 城山国民学校カラスザンショウモニュメント製造・設置等委託	6,894,800	円
	(ウ) 稲佐国民学校クスノキ保存処理委託	330,000	円
	(エ) 原爆資料館淀川ツツジ・五葉松保存整備委託	60,500	円
	(オ) 写真展パネルボード設置委託	55,000	円
	(カ) 説明板設置委託	313,500	円
	(キ) 写真データ作成委託	6,680	円
ウ	その他経費(報酬、職員手当等ほか)	4,279,531	円
6	被爆継承推進費	11,631,606	円

(1) 「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」推進費	11,631,606	円
ア 被爆体験次世代継承委託料	11,631,606	円
7 【補助】被爆建造物等保存整備事業費	9,661,652	円
(1) 長崎県防空本部跡(立山防空壕)	9,661,652	円
ア 解説板製造委託料	3,260,950	円
イ 工事費	6,341,500	円

事業名	事業費	事業の概要
保存整備工事	4,204,200	円 工事延長 L= 28.0m、門扉設置 N= 1基、 インターロッキング舗装 A= 91.0㎡、 地先境界ブロック L= 35.0m
保存整備電気工事	2,137,300	照明器具改修 13台、照明器具追加 2台、 配管配線工 一式
計	6,341,500	

ウ その他経費	59,202	円
8 【補助】被爆建造物等保存整備事業費補助金	4,737,700	円
(1) 被爆樹木(7件)	4,737,700	円
9 【単独】平和施設整備事業費	28,890,500	円
	(越)	8,467,900 円)
(1) 長崎原爆資料館	17,560,500	円
	(越)	8,467,900 円)

ア 工事費

17,560,500 円

(越 8,467,900 円)

事業名	事業費	事業の概要
電動三方弁取替工事	7,062,000 円	空調設備冷却塔電動三方弁
空調設備改修工事	2,030,600	空気調和設備、電気設備(パッケージエアコン 1組)
	8,467,900 (越 8,467,900)	空気調和設備、電気設備(パッケージエアコン 1組、ビル用マルチエアコン 4組)
計	17,560,500 (越 8,467,900)	

(2) 平和会館

11,330,000 円

ア 冷温水発生機分解点検整備委託料

11,330,000 円

【情報政策推進室・総務部】

12目 情報システム推進費	予算額	1,364,941,000 円	決算額	1,082,237,018 円
			(前年度繰越額	233,631,838 円)
1 情報システム推進費				73,490,356 円
(1) デジタル化推進費				18,830,531 円
ア 長崎市DX推進委員会開催経費(2回)				157,850 円
イ 通信運搬費				2,326,170 円
(ア) 電子申請サービス利用料				2,296,800 円
(イ) その他				29,370 円
ウ 委託料				1,303,720 円

(ア) ローコードツールアプリ構築支援委託	64,020	円
(イ) LGWAN対応ローコードツール構築委託	811,800	円
(ウ) 大型モニタ運搬委託	427,900	円
エ 使用料及び賃借料	11,806,204	円
(ア) LGWAN対応ビジネスチャットライセンス使用	6,314,000	円
(イ) LGWAN対応ローコードツールライセンス使用	2,351,800	円
(ウ) オンライン動画学習サービス使用	1,760,000	円
(エ) LGWAN対応BPRツールライセンス使用	825,000	円
(オ) その他	555,404	円
オ 長崎県データ連携基盤負担金	1,491,347	円
カ その他経費(備品購入費、旅費ほか)	1,745,240	円
(2) ICT活用業務効率化推進費	14,375,508	円
ア 通信回線使用料	3,763,320	円
イ 委託料	2,140,186	円
(ア) 電子計算機に係るデータ入力委託	116,186	円
(イ) RPAシナリオ作成委託	2,024,000	円
ウ 使用料及び賃借料	8,135,842	円
(ア) AI会議録作成システムサーバー借上	3,069,682	円
(イ) RPAライセンス使用	5,066,160	円
エ 備品購入費	336,160	円
(3) 新市庁舎情報ネットワーク整備費	40,284,317	円
ア 消耗品費	4,295,662	円

イ	通信回線使用料	6,505,400	円
ウ	委託料	29,483,255	円
	(ア) 事後処理室機器移設委託	1,851,080	円
	(イ) ファイルサーバー設置設定等委託	5,653,175	円
	(ウ) システムサーバー機器等移設委託	14,313,200	円
	(エ) AI会議録作成システムサーバー機器等移設委託	462,000	円
	(オ) 情報セキュリティクラウド接続機器移設委託	778,800	円
	(カ) システム用サーバー稼働確認委託	6,039,000	円
	(キ) その他	386,000	円
2	情報システム管理運営費	884,464,406	円
		(越	233,631,838 円)
(1)	公共施設案内・予約システム運営費	16,463,872	円
	ア 通信回線使用料	2,674,074	円
	イ 委託料	10,613,845	円
	(ア) 公共施設案内・予約システム保守委託	1,461,900	円
	(イ) 公共施設案内・予約システム用音声応答装置設定委託	165,000	円
	(ウ) 公共施設案内・予約システムクラウドサービス移行委託	8,986,945	円
ウ	使用料及び賃借料	2,939,068	円
	(ア) サーバー・端末機等借上	2,147,068	円
	(イ) その他	792,000	円
エ	備品購入費(タブレット 1台)	213,400	円
オ	その他経費	23,485	円

(2) 基幹業務系システム運営費	460,574,389	円
ア 消耗品費	6,214,601	円
イ 通信回線使用料	24,110,812	円
ウ 委託料	251,047,091	円
(ア) 共通基盤保守委託	4,884,000	円
(イ) Internet Explorer11のサポート終了に伴う共通基盤改修委託	1,581,470	円
(ウ) 印刷管理基盤保守委託	2,923,008	円
(エ) 税系システム保守委託	27,243,700	円
(オ) ぴったりサービス連携に伴う福祉系システム改修委託	12,276,000	円
(カ) 福祉系システム保守委託	11,937,684	円
(キ) 福祉系システムマイナンバー改修委託	6,186,400	円
(ク) Internet Explorer11のサポート終了に伴う福祉系システム改修委託	5,492,850	円
(ケ) 業務システム連携(単独系)機能保守委託	1,128,600	円
(コ) 統合宛名管理基盤機器更新に伴うシステム移行委託	90,171,224	円
(サ) 統合宛名管理基盤機器更新に伴う各システム連携試験及び移行委託	5,836,600	円
(シ) 統合宛名管理基盤保守委託	8,032,002	円
(ス) 総合窓口システム構築委託	32,318,000	円
(セ) 総合窓口システムとの連携に伴う住民記録システム改修委託	4,840,000	円
(ソ) 総合窓口システム稼働支援委託	1,232,000	円
(タ) 申請管理システム導入委託	10,065,000	円
(チ) 基幹業務系システム用パソコン設定設置委託	3,736,920	円
(ツ) 基幹業務系ネットワーク用機器保守委託	279,180	円

(テ) 本庁舎ネットワーク運用保守委託	431,750	円
(ト) オペレート委託	8,671,300	円
(ナ) データ入力委託	7,565,787	円
(ニ) 無停電電源装置保守委託	1,232,000	円
(ヌ) 空調設備保守点検委託	1,412,400	円
(ネ) 二要素認証ソフトウェア保守委託	1,121,076	円
(ノ) その他	448,140	円
エ 使用料及び賃借料	148,052,316	円
(ア) 共通基盤用サーバー等借上	15,932,400	円
(イ) 印刷管理基盤用サーバー等借上	4,662,900	円
(ウ) 住民記録系・税系システム用サーバー等借上	11,221,644	円
(エ) 福祉系システム用サーバー等借上	8,377,677	円
(オ) 業務システム連携機能用サーバー等借上	4,554,396	円
(カ) 統合宛名管理基盤用サーバー等借上	7,103,030	円
(キ) 基幹業務系ネットワーク機器借上	11,891,773	円
(ク) 基幹業務系システム用機器等借上	6,222,744	円
(ケ) 総合窓口用機器借上	698,983	円
(コ) プリンタ借上	9,638,916	円
(サ) 事後処理機借上	4,086,654	円
(シ) 資産管理機器等借上	1,723,656	円
(ス) 税系システムソフトウェア使用	38,280,000	円
(セ) マイクロソフト365・CALライセンス使用	20,111,190	円

(ウ) 資産管理ソフトライセンス使用	2,728,517	円
(ク) その他	817,836	円
オ 備品購入費(パソコン 235台、タブレット 20台ほか)	23,983,542	円
カ 負担金及び交付金	7,044,000	円
(ア) 地方公共団体情報システム機構負担	360,000	円
(イ) 地方公共団体情報システム機構交付	6,684,000	円
キ その他経費	122,027	円
(3) 文書管理・財務会計システム運営費	26,452,616	円
ア 通信回線使用料	89,532	円
イ 委託料	17,914,600	円
(ア) 文書管理・財務会計システム保守委託	14,982,000	円
(イ) 財務会計システム改修委託	2,932,600	円
ウ 使用料及び賃借料	8,448,484	円
(ア) サーバー等借上	6,312,504	円
(イ) プリンタ等借上	2,133,780	円
(ウ) その他	2,200	円
(4) 財務会計システム運営費	4,970,570	円
ア 消耗品費	6,050	円
イ 委託料	2,880,680	円
(ア) 財務会計システム保守委託	2,216,280	円
(イ) Internet Explorer11のサポート終了に伴う財務会計システム改修委託	664,400	円
ウ 使用料及び賃借料	2,083,840	円

(ア) サーバー等借上	1,939,960	円
(イ) プリンタ等借上	143,880	円
(5) 庁内ネットワーク運営費	376,002,959	円
	(越)	233,631,838 円)
ア 消耗品費	13,841,971	円
	(越)	8,461,816 円)
イ 通信回線使用料	26,595,508	円
	(越)	1,023,000 円)
ウ 委託料	36,376,670	円
	(越)	21,371,240 円)
(ア) 事務用パソコン設定設置委託	22,361,240	円
	(越)	21,371,240 円)
(イ) メールシステム保守委託	2,210,780	円
(ウ) メールシステムHW入替に伴うシステム構築及びデータ移行委託	3,520,000	円
(エ) ネットワーク保守委託	2,418,350	円
(オ) 東総合事務所庁内ネットワーク配線整備委託	49,500	円
(カ) 光ファイバケーブル設備撤去委託	1,903,000	円
(キ) 新庁舎移転に伴う第四次LGWAN接続ルーター移設委託	844,800	円
(ク) クラウドサービスに係るユーザー連携構築委託	1,729,200	円
(ケ) 産業廃棄物処理委託	1,339,800	円
エ 使用料及び賃借料	120,358,490	円
	(越)	54,855,702 円)

(ア) セキュリティ対策機器借上	6,539,867 円
(イ) メールシステム機器借上	3,445,530 円
(ウ) ネットワーク機器等借上	19,304,000 円
(エ) 伝送路用電柱等借上	971,492 円
(オ) メール無害化及び保存用ソフトウェアライセンス使用	702,900 円
(カ) マイクロソフトライセンス使用	77,911,922 円
	(越 54,855,702 円)
(キ) セキュリティ対策ソフトライセンス使用	6,964,199 円
(ク) Web会議ソフトライセンス使用	997,920 円
(ケ) 資産管理ソフトライセンス使用	3,495,800 円
(コ) その他	24,860 円
オ 備品購入費(パソコン 1,560台、タブレット 100台ほか)	170,953,530 円
	(越 147,920,080 円)
カ 長崎県自治体情報セキュリティクラウド負担金	7,862,930 円
キ その他経費	13,860 円
3 【単独】情報ネットワーク整備事業費	124,282,256 円
(1) 新市庁舎ネットワーク整備	124,282,256 円
ア 工事費	124,282,256 円

事業名	事業費	事業の概要
新情報庁舎建設工事	124,282,256 円	ネットワーク配線設備、大型UPS設備、コンセント設備、ネットワークケーブル設備、サーバーラック設備、入退室管理設備、監視カメラ設備

【市民生活部】

13目 男女共同参画推進費	予算額	59,161,000 円	決算額	55,929,280 円
1 男女共同参画推進費				55,929,280 円
(1) 男女共同参画審議会費(1回)				87,200 円
(2) 啓発広報費				2,258,401 円

区 分	開 催 日	参 加 者 数
アマランスフェスタ基調講演	令和4年10月1日	189 人
アマランスフェスタ講座等	令和4年10月2日	542
計		731

ア 印刷製本費(男女共同参画推進特集号 155,100部ほか)	1,555,246 円
イ 委託料	161,700 円
(ア) アマランスフェスタ2022チラシ・ポスターデザイン作成委託	93,500 円
(イ) アマランスフェスタ2022看板製作・設置等委託	52,800 円
(ウ) アマランスフェスタ2022開催周知用看板撤去・再設置委託	15,400 円
ウ 日本女性会議2022出席負担金	4,000 円
エ その他経費	537,455 円
(3) 男女生活相談費	7,304,640 円

区 分	法 律 相 談	心 の 健 康 相 談	一 般 相 談	計
	件	件	件	件
住 宅 関 係	5	-	11	16
婚 姻 関 係	1	-	3	4
離 婚 関 係	62	7	144	213

区 分	法 律 相 談	心 の 健 康 相 談	一 般 相 談	計
	件	件	件	件
家 庭 関 係	25	17	241	283
金 銭 関 係	16	-	37	53
財 産 関 係	26	-	33	59
職 業 関 係	7	4	61	72
相 隣 関 係	2	1	26	29
異 性 関 係	5	-	14	19
そ の 他	4	3	175	182
計	153	32	745	930

ア 女性相談員報酬等	5,522,220 円
イ 法律相談及び心の健康相談謝礼金	1,650,000 円
ウ その他経費	132,420 円
(4) 女性つながりサポート事業費	10,767,717 円
ア 長崎市女性つながりサポート事業委託料	10,767,717 円
(5) 男女共同参画推進センター運営費	35,511,322 円
ア 委託料	33,765,016 円
(ア) 指定管理に係る委託	33,733,468 円
(イ) 産業廃棄物処理委託	31,548 円
イ 指定管理者光熱費等高騰支援補助金	494,000 円
ウ その他経費(備品購入費、施設修繕料ほか)	1,252,306 円

【環境部・土木部・中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所】

14目 街を美しくする運動推進費	予算額	76,698,000 円	決算額	71,763,728 円
1 緑化推進費				52,535,456 円
(1) 花と緑の安らぎあるまちづくり促進事業費				2,893,125 円
ア 公共花壇デザイン選定審査会開催経費(2回)				76,617 円
イ 消耗品費				1,049,373 円
ウ 印刷製本費				178,475 円
エ ながさきグリーンキャンペーン開催負担金 (令和5年3月10日～12日 長崎駅西口駅前広場 入場者数 1,500人)				1,500,000 円
オ その他経費				88,660 円
(2) 花のあるまちづくり事業費				49,642,331 円
ア 消耗品費				8,166,548 円
イ 光熱水費				785,551 円
ウ 委託料				40,607,034 円
(ア) 花壇植栽等委託				6,347,561 円
(イ) フラワーポット製作等委託				1,097,800 円
(ウ) 花苗等配送委託				1,997,050 円
(エ) 剪定・除草等委託				9,755,070 円
(オ) 紫陽花装飾委託				5,566,869 円
(カ) 花き育成管理委託				9,383,000 円
(キ) さるくコース緑化管理委託				1,276,000 円
(ク) 誘導警備委託				112,530 円
(ケ) 花壇管理等委託				5,071,154 円

エ	その他経費			83,198	円
2	環境美化推進費			19,228,272	円
(1)	市民協働環境美化推進費 〔環境美化活動を行う団体(里親 200団体、ボランティア清掃 468団体)により実施〕			2,427,384	円
ア	消耗品費			974,694	円
イ	委託料			1,210,550	円
(ア)	看板設置撤去委託			370,150	円
(イ)	ホームページ製作運用管理委託			840,400	円
ウ	その他経費			242,140	円
(2)	ポイ捨て等防止対策費			5,066,962	円
ア	報酬等			3,340,490	円
イ	印刷製本費			1,437,920	円
ウ	委託料			39,050	円
(ア)	看板撤去委託			27,500	円
(イ)	安全講習委託			11,550	円
エ	その他経費			249,502	円
(3)	街を美しくする運動推進協議会負担金			11,733,926	円

【市民生活部】

15目	地域・交通安全推進費	予算額	46,809,000	円	決算額	40,251,295	円
1	地域安全推進費					15,463,286	円
(1)	安全・安心まちづくり推進費					5,082,469	円
ア	安全・安心まちづくり推進協議会開催経費(1回)					96,670	円

イ その他経費(報酬、共済費ほか)				4,985,799	円
(2) 犯罪被害者等支援推進費				170,400	円
(3) 長崎犯罪被害者支援センター活動支援負担金				314,000	円
(4) 暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議事業費負担金				274,167	円
(5) 長崎市防犯協会連合会事業費負担金				4,814,000	円
(6) 青色回転灯防犯パトロール活動費補助金(13団体)				475,250	円
(7) 防犯カメラ設置事業費補助金(7件)				1,103,000	円
(8) 長崎県更生保護協会長崎支部補助金				3,230,000	円
2 交通安全推進費				24,788,009	円
(1) 交通事故相談所運営費(相談員1人、相談件数29件)				2,620,097	円
(2) 交通安全指導普及費				7,615,756	円
	〔	指導普及員	3 人	交通安全教室開催回数	290 回
		受講者数	9,695 人		
ア 報酬等				7,043,053	円
イ その他経費				572,703	円
(3) 交通指導員費(指導員72人)				2,837,716	円
ア 報酬				2,252,329	円
イ 長崎県交通指導員会連絡協議会負担金				35,500	円
ウ その他経費				549,887	円
(4) 交通安全対策会議費				208,925	円
ア 交通安全対策会議開催経費(1回)				25,710	円
イ 横断幕設置・撤去委託料				165,000	円
ウ その他経費				18,215	円

(5) 高齢者交通安全対策費	236,532	円
ア 安全運転講習委託料(高齢者交通安全講習開催回数 2回、受講者数 50人)	224,532	円
イ その他経費	12,000	円
(6) 長崎交通公園管理費負担金	7,900,000	円
(7) 交通安全活動事業費助成金(60団体)	709,555	円
(8) 長崎市交通安全協会連合会補助金	1,638,428	円
(9) 長崎市交通安全母の会連合会補助金	1,021,000	円

【企画財政部・水産農林部・中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所】

16目 地域振興費	予算額	272,237,000	円	決算額	193,213,416	円
1 地域コミュニティ推進費					60,942,308	円
(1) 地域コミュニティ推進事業費					2,889,452	円

区 分	開 催 期 日 等	内 容 等
話し合いの場の開催支援	令和4年4月～令和5年3月 20地区 計 39回 延 1,966人	地域コミュニティ連絡協議会設立に向けたまちづくり計画策定や地域の体制づくりなどを話し合う場の開催支援
わがまちみらい情報交換会	令和5年2月4日 発表団体 協議会、ランタナ、市民協働推進室(4団体) 117人	地域コミュニティ連絡協議会設立地区からの事例発表を通し、参加者同士で意見交換を行う場の開催
わがまちみらいマネジメント講座	令和4年7月9日・令和4年11月13日 計 2回 延 68人	地域運営に必要な知識やスキルの習得に向けた講座の開催
わがまちみらい勉強会	令和4年10月30日 8地区 計 2回 延 76人	地域コミュニティ連絡協議会設立の機運醸成に向けた講師による講話や、参加者同士で意見交換を行う場の開催

ア 地域コミュニティ推進審議会開催経費(1回)	142,150	円
イ 小規模多機能自治に関する連続オンライン勉強会出席負担金	11,900	円
ウ その他経費(報償費、消耗品費ほか)	2,735,402	円

(2) 地域コミュニティ推進交付金	58,052,856	円
ア 地域コミュニティ推進交付(29地区)	56,335,057	円
イ 地域コミュニティ連絡協議会設立準備交付(23地区)	1,717,799	円
2 地域振興対策費	39,903,621	円
(1) 地域活性化事業費	17,187,590	円
ア 委託料	3,589,589	円
(ア) サッカー体験教室等運営委託	749,292	円
(イ) バスケットボール・チアダンス体験教室等運営委託	749,997	円
(ウ) ながさき井戸端パーティーホームページ改修・運用管理委託	697,400	円
(エ) 東部地区桜マップ「ひがしさんぽ」作成委託	108,900	円
(オ) 八郎川周辺遊歩道花壇土壌改良委託	495,000	円
(カ) 矢上団地近隣公園園路環境美化委託	195,000	円
(キ) 八郎川周辺桜並木ライトアップ機器等撤去委託	99,000	円
(ク) 南部地域活性化広告デザイン委託	22,000	円
(ケ) 三重・外海・琴海地区の魅力発信映像再編集委託	473,000	円
イ 負担金及び補助金	8,753,960	円
(ア) 特別開催三重地区秋祭り負担	1,000,000	円
(イ) 「日本地域情報コンテンツ大賞2022」エントリー負担	10,000	円
(ウ) 桜の魅力を活かしたまちづくり補助	2,970,550	円
(エ) 長崎市南部地域魅力創造補助	550,000	円
(オ) 長崎のもぎき恐竜パーククルーズ実証実験補助	895,410	円
(カ) 長崎半島まちづくり担い手育成補助	978,000	円

(キ) サン・サン・みなみフェスティバル補助

2,350,000 円

ウ その他経費(消耗品費、印刷製本費ほか)

4,844,041 円

事業名	開催期日等	内容等
地域のつながりづくり事業	令和4年4月～令和5年2月 計 3地区(桜町小学校区ほか 2地区)	こども110番の家マップの作成など、住民同士のつながりづくりを行う新たな取組みの企画及び実施に向けた話し合いを実施
健康応援かけつけ隊	令和4年8月～令和5年1月 計 5回(北陽夏まつりほか 4回) 参加者数 331人	健康づくりの側面から地域の活性化を図るため、地域のイベントに健康づくり推進員及び保健師等が出張し、各種測定や講座を実施
V・ファーレン長崎協働事業	令和4年7月～令和5年2月 計 6団体(女の都小育成協ほか 5団体) 参加者数 375人	V・ファーレン長崎を地域ぐるみで応援する気運を醸成し、地域の一体感を高めるため、小学校でのサッカー体験教室など地域とV・ファーレン長崎をつなぐ事業を実施
長崎ヴェルカ協働事業	令和4年11月～令和5年3月 計 5団体(朝日小学校ほか 4団体) 参加者数 220人	長崎ヴェルカを地域ぐるみで応援する気運を醸成し、地域の一体感を高めるため、小学校でのバスケットボール・チアダンス体験教室など地域と長崎ヴェルカをつなぐ事業を実施
ながさき井戸端パーティー	啓発イベント 令和4年4月～令和5年3月 開催回数 16回(ココウォークほか 2会場) 参加者数 約 3,300人	地域活動を知る機会や参加する機会が少ない世代(20～50代)を主な対象に、既存の地域活動を含めた様々な交流の場の情報発信を行うもの
桜の魅力を活かしたまちづくり	八郎川クリーン作戦 令和4年6月、11月、令和5年3月 開催回数 3回(八郎川周辺遊歩道) 参加者数 約 240人 八郎川周辺の桜並木ライトアップ 令和5年3月20日～3月31日 桜の木 80本(約 2.2km) 東部地区桜マップ「ひがしさんぼ」発行 発行部数 1,500部 子どもたちのサクラ展 令和5年3月13日～3月31日 展示作品総数 612点 東部地区の桜をテーマとした写真コンテスト 応募総数 62点	東部地区の桜のシンボルゾーンである八郎川周辺の桜並木の魅力を向上させるため、自治会、地域団体、企業及び行政などが協働で美化活動を行い、桜並木のライトアップを実施 東部地区の桜の散策スポットとその周辺の魅力を紹介するマップを作成 東部地区の桜の魅力を発信するため、幼稚園・保育所の子どもたちが描いた桜の絵を東総合事務所の新庁舎に展示 写真コンテストの応募作品を東部地区の公民館等に展示

事業名	開催期日等	内容等
郷土の伝統文化をり 活かしたまちづくり	きっかけづくりプロジェクト 令和5年1月～2月(松原町龍踊) 参加者数 約 50人 写真展「ふるさとの記憶」 令和4年6月20日～7月21日 古賀地区市民センター 写真展「ひがしの橋の写真展」 令和5年1月4日～3月31日 東公民館ほか 2会場	地域の伝統文化に子どもたちが触れるきっかけとして、龍のうろこ製作、色塗り及び楽器の演奏などを体験 郷土に関心を持ち、郷土愛を醸成するため、東部地区の懐かしい写真の企画展を開催
長崎南部地域魅力創造事業	令和5年1月30日～3月31日 長崎半島7地区の紹介映像の制作	令和3年度に作成した長崎半島(土井首地区・深堀地区・香焼地区・伊王島地区・高島地区・野母崎地区・三和地区)をPRする情報誌「Shine!」の映像化による魅力発信
長崎のもぎき恐竜パーク クルーズ実証実験	令和4年9月～11月(5回の運航実施) ・モニターツアー 令和4年9月8日 参加者数 22人 ・実証実験 令和4年10月15日、16日、26日、11月11日 計 4回 参加者数 55人	長崎港から軍艦島を經由して野母崎までの長崎半島沿岸を満喫しながらクルージングし、野母崎の地域活性化に寄与する可能性を探るための実証実験を実施
長崎半島まちづくり 担い手育成	令和5年3月19日 長崎のもぎき恐竜パーク 来場者数 約 3,500人	長崎半島(南部7地区)の活性化を図るため、各地域の担い手育成を目的とした、まちづくりシンポジウム、マルシェ、福祉・子育て・身体の相談窓口とステージイベントなどを開催
サン・サン・みなみフェスティバル	令和4年11月13日 元宮公園 来場者数 約 3,000人	地域の農業・漁業・商工業者による特産品等の販売や市民団体による出店、消防関係者による防災体験及びステージイベントを実施
地域情報の発信	地域パンフレット増刷 20,000部 観光マップ作成 8,000部 ながさきプレス西彼杵半島特集号「Ruck」への掲載 魅力発信映像再編集	交流人口の拡大と地域活性化を目的として、民間情報誌の活用や新たな情報を追加したPR映像をSNSで発信したほか、観光マップや地域パンフレットを長崎駅等の人通りが多い場所に設置
多世代交流事業	令和5年1月25日 外海中学校 参加者数 約 120人	長崎市出身(外海地区)の東京パラリンピック車いすバスケットボール男子 銀メダリスト 川原 凜選手を招致し、車いすバスケットボールや障がい者に生まれて感じていることをテーマに講演会を実施
三重地区みなと祭り	令和4年10月22日 新長崎漁港港湾広場 来場者数 約 15,000人	北部商工会青年部が中心となり、子ども達が主役のステージイベントや花火大会を実施

(2) 過疎地域活性化事業費

8,631,096 円

事業名	開催日	参加者数	金額
香焼チューリップまつり	令和5年3月11日～31日	5,000人	1,354,750円
伊王島フェスタ	令和4年11月26日～令和5年1月31日	3,769	950,000
青空楽校 I N 高島	令和4年7月16日	22	299,182
U M I B O U Z I N 高島	令和4年7月23日、8月6日、9月17日	5,665	2,428,301
ファミリー釣り教室 & 釣り大会 I N 高島	令和4年10月29日	52	159,460
しまめぐり双六 I N 高島	令和5年3月11日	64	571,334
のもざき水仙まつり	令和5年1月7日～22日	18,216	2,318,416
五歌祭	令和4年9月25日	4,488	400,000
のもざき恐竜パーク イルミネーション	令和4年12月24日～令和5年1月22日	50	149,653
計		37,326	8,631,096

(3) 地域コミュニティ支援事業費

1,616,000 円

ア 補助金

1,616,000 円

(ア) まちづくりのための祭り開催補助

900,000 円

事業名	開催日	参加者数	金額
さんわ夏まつり	令和4年7月16日	2,500人	900,000円

(イ) 文化活動等開催補助

716,000 円

事業名	開催日	参加者数	金額
野母崎地区文化祭・芸能発表会	令和4年11月27日	100人	127,000
三和文化協会文協フェスタ	令和4年5月15日	100	70,000

事業名	開催日	参加者数	金額
出津・黒崎文化まつり	令和4年10月23日	150人	114,000円
琴海文化協会学習発表会	令和4年11月20日	216	225,000
すいとるコンサート	令和5年2月12日	310	180,000
計		876	716,000

(4) 地域おこし協力隊事業費 12,468,935 円

ア 委託料 10,901,315 円

(ア) 事業実施等委託 10,845,215 円

(イ) 警備委託 56,100 円

イ 定住支援補助金(3件) 1,500,000 円

ウ その他経費 67,620 円

3 離島・過疎地域振興対策費 56,301,787 円

(1) 長崎のもぎき恐竜パーク運営費(恐竜広場) 40,705,107 円

[利用状況]

体育館	庭球場	計
13,962 人	2,215 人	16,177 人

※ 庭球場については、令和4年4月1日～令和5年2月28日までの利用者数

ア 施設修繕料 4,466,330 円

イ 委託料 35,760,437 円

(ア) 指定管理に係る委託 35,717,262 円

(イ) 看板製作等委託 19,800 円

(ウ) その他	23,375	円
ウ 指定管理者光熱費等高騰支援補助金	433,000	円
エ その他経費	45,340	円
(2) 野母崎高浜海岸交流施設運営費	15,596,680	円
〔利用者数 7,542人〕		
ア 施設修繕料	1,339,800	円
イ 指定管理に係る委託料	12,617,800	円
ウ 指定管理者運営経費負担金(令和3年度分)	1,100,242	円
エ その他経費	538,838	円
4 【単独】離島・過疎地域振興対策事業費	36,065,700	円
(1) 野母崎田の子地区再整備	36,065,700	円
ア 工事費	36,065,700	円

事業名	事業費	事業の概要
恐竜パーク駐車場工事	7,084,000	施工面積 A= 2,000.0㎡、アスファルト舗装工 A= 1,917.9㎡、立入防止柵工 L= 153.6m、区画線工 一式
恐竜パークピオトープ工事	6,601,100	施工面積 A= 140.0㎡、階段工 L= 5.0m、石積工 A= 27.7㎡、飛石工 N= 26基
恐竜パーク園路工事	16,922,400	工事延長 L= 85.2m、コンクリート舗装工 A= 138.6㎡、階段工 L= 13.4m、転落防止柵工 L= 82.4m
恐竜パークバス停上屋工事	5,458,200	バス停上屋設置 N= 1基(下り方面)
計	36,065,700	

【中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所】

17目 地域センター費	予算額	76,564,000	円	決算額	69,001,605	円
-------------	-----	------------	---	-----	------------	---

1	施設維持管理費	69,001,605	円
	(1) 地域センター維持管理費	69,001,605	円
	ア 光熱水費	21,360,593	円
	イ 修繕料	3,473,144	円
	ウ 委託料	29,284,373	円
	(ア) 清掃委託	15,093,832	円
	(イ) 警備委託	2,297,323	円
	(ウ) 貯水槽清掃委託	141,240	円
	(エ) 空調設備保守点検委託	4,011,600	円
	(オ) 自動ドア保守点検委託	333,520	円
	(カ) 消防用設備等保守点検委託	1,456,050	円
	(キ) 自家用電気工作物保安委託	851,280	円
	(ク) 貯水設備保守点検委託	194,700	円
	(ケ) 電話装置保守点検委託	820,600	円
	(コ) 害虫駆除委託	177,962	円
	(サ) チトセピアビル専用施設設備管理委託	556,446	円
	(シ) 剪定・除草委託	363,000	円
	(ス) エレベータ保守点検等委託	1,339,800	円
	(セ) 産業廃棄物処理委託	654,160	円
	(ソ) 倉庫解体委託	352,000	円
	(タ) 設置・撤去等委託	245,300	円
	(チ) 漏電調査委託	80,960	円

(ツ) アスベスト含有分析調査委託				314,600	円
エ 下水道使用料				597,648	円
オ 負担金				8,587,715	円
(ア) チトセピアビル管理費負担				6,694,240	円
(イ) 地域センター管理費負担				1,893,475	円
カ その他経費(通信運搬費、燃料費ほか)				5,698,132	円

【水産農林部】

20目 水族館費	予算額	142,334,000	円	決算額	141,367,621	円
1 水族館管理運営費					141,367,621	円
(1) 長崎ペンギン水族館運営費					141,367,621	円
〔 入館者数 218,498人 〕						
ア 施設修繕料					7,099,400	円
イ 委託料					132,134,221	円
(ア) 指定管理に係る委託					131,960,421	円
(イ) 照明機器調査委託					96,800	円
(ウ) 屋上排煙天窓調査委託					77,000	円
ウ 指定管理者光熱費等高騰支援補助金					2,134,000	円

【文化観光部】

22目 世界遺産推進費	予算額	571,371,720	円	決算額	342,372,120	円
				(前年度繰越額)	17,403,000	円)
1 世界遺産推進費					16,470,728	円

(1) 「明治日本の産業革命遺産」推進費	6,146,601	円
ア 高島炭鉱整備活用委員会開催経費(5回)	1,216,822	円
イ 委託料	435,011	円
(ア) 端島炭坑跡アスベスト飛散状況調査委託	138,286	円
(イ) 旧三菱第2ドックハウス電源設備整備委託	99,000	円
(ウ) 小菅修船場跡屋外パネル製作委託	99,000	円
(エ) 世界遺産周知啓発用品配送等委託	88,825	円
(オ) 世界遺産周知啓発用看板一時撤去委託	9,900	円
ウ 負担金	2,278,000	円
(ア) 「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会負担	2,208,000	円
(イ) 公益社団法人日本コンクリート工学会団体負担	50,000	円
(ウ) 「世界文化遺産」地域連携会議負担	20,000	円
エ その他経費(旅費、通信運搬費ほか)	2,216,768	円
(2) 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」推進費	4,116,514	円
ア 外海の石積集落景観整備活用委員会開催経費(1回)	151,902	円
イ 委託料	663,575	円
(ア) 外海地区構成資産地盤調査委託	398,200	円
(イ) 外海地区構成資産環境整備委託	121,000	円
(ウ) 外海地区構成資産獣害被害抑制対策指導委託	45,650	円
(エ) 世界遺産周知啓発用品配送等委託	88,825	円
(オ) 世界遺産周知啓発用看板一時撤去委託	9,900	円
ウ 負担金	2,423,000	円

(7) 世界遺産推進事業長崎県負担	2,393,000	円
(イ) 全国文化的景観地区連絡協議会負担	30,000	円
エ その他経費	878,037	円
(3) 世界遺産観光客受入費	5,207,613	円
ア 報償費	1,429,850	円
イ 光熱水費	309,774	円
ウ 委託料	571,340	円
(7) 外海地区トイレ浄化槽維持管理委託	565,840	円
(イ) 出津教会堂駐車場浄化槽点検委託	5,500	円
エ 負担金	2,775,000	円
(7) 水道利用加入負担	275,000	円
(イ) 教会守運営費負担	2,500,000	円
オ その他経費	121,649	円
(4) 端島周辺漁場保全費補助金	1,000,000	円
ア 端島周辺漁業振興策補助金	1,000,000	円
2 【補助】世界遺産保存整備事業費	223,620,100	円
(1) 「明治日本の産業革命遺産」	44,162,800	円
ア 委託料	44,162,800	円
(7) インフォメーションコーナー展示更新設計委託	3,300,000	円
(イ) 端島炭坑跡護岸施設補強設計委託	17,446,000	円
(ウ) 端島炭坑跡護岸施設地質調査委託	13,563,000	円
(エ) 端島炭坑跡護岸施設設計波再算定委託	9,853,800	円

(2) 端島炭坑	179,457,300 円
ア 委託料	47,916,000 円
(7) 端島炭坑跡入坑棧橋保存整備工事基本設計委託	22,330,000 円
(イ) 端島炭坑跡貯炭ベルトコンベア保存整備工事調査委託	18,271,000 円
(ウ) 端島炭坑跡保存整備工事指導助言委託	7,315,000 円
イ 工事費	131,541,300 円

事業名	事業費	事業の概要
端島炭坑跡第3堅坑捲座 補強・補修工事	131,541,300 円	鉄筋コンクリート躯体改修、改修面積 A = 187.8㎡ 煉瓦造壁改修 L = 13.2m、H = 7.3m

3 【補助】世界遺産保存整備事業費補助金	63,665,000 円
	(越 17,403,000 円)
(1) 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」	63,665,000 円
	(越 17,403,000 円)
ア 指定文化財保存整備事業費補助金	63,665,000 円
	(越 17,403,000 円)
4 【単独】世界遺産保存整備事業費	38,616,292 円
(1) 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」	38,616,292 円
ア 出津教会堂来訪者用便所建設実施設計委託料	1,870,000 円
イ 工事費	36,439,700 円

事業名	事業費	事業の概要
出津教会堂来訪者用便所 新築工事	36,439,700 円	鉄筋コンクリート造 平家建 建築面積 A = 25.1㎡、延べ面積 A = 24.3㎡

ウ 出津教会堂灯油倉庫修繕補償金	306,592 円
------------------	-----------

【理財部】

23目 諸費	予算額	41,413,500 円	決算額	41,413,500 円						
1 特別返還金				2,613,500 円						
(1) 市税等特別返還金				2,613,500 円						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">件 数</th> <th style="width: 50%;">返 還 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産税及び都市計画税</td> <td style="text-align: center;">13 件</td> <td style="text-align: right;">2,613,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	件 数	返 還 金	固定資産税及び都市計画税	13 件	2,613,500 円
区 分	件 数	返 還 金								
固定資産税及び都市計画税	13 件	2,613,500 円								
2 財産収入返還金				38,800,000 円						
(1) 不動産売払収入返還金				38,800,000 円						
ア 土地売払収入返還金				38,800,000 円						

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 徴 税 費	円 (1,740,880,000) 537,972,253	円 (1,588,886,075) 425,874,841	円 (-) -	円 (151,993,925) 112,097,412

【理財部・中央総合事務所】

1目	税務総務費	予算額	78,400,000 円	決算額	74,566,132 円
1	事務費				74,566,132 円
	(1) 税務総務費事務費				74,566,132 円
	ア 役務費				5,120,576 円
	(ア) 地方税共通納税システムサービス利用料				4,012,800 円
	(イ) コンビニエンスストア交付事務委託手数料				779,103 円
	(ウ) その他				328,673 円
	イ 委託料				55,989,989 円
	(ア) 市税等証明発行事務委託				19,076,688 円
	(イ) 市税等収納窓口事務委託				15,066,322 円
	(ウ) 地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う税系システム改修委託				10,513,800 円
	(エ) 地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う導入委託				660,000 円
	(オ) 地方税共通納税システム対象税目拡大及び宿泊税導入に伴う滞納整理支援システム改修委託				6,669,300 円
	(カ) 滞納整理支援システム運用保守委託				1,641,898 円
	(キ) Internet Explorer11サポート終了に伴う滞納整理支援システム改修委託				1,753,352 円
	(ク) 宿泊税導入に伴う財務会計システム改修委託				514,800 円
	(ケ) ファクシミリ保守点検委託				93,829 円
	ウ 使用料及び賃借料				8,445,910 円
	(ア) 滞納整理支援システム用サーバ等借上				4,470,828 円

(イ) 滞納整理支援システム用端末機器等借上	3,599,280	円
(ウ) その他	375,802	円
エ 負担金	105,580	円
(ア) 地方税共同機構負担	87,580	円
(イ) その他	18,000	円
オ その他経費(消耗品費、印刷製本費)	4,904,077	円

【理財部】

2目 賦課費	予算額	414,108,000	円	決算額	309,018,423	円
1 賦課費					309,018,423	円
(1) 固定資産評価費					156,769,471	円
ア 手数料					68,340,131	円
(ア) 標準宅地鑑定手数料					65,117,800	円
(イ) 標準宅地鑑定評価額時点修正手数料					3,187,800	円
(ウ) その他					34,531	円
イ 委託料					80,664,829	円
(ア) 固定資産評価替え調査・分析等委託					49,630,900	円
(イ) 地番図情報システム課税データ取込委託					1,932,700	円
(ウ) 地番図情報システム更新データ作成委託					22,653,400	円
(エ) 地番図情報システム更新データ取込委託					689,700	円
(オ) 地番図情報システム保守委託					1,983,520	円
(カ) 地籍図等データ更新委託					460,900	円
(キ) 地籍情報管理システム用ソフトウェア保守委託					376,200	円

(ク) 税系システム改修委託	2,772,000	円
(ケ) 地方税統一QRコードスキャンテスト委託	154,110	円
(コ) その他	11,399	円
ウ 使用料及び賃借料	2,610,266	円
(ア) 家屋評価システムソフトウェア借上	1,584,000	円
(イ) 地番図情報システム機器借上	351,780	円
(ウ) その他	674,486	円
エ 地番図情報システム機器借上の契約解除に係る補償料	221,760	円
オ その他経費(消耗品費、備品購入費ほか)	4,932,485	円
(2) 市民税賦課費	43,431,310	円
ア 印刷製本費	14,376,726	円
イ 郵送料	16,144,171	円
ウ 委託料	4,261,453	円
(ア) 納付通知書等印字封入封緘委託(市・県民税特別徴収、普通徴収)	4,055,753	円
(イ) 申告受付会場用看板製作・設置委託	205,700	円
エ 負担金	25,000	円
(ア) 長崎地区税務連絡協議会負担	22,000	円
(イ) 九州都市税務職員研修会出席負担	3,000	円
オ その他経費(報酬、自動車借上料ほか)	8,623,960	円
(3) 個人住民税課税システム運営費	43,689,497	円
ア 委託料	29,046,613	円
(ア) データ入力委託	15,292,213	円
(イ) システム保守委託	13,754,400	円

イ	使用料及び賃借料	13,181,190	円
	(ア) サーバー等借上	12,481,920	円
	(イ) パソコン借上	699,270	円
ウ	その他経費(消耗品費、通信運搬費)	1,461,694	円
(4)	地方税ポータルシステム運営費	14,249,991	円
	ア 地方税共同機構負担金	13,285,291	円
	イ その他経費(システム使用料、旅費)	964,700	円
(5)	諸税賦課費	25,431,487	円
	ア 印刷製本費	3,907,365	円
	イ 郵送料	7,483,105	円
	ウ 委託料	12,675,234	円
	(ア) 軽自動車税(種別割)申告書取扱及びデータ作成委託	2,756,010	円
	(イ) 軽自動車検査情報提供・三輪以上軽自動車税申告書データ作成委託	2,368,014	円
	(ウ) 納付通知書等印字封入封緘委託(軽自動車税(種別割))	1,144,150	円
	(エ) 原動機付自転車標識製造委託	1,243,550	円
	(オ) 標識廃棄物処理委託	4,400	円
	(カ) 地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う税系システム改修委託	2,640,000	円
	(キ) 軽自動車税(種別割)申告書原本電子化に係る税系システム改修委託	1,177,000	円
	(ク) 軽自動車税(種別割)納税通知書印字位置プログラム改修等委託	396,000	円
	(ケ) 地方税統一QRコードスキャンテスト委託	154,110	円
	(コ) 事業所税システム保守委託	264,000	円
	(サ) 事業所税システム移行等委託	528,000	円

エ	事業所税都市連絡協議会負担金			3,000	円
オ	その他経費(報酬、消耗品費ほか)			1,362,783	円
(6)	宿泊税賦課費			25,446,667	円
ア	印刷製本費			1,603,360	円
イ	広告料			5,318,225	円
	(ア) JR広告			3,124,605	円
	(イ) 空港バス広告			1,808,620	円
	(ウ) サービスエリア広告			220,000	円
	(エ) 空港広告			165,000	円
ウ	委託料			5,444,255	円
	(ア) 宿泊税システム構築委託			4,757,500	円
	(イ) ファクシミリ保守点検委託			488,755	円
	(ウ) 宿泊税システム保守委託			198,000	円
エ	宿泊税システム整備費補助金(39件)			8,864,000	円
オ	その他経費(報酬、通信運搬費ほか)			4,216,827	円

【理財部】

3目	徴收費	予算額	45,464,253	円	決算額	42,290,286	円
1	徴收費					42,290,286	円
	(1) 分割納付管理費					4,571,094	円
	(2) コンビニエンスストア収納等管理運営費					37,632,812	円
	ア 委託料					37,587,253	円
	(ア) コンビニエンスストア収納事務委託					33,230,502	円

(イ) インターネットバンキング、クレジットカード及び電子マネー収納事務委託	4,356,751	円
イ その他経費	45,559	円
(3) 納税貯蓄組合費	86,380	円
ア 納税貯蓄組合補助金(育成補助金 10組合)	71,500	円
イ その他経費	14,880	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	円 (903,488,000) 502,129,000	円 (800,280,865) 402,475,992	円 (6,119,000) 6,119,000	円 (97,088,135) 93,534,008

【市民生活部・中央総合事務所】

1目 戸籍住民基本台帳費	予算額	498,840,000 円	決算額	399,784,957 円
			(前年度繰越額)	6,270,000 円)
1 戸籍住民基本台帳費				399,784,957 円
			(越)	6,270,000 円)
(1) 戸籍システム運営費				22,463,100 円
ア クラウドサービス利用料				19,397,400 円
イ 委託料				836,000 円
(ア) 戸籍法改正に伴う副本等情報の送信委託				440,000 円
(イ) 戸籍法改正に伴う情報提供用個人識別符号の取得委託				396,000 円
ウ 使用料及び賃借料				1,887,600 円
(ア) システム機器借上				1,755,600 円
(イ) その他				132,000 円
エ その他経費				342,100 円
(2) 住民記録系システム運営費				28,073,100 円
			(越)	6,270,000 円)
ア 委託料				13,553,100 円
			(越)	6,270,000 円)
(ア) システム保守委託				7,283,100 円

(イ) 住民基本台帳法改正に伴うシステム改修委託

6,270,000 円

(越

6,270,000 円)

イ システム基本ソフト借上料

14,520,000 円

(3) コンビニ交付システム運営費

16,740,438 円

ア コンビニ事業者委託手数料

6,131,970 円

イ クラウドサービス利用料

5,260,200 円

ウ システム機器借上料

127,116 円

エ コンビニ交付運営負担金

4,787,037 円

オ その他経費

434,115 円

(4) 窓口事務委託費

137,368,106 円

ア 戸籍住民基本台帳事務等委託料

137,289,456 円

イ その他経費

78,650 円

(5) 個人番号カード推進事業費

184,930,303 円

交付状況

区 分	マイナンバーカード	(参考)
交付枚数	88,124 枚	累計交付枚数 255,627枚 (令和5年3月31日現在)

ア 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用審議会開催経費(1回)

42,700 円

イ 委託料

85,726,765 円

(ア) マイナンバーカード交付等事務委託

55,734,127 円

(イ) マイナンバーカード出張申請受付委託

22,600,088 円

(ウ) 住基ネットシステム運用支援委託

6,461,400 円

(エ) 住基ネットシステムパソコン設定委託

931,150 円

ウ 使用料及び賃借料	17,792,979 円
(ア) システム機器借上	10,237,964 円
(イ) 電子複写機借上	1,584,625 円
(ウ) 会場借上	5,346,000 円
(エ) タクシー借上	624,390 円
エ イベント協賛負担金	50,000 円
オ その他経費(報酬、共済費ほか)	81,317,859 円
(6) 市民サービスコーナー運営費	8,349,910 円
(7) 人口動態調査費	434,000 円
(8) 中長期在留者等管理費	1,426,000 円

住民登録状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	国	男 性	女 性	計	備 考
件 数	77ヶ国	1,893 人	1,746 人	3,639 人	中国、ベトナム、フィリピン、ネパール、韓国ほか

【まちづくり部】

2目 住居表示費	予算額	3,289,000 円	決算額	2,691,035 円
1 住居表示費				2,691,035 円
(1) 住居表示整備費				2,691,035 円
ア 街区表示板取替委託料				2,167,000 円
イ その他経費				524,035 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	4 選 挙 費	(385,945,000) 289,948,000 円	(355,532,357) 260,096,376 円	(-) - 円	(30,412,643) 29,851,624 円

【選挙管理委員会】

2目	選挙啓発費	予算額	418,000 円	決算額	303,556 円
1	選挙啓発費				303,556 円
	(1) 常時啓発費				303,556 円
	ア 投票用紙読取分類機(出前授業)設定委託料				66,000 円
	イ その他経費				237,556 円

【選挙管理委員会】

3目	参議院議員選挙費	予算額	159,181,000 円	決算額	143,367,458 円
1	職員給与費				30,056,937 円
	(1) 参議院議員選挙費職員給与費				30,056,937 円
2	事務費				113,310,521 円
	(1) 参議院議員選挙費事務費				113,310,521 円
	ア 報酬				28,279,382 円
	(7) 特別職報酬(投票立会人、投票管理者等)				9,050,600 円
	(イ) 一般職報酬(投票所、期日前投票所の会計年度任用職員等)				19,228,782 円
	イ 通信運搬費				22,620,425 円
	(7) 電信電話料				1,058,405 円
	(イ) 郵送料				21,532,020 円
	(ウ) その他				30,000 円

ウ 手数料	884,099	円
(ア) 選挙機器点検手数料	741,620	円
(イ) その他	142,479	円
エ 委託料	32,056,050	円
(ア) 選挙啓発看板設置委託	484,330	円
(イ) ポスター掲示場設置管理委託	15,134,900	円
(ウ) 選挙器材送致等委託	5,335,000	円
(エ) 開票所ステージ照明音響等設備管理・設置委託	102,300	円
(オ) 開票所空調運転等委託	90,585	円
(カ) 投開票所等警備委託	801,130	円
(キ) 投票所回線配線委託	79,200	円
(ク) 投票所床養生等委託	509,300	円
(ケ) 選挙公報等新聞折込委託	3,032,605	円
(コ) 選挙システム運用支援委託	5,731,000	円
(サ) 投票用紙読取分類機設定等委託	755,700	円
オ 使用料及び賃借料	12,233,247	円
(ア) 自動車借上	4,913,190	円
(イ) 投開票所等会場借上	2,840,227	円
(ウ) 複写機借上	325,751	円
(エ) 洋上投票システム機器借上	2,853,345	円
(オ) 屋外夜間照明器具借上	1,056,000	円
(カ) その他	244,734	円

カ 備品購入費(投票用紙読取分類機増設ユニットほか)	7,689,000	円
キ その他経費(消耗品費、印刷製本費ほか)	9,548,318	円

【選挙管理委員会】

4目 県議会議員選挙費	予算額	58,975,000	円	決算額	54,476,755	円
1 職員給与費					7,082,917	円
(1) 県議会議員選挙費職員給与費					7,082,917	円
2 事務費					47,393,838	円
(1) 県議会議員選挙費事務費					47,393,838	円
ア 報酬					3,165,717	円
(ア) 一般職報酬(期日前投票所の会計年度任用職員等)					3,165,717	円
イ 通信運搬費					12,100,603	円
(ア) 電信電話料					1,278,288	円
(イ) 郵送料					10,792,315	円
(ウ) その他					30,000	円
ウ 手数料					808,005	円
(ア) 選挙機器点検手数料					804,705	円
(イ) その他					3,300	円
エ 委託料					15,616,370	円
(ア) ポスター掲示場設置管理委託					14,026,870	円
(イ) 投票所等回線配線委託					93,500	円
(ウ) 期日前・不在者投票システム改修委託					1,496,000	円
オ 使用料及び賃借料					867,844	円

(ア) 自動車借上	236,620	円
(イ) 投開票所等会場借上	30,296	円
(ウ) 複写機借上	586,908	円
(エ) その他	14,020	円
カ 備品購入費(投票用紙自動交付機ほか)	9,658,000	円
キ その他経費(消耗品費、印刷製本費ほか)	5,177,299	円

【選挙管理委員会】

5目 市議会議員及び市長選挙費	予算額	71,374,000	円	決算額	61,948,607	円
1 職員給与費					117,407	円
(1) 市議会議員及び市長選挙費職員給与費					117,407	円
2 事務費					61,831,200	円
(1) 市議会議員及び市長選挙費事務費					61,831,200	円
ア 通信運搬費					9,913,914	円
(ア) 郵送料					9,883,914	円
(イ) その他					30,000	円
イ 委託料					40,431,930	円
(ア) ポスター掲示場設置管理委託					40,327,430	円
(イ) 投票所等回線配線委託					93,500	円
(ウ) 選挙公報原稿データ作成委託					11,000	円
ウ 使用料及び賃借料					590,426	円
(ア) 投開票所等会場借上					11,999	円
(イ) 複写機借上					578,427	円

エ その他経費(印刷製本費、消耗品費ほか)

10,894,930 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	6 監 査 委 員 費	(127,673,000) 12,444,000 円	(125,974,420) 12,393,920 円	(-) - 円	(1,698,580) 50,080 円

【監査事務局】

1目 監査委員費	予算額	12,444,000 円	決算額	12,393,920 円
1 監査活動費				12,393,920 円
(1) 包括外部監査費				12,393,920 円
ア 包括外部監査委託料				12,393,920 円
(監査人 監査のテーマ 監査実施期間	包括外部監査人 1人、補助者 4人 出資団体における事務の執行について 令和4年4月1日～令和5年3月28日			

令和4年度一般会計歳入歳出決算における不用額の説明並びに予備費充用の説明(総務費)

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	<p>【総務部】 (1) 人事管理費 人事課 人事給与管理システム整備費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で庶務事務システム及び人事給与システム用機器、I Cカードリーダー機器貸借に係る契約を締結できたことなどによるもの。(2, 299千円)</p> <p>人事課 人事給与管理システム運営費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で庶務事務システム及び人事給与システム用サーバー、I Cカードリーダー機器貸借に係る契約を締結できたことなどによるもの。(4, 044千円)</p> <p>人事課 職員安全衛生管理費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でストレスチェック業務委託に係る契約を締結できたことなどによるもの。(3, 818千円)</p> <p>人事課 サテライトオフィス推進費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でサテライトオフィス用パソコン設定設置等業務委託に係る契約を締結できたことなどによるもの。(2, 404千円)</p> (2) 事務費 人事課 一般管理費事務費において、災害派遣に係る旅費を見込んでいたが、災害派遣がなかったこと及び被服の購入について当初の購入見込枚数を下回ったことなどによるもの。(7, 536千円) <p>【理財部】 (1) 行政管理費 収納課 未収金対策費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で納付お知らせセンター運営委託契約を締結できたことなどによるもの。(7, 163千円)</p> (2) 契約管理費 契約検査課 入札・契約事務運営費において、当初予定した価格を下回る金額で電子調達システム改修業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(2, 277千円) (3) 庁舎等維持管理費 財産活用課 庁舎維持管理費において、新庁舎の光熱水費が見込みを下回ったことなどによるもの。(35, 185千円) <p>【市民生活部】 (1) 市民力推進費 市民協働推進室 長崎伝習所費において、採択された塾の事業費の減少等により、長崎伝習所費負担金が予定を下回ったことによるもの。(2, 024千円)</p>	<p>【総務部】 令和4年(行ウ)第6号非開示決定処分取消請求事件に係る訴訟委任契約に関する着手金及び報酬金(1, 217千円)</p> <p>公務災害に係る療養補償費等(5, 232千円)</p>

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	<p>【市民生活部】 (2) 市民活動推進費 自治振興課 まちづくり活動推進費において、自治会に対する広報ながさき等配布謝礼に係る配布件数が予定を下回ったことなどによるもの。(6, 570千円)</p> <p>(3) パスポート窓口費 消費者センター 収入印紙及び県証紙売りさばき費において、旅券発給件数が見込みを下回ったことによるもの。(98, 445千円)</p> <p>(4) 【単独】市民活動推進事業費補助金 自治振興課 自治会集会所建設奨励において、対象となる事業費が見込みを下回ったことなどによるもの。(6, 450千円)</p> <p>【商工部】 (1) ふるさと納税推進費 ふるさと納税推進室 がんばらんば長崎市応援寄附推進費において、予算編成時に見込んでいた寄附実績に応じた返礼品の購入が予定を下回ったことなどによるもの。(78, 959千円)</p> <p>【中央総合事務所】 (1) ふれあいセンター管理運営費 中央総合事務所総務課 ふれあいセンター運営費において、施設修繕に係る指定管理委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 163千円)</p> <p>【東総合事務所】 (1) 【単独】市民センター施設整備事業費 東総合事務所地域福祉課 施設改修において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で動力系変圧器等改修工事契約を締結できたことによるもの。(2, 353千円)</p> <p>(2) 【単独】ふれあいセンター施設整備事業費 東総合事務所地域福祉課 施設改修において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で施設照明LED化工事契約を締結できたことによるもの。(2, 195千円)</p> <p>【南総合事務所】 (1) 庁舎等維持管理費 南総合事務所地域福祉課 庁舎維持管理費において、空調設備の故障により、点検対象となる既存の空調設備が減ったため、空調設備保守点検料及び電気使用料が予定を下回ったことなどによるもの。(5, 207千円)</p> <p>(2) 事務費 南総合事務所地域福祉課 一般管理費事務費において、新型コロナウイルス感染症の影響による半導体などの不足により電話交換機の調達ができなかったため、賃貸借契約が締結できなかったことなどによるもの。(2, 758千円)</p>	

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	【北総合事務所】 (1) 【単独】ふれあいセンター施設整備事業費 北総合事務所地域福祉課 施設改修において、施設照明LED化工事等の 事業内容の見直しにより、工事費が予定を下回 ったことなどによるもの。(9,049千円)	
		2 広報広聴費	【秘書広報部】 (1) 広報広聴推進費 広報広聴課 広報紙等発行費において、制限付一般競争入札 の結果、当初予定した価格を下回る金額で広報 ながさきに係る印刷契約を締結できたことなど によるもの。(3,666千円) (2) 【単独】情報発信設備整備事業費 広報広聴課 新市庁舎大型ディスプレイにおいて、制限付一 般競争入札の結果、当初予定していた価格を下 回る金額で契約を締結できたことなどによるも の。(11,703千円)	
		3 文書費	【総務部】 (1) 文書費 総務課 郵便料において、予算編成時に見込んでいた郵 送件数が予定を下回ったことによるもの。 (4,939千円)	
		4 財政管理費		【企画財政部】 新型コロナウイルス感染症対策 等のため予定より件数が増とな った補正予算議案に係る印刷製 本費(1,835千円) 新型コロナウイルス感染症対策 等のため予定より件数が増とな った補正予算議案の印刷に係る OA機器借上料(46千円)
		5 会計管理費	【出納室】 (1) 事務費 出納室 会計管理費事務費において、仕様の見直しを行 ったことにより、当初予定していた価格を下回 る金額で耐火金庫に係る物品購入契約を締結で きたことなどによるもの。(2,418千円)	
6 財産管理費	【総務部】 (1) 財産管理費 人事課 職員宿舍管理費において、職員宿舍の新規・入 替・解約が想定を下回ったことによるもの。 (8,239千円) (2) 【単独】庁舎等施設整備事業費 行政体制整備室 施設改修ほかにおいて、制限付一般競争入札の 結果、当初予定していた価格を下回る金額で東 総合事務所移転に係る工事請負契約を締結でき たことなどによるもの。(9,170千円)			

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	【理財部】 (1) 基金積立金 財産活用課 基金積立金において、減債基金の積立の財源と なる土地建物売却収入などが予定を下回ったこ とによるもの。(395,690千円) (2) 財産管理費 財産活用課 建物等維持補修費において、施設修繕料が予定 を下回ったことなどによるもの。 (14,047千円) 財産活用課 市有墓地管理費において、施設修繕料が予定を 下回ったことなどによるもの。 (2,242千円) 財産活用課 市有財産解体費において、普通財産の賃借人との 調整が難航し、工事が施工できなかったこと などによるもの。(188,089千円) (3) 事務費 財産活用課 財産管理費事務費において、普通財産売却支援 業務委託費が予定を下回ったことなどによるも の。(5,287千円) (4) 【単独】庁舎等施設整備事業費 財産活用課 施設改修ほかにおいて、設計を見直したことに より、当初予定していた価格を下回る金額で野 母崎地域センター非常照明LED化工事に係る 工事請負契約を締結できたことなどによるもの。 (5,104千円) 【市民健康部】 (1) 【単独】庁舎等施設整備事業費 野母崎診療所 施設改修ほかにおいて、制限付一般競争入札の 結果、当初予定していた価格を下回る金額で窓 枠等改修工事に係る工事請負契約を締結できた ことによるもの。(2,180千円) 【土木部】 (1) 【単独】用地取得費 用地課 用地取得費において、公共事業の用地買収対象 者に対し、代わりに提供する土地の取得が予定 を下回ったことによるもの。 (69,486千円)	【理財部】 高島町地内における落石事故に 対する賠償金(220千円)
		7 企画費	【企画財政部】 (1) 政策推進費 都市経営室 政策評価において、新型コロナウイルス感染症 の影響等で審議会開催数が減少したことによ り、審議会委員報酬が予定を下回ったことなど によるもの。(2,148千円) (2) 企画推進費 都市経営室 全国都市問題会議開催費負担金において、公募 型プロポーザル方式による業者選定の結果、会 議運営に係る経費が予定を下回ったことなど によるもの。(9,553千円)	

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	<p>【企画財政部】</p> <p>(3) 定住促進費 移住支援室 ながさきウェルカム推進費において、移住支援補助金及び子育て世帯ウェルカム補助金の交付額が予定を下回ったことなどによるもの。 (10,099千円)</p> <p>(4) 事務費 都市経営室 企画費事務費において、新型コロナウイルス感染症の影響により企画活動調査等に要する委託料が予定を下回ったことなどによるもの。 (5,295千円)</p> <p>(5) 【補助】新市庁舎建設事業費 大型事業推進室 新市庁舎建設工事等において、備品購入費が予定を下回ったことなどによるもの。 (128,574千円)</p> <p>大型事業推進室 市庁舎跡地再整備等において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る額で解体実施設計測量等に係る委託契約を締結できたことなどによるもの。(8,766千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 政策推進費 住民情報課 マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業費において、キャンペーンの賞品代、賞品発送料が見込み額を下回ったことなどによるもの。 (50,903千円)</p>	
		8 文化振興費	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 自主文化事業費 文化振興課 Nagasakiまちなか文化祭開催費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施したことによるもの。 (2,846千円)</p> <p>文化振興課 広報宣伝費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通じた広報の見込みを立てることができなかったため、広報内容を見直したことによるもの。(4,209千円)</p> <p>(2) 文化振興推進費 文化振興課 遠藤周作生誕100年記念事業費において、文学館公式ガイドブックへの寄稿等に係る謝礼金が予定を下回ったことなどによるもの。 (2,432千円)</p> <p>文化振興課 芸術文化大会等出場奨励事業費において、奨励金の申込件数が見込みを下回ったことによるもの。(3,852千円)</p> <p>文化振興課 芸術文化活動再開応援補助金において、補助金の申請件数が見込みを下回ったことによるもの。 (84,283千円)</p>	

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	8 文化振興費	<p>【市民生活部】</p> <p>(3) 文化施設管理運営費 文化振興課 長崎ブリックホール運営費において、配管等取外し業務委託を行う必要がなくなったことなどによるもの。(7,710千円)</p> <p>文化振興課 遠藤周作文学館運営費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、電気設備の部品調達が困難となり電気設備修繕を実施できなかったことなどによるもの。(7,505千円)</p> <p>(4) 【補助】新文化施設整備事業費 文化振興課 新文化施設建設において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で土質調査業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(7,276千円)</p> <p>(5) 【単独】文化施設整備事業費 文化振興課 長崎ブリックホールにおいて、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で大ホール吊りマイク設備更新工事に係る工事請負契約を締結できたことなどによるもの。 (33,831千円)</p> <p>文化振興課 チトセピアホールにおいて、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で客席椅子を購入できたことによるもの。 (4,176千円)</p>	
		9 国際化推進費	<p>【秘書広報部】</p> <p>(1) 国際化推進費 国際課 子どもゆめ体験費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちの姉妹都市等への派遣事業を中止したことによるもの。 (11,699千円)</p> <p>国際課 国際交流員招致費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国からの国際交流員が来日できなかったことによるもの。 (5,946千円)</p> <p>(2) 都市間交流推進費 国際課 都市提携及び親善交流費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、姉妹都市等との訪問団相互派遣を中止したことによるもの。 (3,764千円)</p> <p>国際課 日中国交正常化50周年記念事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、公式訪問団の派遣及び受入を中止したことによるもの。(4,526千円)</p>	

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	10 研修費	<p>【総務部】</p> <p>(1) 職員力推進費</p> <p>職員研修所 職場研修費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実務セミナー等への派遣が予定を下回ったことによるもの。 (3, 101千円)</p> <p>職員研修所 職員研修費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宿泊を伴う新任係長研修の実施方法を変更したことにより会場借上料が予定を下回ったことなどによるもの。 (2, 073千円)</p> <p>職員研修所 派遣研修費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修機関等への派遣が予定を下回ったことによるもの。 (2, 849千円)</p>	
		11 平和推進費	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 平和施設管理運営費</p> <p>平和推進課 長崎原爆資料館運営費において、電子複写機賃貸借の使用枚数が見込みを下回ったことなどによるもの。(2, 003千円)</p> <p>(2) 原爆資料保存整備費</p> <p>被爆継承課 保存整備活動費において、調査委託を要する資料が生じなかったことなどによるもの。 (2, 067千円)</p> <p>(3) 【補助】被爆建造物等保存整備事業費</p> <p>被爆継承課 長崎県防空本部跡(立山防空壕)において、半導体不足により、仕様を見直した結果、工事が予定を下回ったことなどによるもの。 (5, 089千円)</p>	
		12 情報システム推進費	<p>【情報政策推進室】</p> <p>(1) 情報システム推進費</p> <p>情報政策推進室 デジタル化推進費において、プロポーザル方式により事業者を選定した結果、電子申請サービスの導入経費が予定を下回ったことなどによるもの。(15, 607千円)</p> <p>【総務部】</p> <p>(1) 情報システム推進費</p> <p>情報統計課 ICT活用業務効率化推進費において、RPAシナリオ改修業務委託を行わなかったことなどによるもの。(7, 806千円)</p> <p>情報統計課 新市庁舎情報ネットワーク整備費において、新庁舎移転に伴う通信回線移設手数料が予定より下回ったことなどによるもの。 (15, 712千円)</p>	

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	<p>【総務部】</p> <p>(2) 情報システム管理運営費</p> <p>情報統計課 公共施設案内・予約システム運営費において、公共施設案内・予約システムクラウドサービス利用料が予定より下回ったことなどによるもの。 (14, 185千円)</p> <p>情報統計課 基幹業務系システム運営費において、統合宛名管理基盤用機器更新に伴うシステム移行等の業務内容等を精査した結果、委託料が減少したことなどによるもの。(72, 203千円)</p> <p>情報統計課 庁内ネットワーク運営費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で事務用ノートパソコンを調達できたことなどによるもの。(155, 329千円)</p>	
		13 男女共同参画推進費		
		14 街を美しくする運動推進費		
		15 地域・交通安全推進費		
		16 地域振興費	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 地域コミュニティ推進費</p> <p>地域コミュニティ推進室 地域コミュニティ推進交付金において、補助対象事業費が予定を下回ったことなどによるもの。 (39, 387千円)</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 地域振興対策費</p> <p>伊王島地域センター 地域おこし協力隊事業費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集が延期されたことにより、隊員の配置が令和5年2月1日からであったことによるもの。 (3, 250千円)</p> <p>野母崎地域センター 地域おこし協力隊事業費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集が延期されたことにより、隊員の配置が令和5年2月1日からであったことによるもの。 (3, 398千円)</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 地域振興対策費</p> <p>外海地域センター 地域コミュニティ支援事業費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象事業が中止となったことによるもの。 (3, 248千円)</p> <p>琴海地域センター 地域コミュニティ支援事業費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象事業が中止となったことによるもの。 (4, 060千円)</p>	

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	1 総務管理費	17 地域センター費	<p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 事務費 中央地域センター 地域センター費事務費において、会計年度任用職員の報酬等が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 562千円)</p> <p>(2) 【単独】次世代自動車購入費 小ヶ倉地域センター 電気自動車において、販売開始時期の遅れや世界的な半導体不足の影響により、年度内の納車が見込めなかったことによるもの。(3, 000千円)</p> <p>福田地域センター 電気自動車において、販売開始時期の遅れや世界的な半導体不足の影響により、年度内の納車が見込めなかったことによるもの。(2, 600千円)</p> <p>式見地域センター 電気自動車において、販売開始時期の遅れや世界的な半導体不足の影響により、年度内の納車が見込めなかったことによるもの。(3, 000千円)</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 【単独】次世代自動車購入費 琴海地域センター 電気自動車において、販売開始時期の遅れや世界的な半導体不足の影響により、年度内の納車が見込めなかったことによるもの。(3, 100千円)</p>	
		18 東京事務所費		
		19 公平委員会費		
		20 水族館費		
		21 恩給及び退職年金費		
		22 世界遺産推進費	<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 世界遺産推進費 世界遺産室 「明治日本の産業革命遺産」推進費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高島炭鉱整備活用委員会をオンライン会議で実施したことにより、旅費が予定を下回ったことなどによるもの。(5, 736千円)</p>	
		23 諸費	<p>【理財部】</p> <p>(1) 過誤納還付金 取納課 市税等過誤納還付金において、中間納付された法人市民税の確定申告に伴う還付額が予定を下回ったことなどによるもの。(109, 197千円)</p>	

2 款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)	
2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 過誤納還付金 文化振興課 市税等過誤納還付金において、過年度に納入された長崎ブリックホール使用料に係る還付額が見込みを下回ったことによるもの。(23, 795千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) 国・県支出金等返還金 幼児課 児童福祉費返還金において、国・県支出金等返還金が予定を下回ったことによるもの。(2, 267千円)</p> <p>こどもみらい課 児童福祉費返還金において、国からの返還請求が一部次年度に持ち越されたことによるもの。(7, 264千円)</p>		
		2 徴税费	1 税務総務費	<p>【理財部】</p> <p>(1) 事務費 取納課 税務総務費事務費において、国から詳細な仕様が示された結果、当初予定していた価格を下回る金額で地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う税系システム改修委託契約を締結できたことなどによるもの。(3, 833千円)</p>	
	2 賦課費	2 賦課費	【理財部】	<p>(1) 賦課費 資産課課 固定資産評価費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で令和6年度固定資産(土地)評価替えに係る標準宅地鑑定契約を締結できたことなどによるもの。(6, 758千円)</p> <p>市民税課 市民税賦課費において、各種帳票の印刷製本費が予定を下回ったことなどによるもの。(4, 283千円)</p> <p>市民税課 個人住民税課税システム運営費において、給与支払報告書の電子データによる提出の増加に伴いデータ入力委託の件数が予定を下回ったことなどによるもの。(8, 443千円)</p> <p>市民税課 諸税賦課費において、国から詳細な仕様が示された結果、当初予定していた価格を下回る金額で軽自動車税(種別割)の地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う税系システム改修委託契約を締結できたことなどによるもの。(3, 982千円)</p> <p>市民税課 宿泊税賦課費において、宿泊税システム整備費補助金の申請件数が予定を下回ったことなどによるもの。(81, 492千円)</p>	

2 款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	2 徴税費	3 徴収費	<p>【理財部】</p> <p>(1) 徴収費 収納課 分割納付管理費において、分割納付件数が見込みを下回り、印刷製本費及び郵送料が予定を下回ったことなどによるもの。 (2, 988千円)</p> <p>収納課 インターネット公売費において、公売参加申込みがなかったことにより、システム利用料が不要となったことなどによるもの。 (2, 300千円)</p> <p>(2) 事務費 収納課 徴収費事務費において、印刷製本費及び郵送料が予定を下回ったことなどによるもの。 (8, 167千円)</p>	
		3 戸籍住民基本台帳費	<p>1 戸籍住民基本台帳費</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 戸籍住民基本台帳費 住民情報課 個人番号カード推進事業費において、マイナンバーカードの交付枚数が見込みを下回ったことなどによるもの。(90, 321千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 事務費 中央地域センター 戸籍住民基本台帳費事務費において、電話番号及び一般消耗品費が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 147千円)</p>	
		2 住居表示費		
	4 選挙費	<p>1 選挙管理委員会費</p> <p>2 選挙啓発費</p> <p>3 参議院議員選挙費</p> <p>【選挙管理委員会】</p> <p>(1) 職員給与費 選挙管理委員会事務局 参議院議員選挙費職員給与において、職員の時間外における勤務時間数が予定を下回ったことによるもの。(3, 295千円)</p> <p>(2) 事務費 選挙管理委員会事務局 参議院議員選挙費事務費において、会計年度任用職員の報酬が予定を下回ったことなどによるもの。(12, 518千円)</p>		
		4 県議会議員選挙費	<p>【選挙管理委員会】</p> <p>(1) 事務費 選挙管理委員会事務局 県議会議員選挙費事務費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でポスター掲示場設置管理業務委託契約を締結できたことなどによるもの。 (4, 041千円)</p>	

2款 総務費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
2 総務費	4 選挙費	5 市議会議員及び市長選挙費	<p>【選挙管理委員会】</p> <p>(1) 事務費 選挙管理委員会事務局 市議会議員及び市長選挙費事務費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でポスター掲示場設置管理業務委託契約を締結できたことなどによるもの。 (8, 943千円)</p>	
		5 統計調査費	<p>1 統計調査総務費</p> <p>2 基幹統計費</p> <p>3 市政統計費</p>	
	6 監査委員費	1 監査委員費		

2款 総務費

民 生 費

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部	
個別施策	F1-1	人権啓発を推進します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	人権について正しい知識を得る機会がある。

評価(成果)

●人権啓発の強化

- ・市民の人権意識の高揚を図るため、人権問題講演会を行ったことにより(参加者262人)、終了後のアンケートで「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合が95.7%となり、「話がとてもわかりやすくて勉強になった」などの感想が多数寄せられ、人権問題への理解の促進へとつながった。また、啓発紙「人権問題特集号」を広報紙に折り込み市内各世帯に配布(151,000部)したほか、リーフレットなどの人権啓発資料を人権啓発に係る研修会や会議、イベントで幅広い市民に配布(約2,500部)することで、多くの市民へ啓発することができた。
- ・職員の人権意識の向上を目的として特定職業従事者への研修(新規採用職員研修、庁内職場研修)を行ったことで、新規採用職員研修終了後のアンケートで「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合が96.6%となり、一人ひとりの人権感覚を高める機会を提供することができた。

●性的少数者に関する人権啓発

- ・パートナーシップ宣誓制度の周知及び活用や、LGBT(※)の方々への理解等を求めるため、人権啓発に係る研修会や会議、イベントで幅広い市民にガイドブックを配布(約1,900部)したことにより、多くの市民に制度の周知を図ることができた。

※LGBT…性的少数者の総称の一つ。性的指向や性自認において少数派の方々。女性に恋愛感情を抱く女性(レズビアン L)、男性に恋愛感情を抱く男性(ゲイ G)、男女両方に恋愛感情を抱く方(バイセクシュアル B)、出生時に割り当てられた性に違和感を持つ方(トランスジェンダー T)の頭文字で称される。

●啓発手法の検討

- ・企業に対する周知の一つとして、長崎市労政だよりへ人権に関する情報や啓発に関する記事を掲載(4回)し、人権に関する情報提供を行った。
- ・講演会や記念日等の周知について、広報媒体にLINEを活用した(11回)ことで、市民が人権に関する情報を得る機会を増やすことにつながった。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

評価(問題点とその要因)

●人権啓発の強化

・人権問題講演会や人権に関する講座などを開催しているものの、「人権」が難しいものと捉えられやすく、参加者に固定化の傾向があるなど、幅広い市民への啓発ができていない。
・新型コロナウイルス感染症拡大により、感染者等への差別やいじめが問題となったり、SNSによる誹謗中傷などで人権侵害が起こっているニュースなどが話題となり、全国的な社会問題となるなど、新たな人権問題が生じている。

●性的少数者に関する人権啓発

・性の多様性への理解について、まだ十分図られているとはいえない。また、パートナーシップ宣誓制度を導入し、周知・啓発を進めているものの、市民の認知度はまだ低く、周知が行き届いているとはいえない。(人権問題講演会時のアンケート結果:パートナーシップ宣誓制度を知っていると回答した割合 48.7%)

●啓発手法の検討

・人権問題講演会については、コロナ禍のため人数制限を行い開催したが、周知・広報を行ったにもかかわらず、外出自粛などもあり定員を大きく下回った。

今後の取組方針

●人権啓発の強化

・新型コロナウイルス感染症拡大により起きた差別や、SNSでの誹謗中傷など人権侵害事例への関心が高まっていることから、時代の変化をとらえた内容の人権啓発リーフレット等を作成し配布することで、その時々新たな人権課題とともに、基本的な人権は誰しもが持っている大切な権利であることの啓発を、引き続き法務局や市民団体などの関係機関と連携しながら強化する。

●性的少数者に関する人権啓発

・性の多様性への理解を深めるため、新規採用職員研修や教職員研修を行うとともに、市民へのパートナーシップ宣誓制度の周知を図るため、ガイドブックの配布等を引き続き行いながら認知度の向上に努めるなど、法務局や市民団体などの関係機関と連携した教育・啓発を実施する。

●啓発手法の検討

・人権問題講演会については、市民が興味を持つような人権課題をテーマとするよう検討するとともに、幅広い年代に参加してもらうため、新たな周知先を開拓・検討する。

・よりよい啓発資料を作成するため、担当職員が広報や啓発の専門的な研修を受講するなど、これまで人権に関する意識があまりなかった人にも届きやすい啓発手法を検討する。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	人権啓発活動費		
200	事業目的	市民の人権意識の高揚を図る。		
	事業概要	人権に関する講演会等の開催や啓発資料を配布する。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題講演会の開催 参加者262人 ・中小規模講座の開催 ・人権啓発資料の作成(人権問題特集号:153,000部、リーフレット:2,500部) 		
	決算額		2,299,531	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	原爆被爆対策部		
個別施策	F5-1	被爆者が保健・医療・福祉サービスを受けやすい環境を整えます	
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図
	被爆者が		安心して保健・医療・福祉サービスを受けている。

評価(成果)

- 援護施策の安定的提供
 - ・「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく健康診断(受診延人数:35,476人)、諸手当支給(支給延件数:265,933件)、日常生活支援等(保健相談延件数:7,416件)の援護施策を実施した。
 - ・高齢化に伴い需要が高まっている介護保険サービスの利用については、これに要する費用(自己負担分)の助成(助成延件数:87,702件)を行った。併せて、介護保険サービス利用者と直接つながる関係機関(居宅介護支援事業所、医療連携室、包括支援センター)へ制度周知を行った。
- 国への要望
 - ・被爆者援護、弔意事業及び啓発活動等の充実強化を目的に、「長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会(原援協)」及び「広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会(八者協)」において要望事項をとりまとめ、国に対し要望活動を行った。

評価(問題点とその要因)

- 援護施策の安定的提供
 - ・高齢化による身体能力や認知等の低下に伴い、今後よりきめ細やかな対応に努める必要がある。
 - ・介護保険サービス利用に要する費用については、市の負担があるため、高齢化に伴い当該サービスの需要が高まることで、将来の市の財政負担の増加が懸念される。
- 国への要望
 - ・訪問介護利用被爆者助成のみに設けられている所得制限の撤廃、介護保険利用助成の対象サービスの拡大及びより一層の財源措置について国に要望しているが、国において、対象サービスは介護保険制度導入以前の介護保険サービスを原則としていることや介護保険サービスに要する費用は、地方も公平に負担すべきであるとの考えがあることから、実現に至っていない。

今後の取組方針

- 援護施策の安定的提供
 - ・健康管理手当などの各種手当の支給や介護保険サービスなどの援護施策について、被爆者の健康保持・増進を図るため、引き続き実施する。
- 国への要望
 - ・原援協及び八者協を通じて、国への要望を継続していく。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会費		
279	事業目的	国への要望活動を実施し、要望を実現することで、原爆被爆者の援護対策の強化促進を図る。		
	事業概要	市及び市議会で組織する原援協において、国等に対し要望活動を行う。委員13人(副市長、副議長、教育厚生委員会委員長、市議会各会派代表8人、市関係部長2人)		
	取組実績	令和4年6月に、国(厚生労働省)へ援護施策の充実など8項目に関する要望活動を対面にて実施した。併せて、衆議院・参議院厚生労働委員会、原子爆弾被爆者救済並びに核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を推進する議員連盟(自由民主党)、公明党原爆被害者対策委員会、国民民主党被爆者問題議員懇談会及び長崎県選出国會議員に要望活動を行った。		
	決算額		428,560	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	原爆被爆対策部	
個別施策	F5-2	被爆体験者の救済及び支援事業の充実を図ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	被爆体験者が	安心して支援を受けている。

評価(成果)

●国への要望

・高齢化する被爆体験者の救済を図るため、「爆心地から半径12kmの範囲の被爆地域の拡大」及び「被爆体験者支援事業の対象合併症の大幅な拡充、特に「がん」の対象合併症への追加」並びに被爆体験者支援事業の充実を原援協を通じて要望し、また、がんを含めた対象合併症の大幅な拡充や被爆体験者事業の充実を八者協で要望したことなどにより、令和5年4月から、一部のがんを含めた対象合併症の大幅な拡充、被爆体験者精神医療受給者証の更新手続きの廃止及び県外居住者への事業対象が拡大されるなど、事業の改善が図られ、被爆体験者の支援につながった。

評価(問題点とその要因)

●国への要望

・医療費助成となる対象合併症は大幅に拡充されたものの、国は、被爆地域外での放射線による健康影響を認めていないため、根拠となる科学的・合理的知見を国に示す必要があるが、困難な状況である。また、がんを医療費助成の対象とするためには、対象合併症とがんの関連性を調査する調査対象疾病に追加する必要がある。
 ・長崎で黒い雨等に遭った方も広島と同様に被爆者として認めるよう、国に要望しているが、過去の裁判例との整合性や、「黒い雨」が降った地域の存在を示す客観的な資料がないとして認められていない。

今後の取組方針

●国への要望

・放射線による健康影響については、専門機関において調査研究を行っているほか、市においても附属機関として「長崎市原子爆弾放射線影響研究会」を設置し、アメリカやヨーロッパの低線量被曝の健康影響に関する論文等を検証しているが、現時点で有益な知見は得られていない。引き続き情報収集に努めるとともに、高齢化し、病気に苦しむ被爆体験者の実態を踏まえ、「被爆体験者の救済」の観点から「爆心地から半径12kmの範囲の被爆地域の拡大」及び「対象となっている7種のがん以外のがん種の追加」等、被爆体験者支援事業の充実を原援協や八者協を通じて引き続き国に要望する。
 ・長崎で黒い雨等に遭った方も被爆者として認めるよう、引き続き要望するとともに、これまでに裁判に提出されていない国立追悼平和祈念館所蔵の被爆体験記調査及び米国文献調査(ABCC)資料の調査を早急の実施し検証するよう、原援協を通じて国に要望する。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会費		
279	事業目的	国への要望活動を実施し、要望を実現することで、被爆体験者の救済及び支援事業の充実を図る。		
	事業概要	市及び市議会で組織する原援協において、国等に対し要望活動を行う。委員13人(副市長、副議長、教育厚生委員会委員長、市議会各会派代表8人、市関係部長2人)		
	取組実績	令和4年6月に、国(厚生労働省)へ援護施策の充実など8項目に関する要望活動を対面にて実施した。併せて、衆議院・参議院厚生労働委員会、原子爆弾被爆者救済並びに核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を推進する議員連盟(自由民主党)、公明党原爆被害者対策委員会、国民民主党被爆者問題議員懇談会及び長崎県選出国會議員に要望活動を行った。		
		決算額		428,560

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	福祉部	
個別施策	F3-1	障害の特性やライフステージに応じた支援の充実を図ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	障害者が	必要な時期に適切な療育・サービスの提供を受けている。

評価(成果)

- 障害福祉サービスの質の向上と提供
 - ・障害福祉サービス事業所等の数(717事業所、令和3年度692事業所)及び利用者の数(9,926人、令和3年度9,313人)はともに増加しており、サービス提供体制の充実につながっている。
 - ・事業所については、障害者総合支援法及び児童福祉法の規定等に基づき指定を適正に行うとともに、各種法令や通知等についての周知や障害福祉サービス事業所等に対する実地指導を行うなどの取組みにより、障害福祉サービスの質の向上につながった。
 - ・障害者自立支援協議会の専門部会において、事業所に対する初任者向けの研修会や事例検討会等を開催することにより、相談支援専門員等に支援のスキル向上の機会を提供することで、サービスの質の向上につながっている。
- 診療所の受け入れ体制の充実
 - ・障害福祉センター診療所について、発達障害児等の診療を実施し、診療数は7,920人(令和3年度8,459人)、協力医療機関も含めた市内での診療数は9,262人(令和3年度9,917人)であった。また、障害福祉センター診療所において、令和4年度は常勤医師1人を増員し、小児科における初診件数は540人(令和3年度482人)で、発達障害児等の診療体制の充実につながった。
 - ・保育所、幼稚園、認定こども園を対象に、専門スタッフによる巡回相談を167箇所(令和3年度157箇所)で実施し、障害の早期発見・早期療育につながった。
 - ・障害福祉センター診療所の機能強化やこども発達センターの機能等について検討するため、市の附属機関である「障害者施策推進協議会」に専門委員を置き、発達障害児等の現状把握や課題解決に向けて協議を行っている。
- 相談支援体制の充実
 - ・市内5箇所の事業所において委託相談支援事業を実施し、54,905件(令和3年度52,130件)の相談に対応し、障害福祉サービスの利用等の必要な支援につなげることができた。
 - ・令和5年2月に、地域における相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを設置し、指定相談支援事業所等に対する指導・助言や人材育成の支援等に向けた取組みを進める体制を整備したことにより、相談支援体制の強化につながった。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

評価(問題点とその要因)

●障害福祉サービスの質の向上と提供

- ・障害福祉サービス事業所数及び利用者数は増えているものの、相談支援専門員や生活支援員等の人材確保や人材定着が進んでいない。また、就労継続支援A型事業所やグループホームについては、利用者の増に伴い定員数が不足することが見込まれる。
- ・障害福祉サービス事業所等におけるサービス提供の質にばらつきがあり、事業所のサービスの質の向上を図るための取組みが必要である。

●診療所の受け入れ体制の充実

- ・障害福祉センター診療所について、医師を増員し、受け入れ体制の充実を図っているものの、新規の受診希望者が増加を続けていることにより、令和4年度の平均診療待機期間は8.3月と依然として長い状況であるため、関係機関との協力、連携を図りながら診療待機期間の解消を図る取組みを進める必要がある。

●相談支援体制の充実

- ・委託相談支援事業所における相談件数は年々増えている。また、障害者の高齢化や重度化などに伴い、相談内容も複雑化し、委託相談支援事業所だけでは対応が困難なケースが増えている。
- ・基幹相談支援センターを設置したが、他の事業所への助言や人材育成等の専門的な業務を担う人員の確保が難しく、相談支援体制の強化を図るための十分な対応を行える体制がとれていない。

今後の取組方針

●障害福祉サービスの質の向上と提供

- ・障害福祉サービス等の事業所に対して、国や県等が開催する各種研修等の情報を随時提供するほか、障害者自立支援協議会の専門部会や、令和5年2月に設置した基幹相談支援センターを活用して、研修会や事例検討会等を開催するなど、相談支援のスキルの向上の機会を提供する。
- ・定員数の不足など提供体制が不足しているサービスについては、国庫補助制度を活用し、整備を促進する。

●診療所の受け入れ体制の充実

- ・障害福祉センターにおける医師や相談員等の人員体制の見直しを行うなど、更なる診療、療育体制の強化を図るための取組みを進める。
- ・発達障害児等の相談件数が年々増加しており、障害福祉センターにおける診療待機期間は年々長くなっているため、附属機関の「長崎市障害者施策推進協議会」で令和4年度に委嘱した専門委員等に意見を聴きながら、待機解消を図るための取組みを進める。
- ・児童発達支援センターの機能強化や訪問による療育指導、外来による専門的な療育相談等を実施する障害児療育等支援事業や地域障害児支援体制強化事業の検討を行う。

●相談支援体制の充実

- ・市内5箇所の委託相談支援事業所の相談件数が年々増加していることから、委託相談支援事業所の現状や課題等を把握し、事業所数や体制の見直しなどについて検討を行う。
- ・基幹相談支援センターの今後の運用方針について検討し、専門的な業務を行う人員の確保を図るとともに、相談員の質を高める研修等を実施することなどにより、相談支援体制の更なる強化を図る。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	障害福祉センター運営費 診療所費	
207	事業目的	障害児・者を診断・評価し、療育やリハビリテーションを行う。また、関係機関と連携して必要な支援を行うことで、障害児・者の地域社会への適応と生活向上を図る。	
	事業概要	心身に障害がある、又はその疑いがある児童等に対し、医師又は専門スタッフによる診療、療育・リハビリテーションを実施する。	
	取組実績	発達障害に係る診療・訓練実績 ・診療数(障害福祉センター)7,920人 (協力医療機関)1,342人 ・新患数(障害福祉センター) 540人 (協力医療機関) 51人 ・訓練数(障害福祉センター)8,653人 (協力医療機関)4,142人	
	決算額	87,024,682	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	こども部	
個別施策	F1-2	人権侵害から市民を守ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	人権侵害から守られている。

評価(成果)

- 被害を未然に防止するための取組み
 - ・日頃より学校等関係機関と顔の見える関係を構築することで、躊躇なく児童虐待通告ができる体制を整え、通告件数も増加傾向にある。また、いじめ等の防止に関係する機関や団体との連携を図るため、「長崎市子どもを守る連絡協議会」を開催し子どもの権利について考えそれぞれの団体の活動を共有し、更に希望する学校においては「いじめ防止子どもワークショップ」を実施し、子どもたちに対し普及啓発を行うことができた。
 - ・迅速に子どもや子育て家庭の支援体制を整えるため、参集のみならずweb会議も活用し「長崎市親子支援ネットワーク地域協議会」を実施し、それぞれ子ども等に関係する機関における互いの役割を理解し連携及び協力して支援を行うことができた。(代表者会議:1回 実務者会議:11回 個別ケース会議485回)
- 相談先の周知
 - ・「こども・子育てイーカオ相談」については、相談先を記載したカードを小中高校の子どもや子育て家庭に配布し、相談先の周知や意識の啓発を図った。
- 相談体制の強化
 - ・支援者(相談員)が、国や県等の研修会や、関係機関等の会議に参加することで、支援者(相談員)の更なる資質向上が図られ、相談体制を強化することができた。
 - ・子どもに関わる機関との連携により、家庭からの相談だけでなく、関係機関からの相談も増加傾向にある。相談体制としては、県児童相談所職員との人事交流と定期的な連絡会議を行うことで、円滑な連携及び職員の資質向上に努め、相談体制の充実を図ることができた。
 - ・妊産婦、子ども、子育て家庭のあらゆる相談に対応できるよう、子育てに係る支援について庁内外の関係機関から情報収集を行ったことで、職員の資質が向上し、相談体制の充実を図ることができた。(相談対応新規受理件数(令和3年度:1,907件→令和4年度:2,319件))

評価(問題点とその要因)

- 被害を未然に防止するための取組み
 - ・核家族化や地域のつながりの希薄化といった社会状況を背景とし、孤立した環境で育児する家庭が増えており、育児不安や保護者自身の心身の問題及び経済的な問題などもあわせ持つなど、複雑かつ複合的な養育問題を抱える家庭に対し、相談対応に時間を要するケースが増加している。
- 相談先の周知
 - ・相談窓口の周知に関しては、広報誌やチラシ、カードといった紙媒体が主であるが、時代に合った効果的な媒体を使った周知をする必要がある。
- 相談体制の強化
 - ・核家族化、地域のつながりの希薄化等により、育児の孤立や負担感が増すことで、多くの対応を必要とする様々な要因が複合的に絡み合う対応困難な相談が増加しており、職員の幅広い知識及び現場対応力等、より高度な専門性の確保が必要とされている。
 - ・子育て家庭のニーズとしてSNS・チャットによる相談が求められており、いつでも気軽に相談できるツールが必要とされている。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

- 被害を未然に防止するための取組み
 - ・「長崎市親子支援ネットワーク地域協議会」、「長崎市子どもを守る連絡協議会」を中心に学校等関係機関との連携をさらに強化し、子どもが安心して生活し学ぶことができる環境づくりを推進する。
- 相談先の周知
 - ・各相談窓口については、SNS等のデジタル媒体を活用して、より効果的で幅広い世代への周知を図る。
- 相談体制の強化
 - ・子育て家庭や子どもが慣れ親しんだツール(LINE等)でいつでも気軽に相談し、必要な情報を適宜得ることができる環境を整えることで、子育て家庭や子どもの不安軽減を図る。
 - ・多様化・複雑化する相談に適切かつ迅速に対応できるよう、支援者(相談員)の確保に努め、支援者(相談員)の資質向上のために研修等へ参加し、専門的な知識・技術のスキルアップを図るとともに、関係機関と情報交換や連携をし、相談体制を整える。また、子どもや子育てに関する相談においては、児童相談所との人事交流により一層のスキルアップを図る。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	児童虐待防止対策費	
229	事業目的	保育所、学校等の児童に係る関係機関及び市民の児童虐待防止に対する意識を高め、児童虐待の発生防止、早期発見・改善に努める。	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待のおそれのある支援対象家庭等への相談対応 ・長崎市親子支援ネットワーク地域協議会の開催 ・児童虐待防止研修会の開催 ・親子の心の相談の実施 	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待相談 実対応件数490件/延対応件数10,169件 ・長崎市親子支援ネットワーク地域協議会(代表者会議:1回 実務者会議:11回 個別ケース会議:485回) 	
	決算額	11,269,768	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	こども部	
個別施策	F4-3	子育て支援の充実を図ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	子育て家庭が	地域に支えられ、安心して子どもを育てている。

評価(成果)

- 地域や商店街、職場などで子育てを応援する取組みの推進
 - ・子育て家庭が子連れで外出する際の負担を軽減するため、授乳室やオムツ替えスペースを市民に無料で開放してくれる認定施設「赤ちゃんの駅」をホームページで紹介するとともに、新たに11施設の認定を行い、子育てしやすいまちづくりの推進につながった。(総認定数:108施設)
- 子育てに関する相談支援体制の充実
 - ・子どもや子育てに関する相談に適切かつ迅速に対応できるようにするため、子どもに関わる関係機関との定期的な連絡会議や長崎県児童相談所職員との人事交流を行ったことで、家庭からの相談だけでなく、関係機関からの相談も増加傾向にあり、また、円滑な連携及び職員の資質向上につながり、相談体制の充実を図ることができた。相談対応新規受理件数(令和3年度:1,907件→令和4年度:2,319件)
 - ・子育てワンストップ窓口を設置するために、妊産婦など母子保健に関する相談窓口と、子育て支援の相談窓口を統合し、「こども・子育てイーカオ相談」において保健師等専門職があらゆる相談に対応し、必要な支援につなげたことにより、子育て家庭や子どもの不安軽減を図った。(相談件数:779件)
- 子育てに関する情報の収集・発信の充実
 - ・子育て家庭が必要としているタイムリーな情報を提供するため、子育て応援情報サイト「イーカオ」の情報を随時更新し、併せて市公式LINEアカウントによる情報発信を行ったことにより、市民の方が欲しい情報をいつでも・どこでも入手できるようになった。(アクセス件数:327,943件)
- 子どもの貧困対策の推進
 - ・子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援の4つを重点施策とし、令和5年度から令和7年度の3年間を計画期間とする「長崎市子どもの貧困対策推進計画」を策定したことにより、貧困対策の推進に着手することができた。
- 経済的支援の実施
 - ・子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯へ臨時特別給付金を支給するなどの経済的支援を行ったことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。
 - 【子ども福祉医療費助成】 対象者:中学校卒業まで 医療費支給件数:入院:2,812件、131,054千円 通院:558,107件、813,200千円
 - 【低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金】 支給件数:2,091件、対象児童数:4,077人
 - 【高校生までの年齢の子どもがいる世帯への臨時特別給付金(先行給付金・追加給付金)】 支給件数:354件、対象児童数:359人
- 子育てを通じた仲間づくりの推進
 - ・子育て家庭の精神的負担の軽減を図るため、子育て支援センターの設置を進め、新たに1箇所(山里地区)に開設したことにより、当該区域の利用者が身近な場所で気軽に利用できるようになり、子育て中の親の孤独感や不安感を軽減することができた。(子育て支援センター数 週6日型:13箇所 週3日型:3箇所 発達支援特化型:1箇所(令和4年度末現在))
 - ・乳幼児を持つ親子の集団遊びや保護者同士の交流・育児相談を目的としたお遊び教室においては、地域の身近な場所で開催し、参加者数も前年度より増加していることから、子育て家庭の不安軽減につながった。(お遊び教室開催箇所数、開催回数及び参加者数(令和3年度:35箇所、304回、7,790人→令和4年度:35箇所、449回、9,983人))

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

●子どもが遊び、学ぶ場の充実

・子どもの好奇心、自主性、想像力等を育み、天候に左右されずに子どもが安心して自由に遊び、交流ができる場所を確保するため、式見地区に全天候型子ども遊戯施設「あぐりドーム」を整備しオープンしたことにより、入館者数は目標を上回っており、子どもが学び、遊ぶ場の充実につながった。

●子育てを総合的に支援するための拠点の整備

・子育て支援サービスを総合的に提供できる場を整備するため、新市庁舎2階へイーカオプラザを設置したことにより、こどもセンター（仮）に求めようとしていた機能のうち、「健診」、「相談」等の一部が実施でき、利用者の利便性につながった。

評価(問題点とその要因)

●地域や商店街、職場などで子育てを応援する取組みの推進

・現時点で民間団体等の子育て応援の取組みに対する認定は、赤ちゃんの駅のみであるため、その他の子育て応援の取組みの推進が十分できていない。

●子育てに関する相談支援体制の充実

・核家族化、地域のつながりの希薄化等により、育児の孤立化や負担感が増しており、その軽減のため社会福祉士等の専門職が相談対応しているが、多くの対応を必要とする対応困難な相談が増加している。

・「こども・子育てイーカオ相談」は、電話・メール・来庁・オンラインにて相談対応しているものの、就労する保護者は開庁時間内の相談が難しく、子ども本人からの相談は少ない。また、SNS・チャットによる相談のニーズがあり、いつでも気軽に相談できるツールが求められている。

・子育て世代包括支援センターにおいては、保健師等が専門的な見地からあらゆる相談・支援を行っているが、行政のみならず、地域の中で子育て支援を行う機関や団体も含めたネットワークが十分とは言えない。

●子育てに関する情報の収集・発信の充実

・子育て応援情報サイト「イーカオ」については、利用者より「分かりにくい」「使いにくい」といった意見が出ているため、子育て家庭が知りたい情報をうまく得られていない状況にある。

・様々な支援や制度等の情報は子育て家庭自らが調べ、様々な媒体により情報を集めているため、子育て家庭の負担となっている。

●子どもの貧困対策の推進

・「長崎市子どもの貧困対策推進計画」については、各重点施策に対する指標及び目標値を掲げているが、具体的な進捗管理方法については規定していないため、進捗管理が課題となっている。

●経済的支援の実施

・新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、子育ての不安や経済的な支援を求める声が大きくなっている。

●子育てを通じた仲間づくりの推進

・子どもの数は減少しているが、核家族化の進行などにより、子育てに不安を感じている保護者に対する子育て支援の必要性は依然として高いため、ニーズに最大限応えられていない。

●子どもが遊び、学ぶ場の充実

・あぐりドームは曜日によっては予約が取れにくいことがあるため、利用者のニーズに最大限応えられていない。

●子育てを総合的に支援するための拠点の整備

・新市庁舎2階へのイーカオプラザ設置に伴い、こどもセンター（仮）に求めようとしていた機能のうち、「健診」、「相談」等の一部が実施できる状態にあるため、こどもセンターを整備する必要性をあらためて検討する課題が生じた。

今後の取組方針

- 地域や商店街、職場などで子育てを応援する取組みの推進
 - ・「イーカオサポーター」制度を創設し、民間団体等の子育て支援の取組みを促すとともに、その情報を市が一元的に発信することで、子育て家庭等に情報が行き渡り、外出の機会を増加させ、子育てに係る精神的負担の軽減を図る。
- 子育てに関する相談支援体制の充実
 - ・子どもや子育てに関する相談に適切かつ迅速に対応できるよう、引き続き職員の研修・人事交流などによりスキルアップを図るとともに、保育所や学校等関係機関と連携し、相談体制の充実を図る。
 - ・子育て家庭や子どもが慣れ親しんだツール(LINE)でいつでも気軽に相談し、必要な情報を適宜得ることができる環境を整えることで、子育て家庭や子どもの不安軽減を図る。
 - ・地域の身近な場所で不安を抱える子育て家庭の相談に応じ、各家庭の実情に応じた適切なサービスや事業を地域の中で利用できるよう、地域の中で子育て支援を行う機関や団体等との連携体制構築をモデル的に実施する。
- 子育てに関する情報の収集・発信の充実
 - ・子育て家庭が必要としている情報を正確にわかりやすく伝えるため、子育て応援情報サイト「イーカオ」について、利用者の視点から情報発信における課題について意見を聴く仕組みをつくり、ホームページのリニューアルも視野に検討していく。
 - ・デジタル化を推進していく中で、各時期に応じた必要な情報をプッシュ通知で受け取るなど、便利で簡単に子育て情報を得られる子育て応援アプリを導入し子育て家庭の負担軽減を図る。
- 子どもの貧困対策の推進
 - ・令和5年4月1日施行のこども基本法において、市町村は、今後、国が策定するこども大綱及び都道府県こども計画を勘案して、市町村こども計画を策定するよう努力義務が課されている。また、その策定にあたっては、既存の子ども・子育て支援事業計画や子どもの貧困対策計画と一体のものとして作成できるとされていることから、進捗管理も含めた各計画との整合性を図ったうえで、今後、計画推進に向けて取り組む。
- 経済的支援の実施
 - ・臨時特別給付金等、国の制度における経済的支援については速やかな給付が行えるよう、国の施策について情報収集のうえ迅速な対応を行う。
- 子育てを通じた仲間づくりの推進
 - ・子育て支援センターの未設置区域解消のため、令和5年度に残る1区域に設置する。
 - ・お遊び教室について、父親も含め広く参加していただくための効果的な広報を行うとともに、参加者のニーズに合わせた内容についても検討していく。
- 子どもが遊び、学ぶ場の充実
 - ・あぐりドームがより利用しやすい施設となるよう、利用者からの意見や指定管理者からの提案を取り入れながら運営の改善に努める。
- 子育てを総合的に支援するための拠点の整備
 - ・イーカオプラザの利用状況を見極めながら、こどもセンター(仮)の必要性、役割等について、市民ニーズ調査等を踏まえて検討する。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業			
頁	事業名	子ども医療対策費	
230	事業目的	中学校卒業までの児童に係る医療費の一部を助成し、健康保持と経済的負担の軽減を図ることで、福祉の増進に資する。	
	事業概要	中学校卒業までの児童の保険診療にかかる自己負担額を助成するもの。	
	取組実績	医療費支給件数 入院:2,812件、131,054千円 通院:558,107件、813,200千円	
	決算額	985,166,256	円
頁	事業名	【補助】児童福祉等施設整備事業費 子育て支援センター	
243	事業目的	在宅で育児をしている親の孤独感や不安感の軽減を図ることを目的とし、子育てに関する相談や情報提供交流や仲間づくりができる場として子育て支援センターを開設するため、改修工事を行うもの。	
	事業概要	江平・山里区域へ新設するための新築工事を行い、入居する建物が老朽化している淵・緑ヶ丘区域について、市有施設へ移転するための移転先の改修工事を行うもの。 【事業期間】令和4年度 【総事業量】新築工事1件、改修工事1件 【総事業費】81,529千円 【事業費累計】81,529千円	
	取組実績	・山里地区子育て支援センターの新築主体、電気、管工事 延面積:A=105.4㎡ ・緑ヶ丘地区子育て支援センターの内部改修主体、電気、管工事 延面積:A=235.7㎡ ・事業進捗率(事業費ベース) 100.0%	
	決算額	81,529,536	円
頁	事業名	【補助】児童福祉等施設整備事業費 全天候型子ども遊戯施設	
243	事業目的	いこいの里(あぐりの丘)を活用し、子どもがあらゆる世代と交流しながら、遊びを通して健やかに成長できるようにするため、全天候型の子ども遊戯施設の整備を行うもの。	
	事業概要	あぐりの丘に全天候型子ども遊戯施設を整備するもの。 【事業期間】令和3～4年度 【総事業量】新築工事1件 【総事業費】858,781千円 【事業費累計】858,781千円	
	取組実績	・全天候型子ども遊戯施設の新築主体、電気、管工事及び自動券売機システムの購入 延面積:A=1,753.7㎡ ・事業進捗率(事業費ベース)100.0%	
	決算額	396,311,556	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	こども部	
個別施策	F4-4	子どもを育てやすい環境の充実を図ります
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	子育て家庭が	充実した保育サービスを受けている。

評価(成果)

- 保育の量の確保・サービスの充実
 - ・保育所等の施設整備により保育所において定員が20人分増加し、待機児童の解消につながった。
 - ・障害児や医療的ケア児の支援を図るため、延長保育、障害児保育等を実施している保育所等や医療的ケア児を受け入れている保育所等に対し助成を行い、受入れ体制が一部整ったことで、子育て環境の向上につながった。
- 保育の質の向上
 - ・保育の質の向上を図るため、研修費の助成により実施された教育、保育、食育、障害児保育及び保護者支援等に関する研修を、保育所・認定こども園等の職員が受講し、子どもや保護者についての理解が深まり、教育・保育に必要なスキルが身に付くことで、保育所・認定こども園等の職員の資質の向上が図られた。
 - ・保育の質の向上を図るため、研修会を通じて、先進事例や他の施設の状況を共有することで、各保育所等において、働きやすい職場づくりへの気付きや実践への動機付けにつながった。
- 児童の安全・安心な居場所の確保
 - ・児童の安全・安心な居場所を確保するため、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室に対し運営費等の補助、委託を行ったことにより、円滑な運営が図られ、児童の安全・安心な居場所を確保することができた。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

評価(問題点とその要因)

- 保育の量の確保・サービスの充実
 - ・年度途中の入所希望児童については、可能な限り受入れを行っているものの、希望する地域や施設に偏り等があることから、年度末に向けて待機児童が発生している状況にある。
 - ・医療的ケア児について、専任看護師の確保が困難等の理由により、受け入れ体制が整わない事例が生じている。
- 保育の質の向上
 - ・参加者アンケートの結果では、高い満足度が示されたため、内容については充実したものにできたと考えているが、保育士等の配置が少ない施設においては参加自体が困難な施設もあり、全施設の参加には至らなかった。
 - ・保育士等の労働環境について、人員不足などにより、直接子どもと接しない業務に時間と人員が割かれている実態がある。
- 児童の安全・安心な居場所の確保
 - ・放課後児童健全育成事業については、量の確保はできているものの、児童が安全・安心に生活するため、継続して質の向上を図るとともに、経済的負担の大きいひとり親家庭等への支援が必要である。
 - ・放課後子ども教室の実施については、学校との連携による地域の方々への働きかけなどを行っているが、地域においては、単発的なボランティアスタッフの候補者はいるものの、中心となって企画・運営し、継続的に関わることのできる人材が不足しているため、取りまとめ役のコーディネーターとなる人材の発掘が難しい。

今後の取組方針

- 保育の量の確保・サービスの充実
 - ・定員増を伴う施設整備については、今後の保育の量の見込みや保護者のニーズ等を見極めたうえで実施することとし、老朽施設の整備については、引き続き必要な助成を実施し、安心・安全な保育環境の整備を進める。
 - ・医療的ケア児に係る潜在的なニーズや令和2年度から開始した医療的ケア児保育支援事業の検証を行うなど、必要な支援策を検討し、受け入れ体制の安定化を図る。
- 保育の質の向上
 - ・保育所・認定こども園等の職員の更なる資質向上のため、引き続き、保育士や幼稚園教諭が必要とする研修への助成を実施団体に対し行う。
 - ・引き続き研修会を実施し、各施設において職場環境の改善を行っていく機運を醸成し、市全体の保育の質を向上していく。また、各施設が研修会に参加しやすくなるような方法を、今後も検討していく。
 - ・保育士等の業務負担を軽減し、子どもと向き合った保育がより実践できる労働環境を整える。
- 児童の安全・安心な居場所の確保
 - ・放課後児童クラブに対する研修支援や処遇改善等により更なる質の向上を図る。
 - ・経済的負担が理由で放課後児童クラブが利用できなくなることがないように、就学援助受給世帯やひとり親家庭等への利用料の減免措置を継続実施する。
 - ・放課後子ども教室について、コーディネーター等の人材育成やプログラムの更なる質の向上を図るため研修会を実施する。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	保育所等質の向上支援事業費		
238	事業目的	保育の質の向上を目指すとともに、施設間の連携を強めることで地域としての保育力向上を図る。		
	事業概要	市内を3区域に分け、区域内の保育所等の職員が集まり、業務の課題の洗い出しや対処方法などについてグループワークを行う。		
	取組実績	前期分として3区域で1回ずつ、後期分として市中心部で1回の計4回実施し、延117人の参加があった。		
	決算額		247,674	円

頁	事業名	放課後児童健全育成費		
241	事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。		
	事業概要	放課後児童健全育成事業を行う事業主に対して、運営費等の必要な経費を補助するほか、放課後児童クラブ施設の環境整備(施設修繕等)、支援員の研修等を実施する。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブに対する補助金 95クラブ 1,612,257,672円 ・支援員の資質向上研修 8回 ・児童クラブ施設の修繕等 		
	決算額		1,615,857,963	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

頁	事業名	放課後子ども教室推進費		
242	事業目的	社会教育団体等に運営を委託して放課後子ども教室を実施し、地域住民の参画を得て、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。		
	事業概要	放課後子ども教室を地域の社会教育団体等に委託し実施する。		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室を39小学校区で委託し実施した。また、28小学校区は同趣旨の事業として実施した。 ・地域コーディネーター研修会 1回 		
		決算額	9,944,279	円

頁	事業名	【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 放課後児童クラブ		
245	事業目的	放課後の遊び及び生活の場として適切な環境を整えることで、放課後児童クラブの受け入れを希望する児童が希望どおり利用できるようにする。		
	事業概要	放課後児童クラブ施設の整備に係る経費の助成		
	取組実績	施設整備:1箇所(増設:鳴見台小学校区放課後児童クラブ)		
		決算額	46,010,000	円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	こども部	
個別施策	F4-5	ひとり親家庭等の自立を支援します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	ひとり親家庭等が	自立した生活を送っている。

評価(成果)

●生活の支援

・ひとり親家庭等の生活の支援のため、母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の様々な相談に応じ、自立に向けて必要な助言・支援を行ったことにより、精神的負担の軽減を図ることができた。(相談指導件数:3,721件)

●経済的支援

・ひとり親家庭への経済的支援として実施していた児童扶養手当や医療費助成等に加え、新型コロナウイルスの影響を受けた家庭を支援するため、特別給付金を支給したことにより、経済的負担の軽減を図ることができた。(支給児童数 5,619人 支給額:280,950,000円)

●就業の支援

・ひとり親家庭の自立の促進と生活の安定に向けた取組みを支援するため、能力開発や資格取得を行う場合に給付金(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金)を支給し、養成機関での修業が終了した者20人中延16人が取得した資格に関連する仕事への就業につながった。

【自立支援教育訓練給付金事業利用者】 5人→5人全員が就職

【高等職業訓練促進給付金等事業利用者】 高等職業訓練促進給付金 35人 高等職業訓練修了支援給付金 15人(4人進学、11人就職)

●情報提供の充実及び相談機能の強化

・ひとり親家庭等への相談機能の強化のため、長崎県と共同で運営するひとり親家庭等自立促進センターにおいて、相談者の個別事情に応じた専門家による相談対応を行い、きめ細やかな支援をすることができた。(相談対応件数 一般相談:5,525件 法律相談: 165件)

評価(問題点とその要因)

●生活の支援

・ひとり親家庭等については支援制度が多岐にわたり、利活用可能な制度について当事者の認識がないまま各種支援制度が十分に活用されていない状況にある。

●経済的支援

・新型コロナウイルスの影響による経済的な負担軽減を図るため、国による子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給を行い短期的には経済支援となったが、持続的な給付ではないことから中長期においては、困窮の解消には至っていない。

●就業の支援

・児童扶養手当受給者に対して周知を行っているが、制度内容が十分に行きわたっておらず、制度を知らない方が存在している。

●情報提供の充実及び相談機能の強化

・近年、ひとり親家庭に対する公的支援制度が充実されており、相談窓口や各種支援制度について、広報ながさきやホームページ等で周知に努めているものの、各種支援制度の情報が十分に行きわたっておらず、制度を知らない方が存在している。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

●生活の支援

・個々の状況に応じた適切な支援を提供することができるよう、研修等の機会を捉えて支援員の相談スキル向上を図るとともに、ひとり親家庭の支援団体や関係機関との連携を強化し、引き続き、ひとり親家庭の自立や福祉の向上に向けた支援を行う。

●経済的支援

・子育て世帯生活支援特別給付金等、国の制度における経済的支援については各ひとり親世帯に速やかな給付が行えるよう、今後の物価高騰等の状況や、国の施策について情報収集のうえ迅速な対応を行う。また、給付金等の直接的な経済的支援だけではなく、ひとり親家庭が安定した就労を行うことによって、安定した収入、さらには自立につながることから、就労支援と連動させながら支援を行う。

●就業の支援

・令和3年度から拡充した高等職業訓練促進給付金等を活用して就職に有利な資格取得を促進し、資格取得に係る修業の間の生計費等を支援するとともに、安定雇用につなげることでひとり親家庭の自立を支援する。

●情報提供の充実及び相談機能の強化

・ひとり親家庭等に寄り添ったきめ細やかな対応を行えるよう、ハローワークやひとり親家庭等自立促進センター等の関係機関との連携を図るとともに、ホームページや広報ながさき、リーフレット及び導入を予定している子育て応援アプリとの連携など有効な広報の手法について検討し、必要な人に必要な情報が届けられるように努める。

施策を推進する主な事業

頁	事業名	母子父子福祉指導費	
255	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対し、相談に応じ、自立に必要な指導を行うなど、ひとり親家庭等の福祉の向上を図る。	
	事業概要	1 母子・父子自立支援員の配置 ひとり親家庭等の様々な相談に応じ、適切な助言・支援等を行うことでひとり親家庭等の自立を支援する。 2 母子父子寡婦福祉資金等償還推進員の配置 母子及び寡婦福祉資金等の償還の促進及び納入金の徴収等を行い、同資金を貸し付けた者に対する適切な助言・指導を行う。	
	取組実績	相談指導件数:3,721件 償還推進員による滞納金収納額:2,593,444円	
		決算額	10,605,508 円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

頁	事業名	ひとり親家庭自立支援助成費	
255	事業目的	母子家庭の母、父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。	
	事業概要	1 自立支援教育訓練給付金 厚生労働大臣が指定する講座を受講した者に対し、受講費の一部を助成する。 2 高等職業訓練促進給付金 就職に有利な資格を取得するために養成機関で6ヶ月以上修業する場合に、生活費の一部を助成する。	
	取組実績	1 自立支援教育訓練給付金:給付金支給 5件 2 高等職業訓練促進給付金等:給付金支給 50件	
		決算額	39,268,897 円

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	中央総合事務所	
個別施策	F6-1	生活困窮者等が安定した生活ができるよう支援します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	生活困窮者等が	安定した生活ができるようになり、将来への希望を持って暮らすことができている。

評価(成果)

●職員・支援員の能力向上

・生活困窮者等が抱える課題の解決を図るため、長崎市社会福祉協議会内に開設した「長崎市生活支援相談センター」において、就労支援、家計管理及び住居確保給付金の相談・申請受付等の自立に関する相談支援を行ったことにより、支援対象者2,027人に対して延11,163件の対応を行い、対象者に対する情報提供や対象者をハローワークや法テラス、福祉事務所等の他機関につなぐことなどで、対象者がきめ細かな支援を受けることができた。

●子どもの学習・生活支援の実施

・貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯等の中高生を対象に市内5会場で総計235回の学習会及びオンライン等による在宅学習支援を実施したことにより、53人の中高生が学習会に参加し、中学3年生の参加者の高校進学率100.0%を達成するなど「貧困の連鎖防止」の一助となった。また、安心できる居場所の提供や社会性の育成にも寄与した。

評価(問題点とその要因)

●職員・支援員の能力向上

・自立相談支援機関による支援において、就労、医療、債務、障害、介護、対人関係などの複合的な課題をかかえ、課題解決までに時間がかかるようになっている中、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、さらに長期的、継続的な支援が必要となっている。

●子どもの学習・生活支援の実施

・学習支援の取組みにおいて、生活保護受給者に対してケースワーカーや子どもの健全育成支援員等による個別の参加勧奨を行っているものの、生活保護受給世帯の子どもの減少や、学習支援事業の意義や効果が対象者に十分伝わっておらず、参加者数が伸びていない。

今後の取組方針

●職員・支援員の能力向上

・対象者に合わせた適切な課題設定によるプラン作成や、支援員の能力向上、他機関との連携強化等を行うことで対応能力の向上を図り、生活困窮者の早期の自立に向け、より実践的な取組を行う。

●子どもの学習・生活支援の実施

・ケースワーカーや子どもの健全育成支援員による、よりイメージしやすい形での参加勧奨を実施するとともに、教育委員会や関係機関等との連携や、参加勧奨チラシの見直しにより、より効果的な周知を行い、参加者の拡大を図る。

・対象者の状況に応じた適切な課題や支援方針を設定して対象者の解決すべきゴールを定め、関係者によるケース会議を定期的に行うことにより、そのゴールを関係者と共有するとともに、多様な働きかけを行うため他の機関との連携等により支援方法の多様化を図る。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業			
頁	事業名	生活困窮者自立支援費 生活困窮者自立支援事業運営委託料(自立相談支援分)	
201	事業目的	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図る。	
	事業概要	長崎市社会福祉協議会内に開設した「長崎市生活支援相談センター」での就労支援、家計管理及び住居確保給付金の相談・申請受付などの自立に関する相談支援	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 実 2,027人 ・相談件数 延 11,163件 	
		決算額	45,526,200
頁	事業名	生活困窮者自立支援費 生活困窮者自立支援事業運営委託料(学習支援分)	
201	事業目的	生活保護受給世帯等の中学生及び高校生に対して、健全育成のための環境整備とともに、「貧困の連鎖」を防止するために学習支援を行う。	
	事業概要	民間委託により、学習支援講師等による学習会の開催、子どもたちが安心できる居場所の提供、社会性の育成などの支援を行う。	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者実数 53人 ・学習会開催回数 235回 	
		決算額	16,822,848

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	中央総合事務所	
個別施策	F6-2	生活保護受給者の就労を支援します
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	生活保護受給者が	働きがいのある仕事についている。

評価(成果)

●各種支援の実施・充実

・生活保護受給者の自立につなげるため、各種就労支援を行い、支援対象者548人に対し186人が就職し、就職率33.9%の成果を得ることができた。また、職場体験からビジネスマナー講座やボランティアなど幅広いメニューを活用し、参加者の能力や状況に応じた支援を行う就業訓練(パソコン操作、ビジネスマナー等)に延226人、就労準備支援のボランティアに延468人が参加し、個々の状況に応じた各種支援を行った。

評価(問題点とその要因)

●各種支援の実施・充実

・就労支援対象者の能力や職歴等に応じて、多様な就労支援を行っているが、支援対象者が減少傾向にあるなか、引きこもり等により直ちに自発的な就職活動が困難であったり、就労意欲の低さや長期にわたる未就労、短期間の就労を繰り返すなど就労に向けた多くの課題を抱えている者が相対的に増えており、稼働能力はあるものの、病気や障害など様々な事情により就労支援を受けても長期にわたり就職できない、すぐに離職してしまう就職困難者が多い。

今後の取組方針

●各種支援の実施・充実

・対象者の状況に応じた支援の実施のために、生活福祉2課に配置する就労支援員を中心として、就労意欲を高めるきめ細かな対応を行い、家計改善支援事業や健康管理支援事業も活用し、個々の対象者に応じた各種就労支援事業等を実施するとともに、これまでハローワークや民間委託事業者等の関係機関と個別に実施していた定例ミーティングを、合同で開催するなど連携を更に強化する。

・就労準備支援や、就労支援を受けても長期にわたり就職できない、すぐに離職してしまう就職困難事案が多くなったことから、民間委託における就労支援において、企業のダイレクトメールのポスティング、市内高校の野球部の硬式ボールの修復等の中間的就労(一般就労の前の就労訓練として行う、比較的軽易な作業等により賃金を得るもの)の取組みを強化し、対象者の就労意欲の醸成を図る。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

施策を推進する主な事業

頁	事業名	生活保護受給者就労支援費	
266	事業目的	対象者に一般就労のための必要な支援を行い、就労による自立のみならず、社会的自立及び日常生活の自立を図る。	
	事業概要	ハローワーク、就労支援員、民間委託事業者、社会的自立支援員が連携、協力して支援を行い、生活保護受給者の就労、自立の促進を図る。	
	取組実績	<p>各種支援により就労につながった者の数 対象者数 548人、就職者186人</p> <p>【内訳】 ※支援の重複あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク 対象者数 203人、就職者104人 ・就労支援員 対象者数 311人、就職者 29人 ・民間委託事業者 対象者数 132人、就職者 53人 	
	決算額	83,819,504	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3	民 生 費	(114,841,724,082) 111,437,394,169	(108,216,009,018) 104,951,071,881	(99,851,000) 43,900,000	(6,525,864,064) 6,442,422,288
	1 社 会 福 祉 費	(47,247,709,857) 45,829,559,120	(44,151,249,538) 42,811,205,651	(80,451,000) 33,900,000	(3,016,009,319) 2,984,453,469

【市民生活部・福祉部・こども部・中央総合事務所】

1目	社会福祉総務費	予算額	657,814,000 円	決算額	571,755,628 円
				(前年度繰越額)	260,234,147 円)
1	社会福祉総務費				1,601,693 円
	(1) 社会福祉審議会費(16回)				1,601,693 円
2	人権啓発費				2,435,931 円
	(1) 人権啓発活動費				2,299,531 円

区 分	開 催 日	参 加 者 数
人 権 問 題 講 演 会	令和4年12月13日	262 人

ア	人権教育・啓発審議会開催経費(1回)	88,880 円
イ	印刷製本費(人権問題特集号 153,000部ほか)	1,634,380 円
ウ	人権問題講演会看板製作・設置等委託料	55,000 円
エ	その他経費	521,271 円
(2)	パートナーシップ制度推進費	136,400 円
	ア 印刷製本費(パートナーシップ宣誓制度周知用冊子 1,000部)	136,400 円
3	包括的支援体制構築推進費	34,540,000 円
	(1) 多機関型包括的支援体制構築事業費	34,540,000 円
	ア 多機関型包括的支援体制構築事業運営委託料(延相談件数 3,966件)	34,540,000 円

4	被保護者等法外援助費	3,303,912	円
	(1) 葬祭等援助費	3,303,912	円
	ア 扶助費	3,276,482	円
	(ア) 放浪者援護費(12件)	71,500	円
	(イ) 行旅死亡人等取扱費(17件)	3,204,982	円
	イ その他経費	27,430	円
5	生活困窮者支援費	368,579,451	円
		(越)	260,234,147 円)
	(1) 住居確保給付費	43,167,324	円
	ア 扶助費	43,167,324	円

種 別	支 給 対 象 者	支 給 延 月 数	金 額
住 居 確 保 給 付	315 人	1,232 月	43,167,324 円

(2) 生活困窮者自立支援費	65,177,980	円
ア 子どもの健全育成支援員報酬等(相談件数 実 25人、延 1,017件)	2,826,348	円
イ 生活困窮者自立支援事業運営委託料	62,349,048	円
〔 自立相談支援分 相談件数 実 2,027人、延 11,163件 学習支援分 学習会開催回数 235回、参加者実数 53人 〕		
ウ その他経費	2,584	円
(3) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	260,234,147	円
	(越)	260,234,147 円)
ア 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受付等委託料	4,946,987	円
	(越)	4,946,987 円)

イ 扶助費

254,280,000 円

(越 254,280,000 円)

種 別	支 給 対 象 者	支 給 延 月 数	金 額
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 生 活 困 窮 者 自 立 支 援 金	1,019 人	3,465 月	254,280,000 円

ウ その他経費(通信運搬費、手数料)

1,007,160 円

(越 1,007,160 円)

6 社会福祉総務費補助金

156,567,907 円

(1) 長崎市社会福祉協議会補助金

146,899,047 円

(2) 長崎市シルバー人材センター補助金

7,724,000 円

(3) 同和対策補助金

330,000 円

(4) 長崎人権擁護委員協議会運営費補助金

920,000 円

(5) 産休・病休代替職員費補助金(2施設)

694,860 円

7 事務費

4,726,734 円

(1) 社会福祉総務費事務費

4,726,734 円

ア 地域密着型サービス等事業者選定審査会開催経費(1回)

32,650 円

イ その他経費(OA機器借上料、消耗品費ほか)

4,694,084 円

【福祉部】

2目 障害者福祉費

予算額 16,730,235,000 円

決算額 16,249,025,196 円

(前年度繰越額 22,104,000 円)

1 障害者福祉推進費

264,842 円

(1) 障害者施策推進協議会費(2回)

264,842 円

2	障害者自立支援給付費	10,485,823,188	円
	(1) 介護給付費	5,633,656,338	円
	ア 障害者入所支援費(実 598人、延 214,639日)	918,856,486	円
	イ 療養介護給付費(実 155人、延 55,571日)	507,078,019	円
	ウ 療養介護医療費(実 155人、延 55,571日)	116,321,478	円
	エ 生活介護給付費(実 1,235人、延 275,682日)	2,858,228,021	円
	オ 重度訪問介護給付費(実 34人、延 87,838時間)	338,108,621	円
	カ 障害者居宅介護支援費(実 999人、延 141,960時間)	673,435,863	円
	キ 行動援護給付費(実 26人、延 4,327時間)	31,488,513	円
	ク 短期入所給付費(実 146人、延 11,403日)	117,679,520	円
	ケ 同行援護給付費(実 144人、延 22,141時間)	72,459,817	円
	(2) 訓練等給付費	4,534,515,531	円
	ア 就労定着支援費(実 34人、延 354日)	8,485,533	円
	イ 就労移行支援給付費(実 54人、延 10,595日)	93,096,537	円
	ウ 就労継続支援給付費	3,022,150,077	円
	(ア) 就労継続支援A型(実 339人、延 88,342日)	834,641,858	円
	(イ) 就労継続支援B型(実 1,483人、延 312,388日)	2,187,508,219	円
	エ 自立訓練給付費	127,940,522	円
	(ア) 機能訓練(実 22人、延 1,364日)	10,077,398	円
	(イ) 生活訓練(実 47人、延 8,084日)	73,326,613	円
	(ウ) 宿泊型自立訓練(実 38人、延 9,936日)	44,536,511	円
	オ 共同生活援助給付費(実 645人、延 224,973日)	1,282,842,862	円

(3) 相談支援等給付費	219,529,485	円
ア 計画相談支援給付費(実 4,316人、延 13,812件)	217,091,692	円
イ 地域相談支援給付費(実 37人、延 260件)	2,437,793	円
(4) 補装具給付費(実 880人、延 1,025件)	92,219,441	円
(5) 高額障害福祉サービス費(実 85人、延 947件)	5,902,393	円
3 障害児通所等給付費	2,744,288,450	円
(1) 障害児通所給付費	2,641,429,942	円
ア 児童発達支援給付費(実 608人、延 36,323日)	459,698,000	円
イ 放課後等デイサービス給付費(実 1,597人、延 211,752日)	2,132,696,209	円
ウ 保育所等訪問支援給付費(実 206人、延 3,789日)	48,426,868	円
エ 高額障害児通所給付費(実 35人、延 277件)	608,865	円
(2) 障害児相談支援給付費(実 1,492人、延 6,240件)	102,858,508	円
4 地域生活支援費	380,429,208	円
(1) 基幹相談支援センター費(1箇所)	1,491,000	円
ア 基幹相談支援センター運営委託料	1,491,000	円
(2) 地域活動支援センターⅠ型費(2箇所)	21,970,000	円
ア 地域活動支援センターⅠ型運営委託料	21,970,000	円
(3) 地域活動支援センターⅢ型費(3箇所)	19,160,470	円
ア 地域活動支援センターⅢ型運営費補助金	19,160,470	円
(4) 住宅入居等支援費(実 134人、延 652人)	5,000,000	円
ア 住宅入居等支援委託料	5,000,000	円
(5) 障害者相談支援費(実 12,476人、延 54,905人)	31,200,000	円

ア 障害者相談支援委託料	31,200,000	円
(6) 移動支援費(実 433人、延 49,721時間)	130,756,708	円
(7) 日常生活用具給付費(実 1,205人、延 11,971件)	136,284,455	円
(8) 日中一時支援費	1,005,190	円
ア 日帰り短期入所型(実 9人、延 325回)	639,660	円
イ タイムケア型(実 2人、延 63回)	365,530	円
(9) 訪問入浴サービス費(実 18人、延 981回)	12,061,780	円
(10) 成年後見制度利用支援費	617,000	円
(11) ピアサポーター養成費(修了者 19名)	2,082,300	円
ア 精神障害者ピアサポーター養成講座実施委託料	2,082,300	円
(12) 手話通訳者養成費(修了者 89人)	2,207,822	円
ア 手話通訳者養成委託料	2,207,822	円
(13) 手話通訳者派遣費(派遣件数 1,689件)	7,786,458	円
(14) 要約筆記者養成費(修了者 6人)	1,772,500	円
ア 要約筆記者養成委託料	1,772,500	円
(15) 要約筆記者派遣費(派遣件数 77件)	749,749	円
ア 要約筆記者派遣委託料	749,749	円
(16) 盲ろう者向け通訳・介助員養成費(修了者 6人)	577,517	円
ア 盲ろう者向け通訳・介助員養成費負担金	577,517	円
(17) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣費(派遣件数 373件)	1,077,840	円
ア 盲ろう者向け通訳・介助員派遣費負担金	1,077,840	円
(18) 自動車改造助成費(5件)	500,000	円

(19) 自動車運転免許取得助成費(3件)	300,000	円
(20) 点字・声の広報等発行費	1,619,200	円
(21) 高額地域生活支援給付費(実6人、延43件)	206,400	円
(22) 発達障害啓発費	230,000	円
(23) 手話普及啓発費	233,364	円
ア 委託料	233,364	円
(ア) 中学校手話講話実施委託	89,140	円
(イ) 小学生手話交流委託	144,224	円
(24) 障害者アート啓発費	1,539,455	円
ア 委託料	1,125,300	円
(ア) 障害者アート作品展実施委託	1,069,200	円
(イ) 障害者アート作品展看板等製作委託	56,100	円
イ その他経費	414,155	円
5 障害福祉センター運営費	326,690,609	円

内 容	延 利 用 人 員	金 額
	人	円
管 理 運 営 費	-	37,822,014
身 体 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー 費	59,406	122,749,543
障 害 児 通 所 支 援 費	6,412	22,048,228
地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー II 型 費	7,293	8,203,000
相 談 支 援 費	8,843	26,084,000
障 害 者 就 労 支 援 相 談 所 運 営 費	1,892	3,522,000

内 容	延 利 用 人 員	金 額
診 療 所 費	20,870 人	87,024,682 円
障 害 児 等 療 育 支 援 費	3,882	9,301,000
機 能 訓 練 費	1,230	9,936,142
計	109,828	326,690,609

6 障害者就労支援費	17,898,734 円
(1) 障害者テレワークロボット就労促進費	2,970,414 円
ア テレワークロボット案内委託料	888,114 円
イ テレワークロボット借上料	1,983,300 円
ウ その他経費	99,000 円
(2) 授産製品販売促進費	14,928,320 円
ア 施設修繕料	1,117,820 円
イ 授産製品販売促進委託料(「チャレンジド・ショップはあと屋」来店者数 24,947人)	10,246,500 円
ウ 店舗借上料	3,564,000 円
7 障害者保健医療対策費	1,794,766,190 円
(1) 更生医療給付費	891,385,327 円
ア 支払事務等委託料	2,085,902 円
イ 扶助費	889,299,425 円

区 分	件 数	金 額
入 院	2,226 件	137,031,012 円
通 院	22,841	752,268,413
計	25,067	889,299,425

(2) 心身障害者福祉医療費	903,380,863	円
ア 支払事務等委託料	9,124,347	円
イ 扶助費	889,517,204	円

区 分		件 数	金 額
身 体 障 害 者 者 手 帳 所 持 者	重 度 (1 級 、 2 級)	140,397	651,371,738
	中 度 (3 級)	33,003	62,790,281
療 手 帳 所 持 者 育 者	重 度 (A1 、 A2)	38,027	137,949,099
	中 度 (B 1)	13,112	25,237,180
精 神 障 害 者 保 健 者 福 祉 手 帳 所 持 者	重 度 (1 級)	3,668	12,168,906
計		228,207	889,517,204

ウ その他経費(報酬、通信運搬費ほか)	4,739,312	円
8 障害手当給付費	188,620,450	円
(1) 重度障害者福祉手当給付費(実 16人、延 211件)	3,134,490	円
(2) 特別障害者手当給付費(実 455人、延 5,300件)	144,649,420	円
(3) 障害児福祉手当給付費(実 224人、延 2,749件)	40,836,540	円
9 障害者生活支援対策費	4,779,916	円
(1) 移送支援サービス費(実 11人、延 1,084回)	2,059,600	円
ア 移送支援サービス実施委託料	2,059,600	円
(2) 配食サービス費(実 11人、延 1,823食)	949,100	円
ア 配食サービス実施委託料	949,100	円
(3) 福祉緊急連絡装置設置費(16台)	1,207,716	円

ア 福祉緊急連絡装置設置委託料	1,207,716 円
(4) 相談員設置費(23人)	563,500 円
ア 相談員設置委託料	563,500 円
10 障害者社会参加促進費	116,721,429 円
(1) 重度障害者福祉タクシー利用助成費	5,348,920 円
ア 扶助費(実 335人、延 9,233件)	5,348,920 円
(2) 障害者交通費助成費	110,891,279 円
ア 委託料	1,733,372 円
(ア) 交通系ICカードネットワークシステム保守委託	264,000 円
(イ) 交通費助成システム保守委託	929,316 円
(ウ) 交通費助成システム登録データ更新委託	495,000 円
(エ) ICカードチャージ・ポイント交換委託	45,056 円
イ 扶助費	101,828,630 円

区 分	支 給 人 員	金 額
I C カ ー ド (バ ス ・ 電 車)	6,055 人	25,200,660 円
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 券	4	6,650
タ ク シ ー 券	9,400	39,010,300
ガ ソ リ ン 券	7,820	37,416,000
船 舶 券	43	195,020
計	23,322	101,828,630

ウ その他経費(印刷製本費、通信運搬費ほか) 7,329,277 円

(3) 障害児通学支援費	191,630	円
(4) 障害者団体研修費助成費(1団体)	289,600	円
ア 障害者団体研修費助成事業費補助金	289,600	円
11 障害者福祉費補助金	77,794,850	円
	(越)	7,778,000 円)
(1) 長崎市心身障害者団体連合会活動費補助金	1,121,000	円
(2) 長崎県障害者スポーツ協会補助金	554,850	円
(3) 人工透析患者通院支援費補助金	500,000	円
(4) 「街かどのふれあいバザール」支援費補助金	312,000	円
(5) ロボット等導入支援費補助金(8件)	11,461,000	円
	(越)	7,778,000 円)
(6) 障害福祉サービス継続支援事業費補助金(11件)	7,356,000	円
(7) 施設内療養支援事業費補助金(8件)	56,490,000	円
12 事務費	95,643,230	円
(1) 障害支援区分認定等事務費	26,135,344	円
ア 障害支援区分認定審査会開催経費(57回)	6,926,420	円
イ 障害支援区分認定調査委託料	272,360	円
ウ その他経費(報酬、手数料ほか)	18,936,564	円
(2) 障害者福祉費事務費	69,507,886	円
ア 委託料	29,175,388	円
(ア) 産業廃棄物処理委託	110,900	円
(イ) アスベスト含有分析調査委託	89,100	円

(ウ) 障害介護給付費等支払事務委託	17,998,097	円
(エ) 障害者個別避難計画作成委託	41,800	円
(オ) データ入力委託	121,061	円
(カ) 障害児指定事業者管理システム保守管理委託	118,800	円
(キ) 福祉系システム等改修委託	10,695,630	円
イ その他経費(報酬、通信運搬費ほか)	40,332,498	円
13 【単独】障害者福祉施設整備事業費	15,304,100	円
	(越)	14,326,000 円)
(1) 障害福祉センター	15,304,100	円
	(越)	14,326,000 円)
ア 工事費	15,304,100	円
	(越)	14,326,000 円)

事業名	事業費	事業の概要
障害福祉センター 改修工事	円 15,304,100 (越 14,326,000)	作業療法室等改修

【福祉部・中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所】

3目 高齢者福祉費	予算額	2,256,800,000	円	決算額	2,061,388,493	円
				(前年度繰越額)	140,469,000	円)
1 介護予防・生活支援対策費					10,207,638	円
(1) 友愛訪問委託費					8,285,473	円
ア 友愛訪問委託料(延 103,002回)					7,385,000	円

イ その他経費	900,473	円
(2) 移送支援サービス費(延 319人)	606,100	円
ア 移送支援サービス実施委託料	606,100	円
(3) 訪問理美容サービス費(延 40人)	65,200	円
ア 訪問理美容サービス実施委託料	65,200	円
(4) 寝具洗濯乾燥サービス費(延 27件)	79,553	円
ア 寝具洗濯乾燥サービス実施委託料	79,553	円
(5) 日常生活用具給付費	593,286	円

区 分	件 数	区 分	件 数
	件		件
電 磁 調 理 器	10	火 災 警 報 器	11
自 動 消 火 器	19	計	40

(6) 高齢者安心火災警報器給付費(7件)	578,026	円
2 生きがい対策費	465,845,882	円
	(越 1,914,000	円)
(1) 長寿祝金費	15,098,550	円
ア 長寿祝金(対象 99歳、294人)	14,700,000	円
イ その他経費	398,550	円
(2) 高齢者交通費助成費	415,329,337	円
	(越 1,914,000	円)
ア 印刷製本費	4,949,098	円
イ 郵送料	6,734,168	円

ウ 委託料	13,863,476 円
	(越 1,914,000 円)
(ア) 交通費助成 I Cカード運用等委託	6,025,984 円
(イ) ポイント交換機用インターネット回線整備委託	3,052,500 円
	(越 1,914,000 円)
(ウ) 交通費精算等委託	4,784,992 円
エ 交通費助成費	386,016,980 円

区 分	支 給 人 員	金 額	備 考
	人	円	
I C カ ー ド (バ ス ・ 電 車)	28,974	126,682,800	
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 券	65	171,300	
タ ク シ ー 券	59,029	257,850,400	
船 舶 券	145	667,680	伊王島
	88	413,180	高島
	46	231,620	池島
計	88,347	386,016,980	

オ ポイント交換機使用料(エヌタス 19箇所(22台)、nimoca 5箇所(5台))	2,087,830 円
カ その他経費(報酬、通信運搬費ほか)	1,677,785 円
(3) 「敬老の日」行事費(百歳顕彰 221人) ※ 最高齢夫婦訪問、最高齢者訪問、老人福祉施設訪問及び敬老会出席については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	944,251 円
(4) 老人クラブ助成費(258クラブ、会員 12,512人)	15,932,410 円
ア 老人クラブ助成金	15,868,548 円

イ その他経費	63,862	円
(5) 長崎市老人クラブ連合会補助金	14,625,200	円
(6) 長崎県すこやか長寿財団負担金	313,000	円
(7) ふれあい入浴デー事業費(延 5,856人)	2,845,590	円
ア ふれあい入浴デー委託料	2,845,590	円
(8) 高島地区高齢者ふれあいサロン運営費(延利用者数 1,802人)	757,544	円
ア サロン管理委託料	678,040	円
イ その他経費	79,504	円
3 高齢者施設福祉費	1,427,826,753	円
	(越 37,755,000	円)
(1) 老人ホーム入所措置費	728,982,840	円
ア 養護老人ホーム等入所判定審査会開催経費(6回)	185,650	円
イ 入所措置費	728,489,225	円

種 別	施 設 名	定 員	年 度 末 措 置 者 数	延 人 員	金 額
		人	人	人	円
養 護 老 人 ホ ー ム (市 内)	日 見 や す ら ぎ 荘	50	46	550	112,031,032
	な ご み 荘	50	28	311	61,851,180
	こ と の う み	50	38	445	84,294,566
	延 命 園 (令 和 5 年 3 月 末 日 閉 園)	50	-	353	62,697,502
	恵 の 丘	50	40	470	99,551,718
	あ い ぎ 荘	50	43	532	112,933,558
	聖 マ ル コ 園	50	37	446	84,116,869
小 計	350	232	3,107	617,476,425	

種 別	施 設 名	定 員	年 度 末 措 置 者 数	延 人 員	金 額
養 護 老 人 ホ ー ム (市 外)	聖 フ ラ ン シ ス コ 園	65	8	88	14,444,692
	湯 の 里 荘	50	1	12	2,425,239
	光 明 荘	80	23	294	56,962,788
	福 寿 園	50	10	114	20,245,095
	湧 泉 荘	50	3	25	3,923,650
	清 風 園	100	1	12	1,618,112
	月 光 園	50	1	12	1,942,216
	さ い か い	50	1	12	2,281,753
	済 昭 園	100	2	24	3,263,304
	双 葉	100	-	7	1,149,543
	長 生 園	125	1	12	2,050,413
小 計	820	51	612	110,306,805	
短 期 入 所	-	-	8	705,995	
合 計	1,170	283	3,727	728,489,225	

ウ その他経費 307,965 円

(2) 生活支援ハウス運営費 31,204,713 円

ア 生活支援ハウス運営委託料 31,204,000 円

施 設 名	定 員	年 度 末 入 所 者 数	延 人 員	金 額
恵 珠 苑	20	18	219	12,697,000
椿 ケ 丘	12	8	107	13,197,000
三 重 の 里	10	1	12	5,310,000
計	42	27	338	31,204,000

イ その他経費	713 円
(3) 老人福祉センター・老人憩の家運営費	128,733,350 円
ア 光熱水費	4,852,612 円
イ 施設修繕料	4,853,271 円
ウ 委託料	114,580,019 円
(ア) 指定管理に係る委託	112,227,783 円

種 別	施 設 名	延 利 用 者 数	金 額
		人	円
老 人 福 祉 一	あ じ さ い 荘	12,611	10,953,800
	わ か な 荘	8,041	9,371,450
	す み れ 荘	29,183	8,508,450
	し ら ゆ り 荘	12,313	8,768,795
小	計	62,148	37,602,495
老 人 憩 の 家	ひ ま わ り 荘	9,742	7,447,000
	つ ば き 荘	9,062	7,458,000
	さ く ら 荘	4,460	8,516,000
	東 望 荘	8,720	9,509,850
	つ つ じ 荘	5,956	6,476,000
	舞 の 浜 荘	5,105	6,499,324
	舞 岳 荘	2,043	6,881,290
	式 見 荘	7,883	7,168,824
	香 焼 ひ ま わ り	11,397	10,909,000
池 島 荘	1,166	3,760,000	
小	計	65,534	74,625,288
合	計	127,682	112,227,783

(イ) 警備委託	203,280 円
(ウ) 浄化設備保守点検委託	308,000 円
(エ) 貯水設備等保守点検委託	46,750 円
(オ) 自動ドア保守点検委託	39,600 円
(カ) ボイラー保守点検委託	221,100 円
(キ) 産業廃棄物処理委託	169,582 円
(ク) 消防用設備等保守点検委託	110,000 円
(ケ) 剪定・除草等委託	1,074,700 円
(コ) アスベスト含有分析調査委託	179,224 円
エ 下水道使用料	1,948,450 円
オ 備品購入費(空調機ほか)	1,453,100 円
カ 指定管理者光熱費等高騰支援補助金	434,000 円
キ その他経費	611,898 円
(4) 野母崎ふれあい新港運営費(利用者数 なし)	374,618 円
ア 光熱水費	276,780 円
イ 施設修繕料	45,100 円
ウ その他経費	52,738 円
(5) 軽費老人ホーム事務費補助金	488,154,232 円

施設名	定員	年度末入所者数	延人員	金額
と き わ 荘	50 人	49 人	596 人	63,728,100 円
老 友 荘	50	50	602	67,495,500

施設名	定員	年度末入所者数	延人員	金額
日見微笑園	50人	48人	595人	64,218,520円
ケアハウス横尾	50	49	597	29,924,655
ケアハウス大浜	50	47	585	34,145,578
ケアハウリエゾン長崎	50	46	588	30,711,741
ケアハウスさくらの里	50	49	594	34,747,944
ケアハウスひこばえの苑	50	42	489	25,395,588
ケアハウスかおり	50	47	559	20,396,158
ケアハウスみずほ	50	49	574	29,970,133
ケアハウス城山台ソラール	50	37	475	21,426,479
ケアハウスサンハイツ	19	18	226	17,387,356
ケアハウス稲佐の森	50	50	610	14,021,153
ケアハウスびわの園	50	50	598	34,585,327
計	669	631	7,688	488,154,232

(6) 高齢者施設開設準備費補助金(3施設)

37,755,000 円

(越 37,755,000 円)

種別	事業主体	金額	事業の概要
小規模多機能型 居宅介護事業所	社会福祉法人 致遠会	7,551,000 (越 7,551,000)	小規模多機能型居宅介護事業所 サンハイツ青山 (登録定員 29人)開設日:令和4年12月1日
認知症対応型 共同生活介護事業所	社会福祉法人 神楽会	15,102,000 (越 15,102,000)	グループホーム いこいの園 (定員 18人)開設日:令和4年10月1日
	株式会社 アシスト	15,102,000 (越 15,102,000)	グループホーム ファミリア (定員 18人)開設日:令和4年12月1日
計		37,755,000 (越 37,755,000)	

(7) 高島地区小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助金

12,622,000 円

事業主体	金額	事業の概要
N P O 法人 ふ る さ と	12,622,000 円	小規模多機能型居宅介護事業所 ふるさとⅡ (登録定員 18人) 開設日: 令和2年7月1日

4 要援護者支援対策費

4,352,220 円

(1) 要援護者システム運営費

1,570,250 円

ア 委託料

996,600 円

(ア) 要援護者情報管理システム改修委託

594,000 円

(イ) 要援護者情報管理システム保守委託

402,600 円

イ その他経費

573,650 円

(2) 避難行動要支援者支援費(避難行動要支援者数 25,600人)

2,781,970 円

ア 郵送料

65,710 円

イ 委託料

2,075,192 円

(ア) 避難行動要支援者名簿登録委託

623,492 円

(イ) 個別避難計画作成対象者の選定に係る実態調査委託

271,700 円

(ウ) 個別避難計画作成委託

1,180,000 円

ウ その他経費

641,068 円

5 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金

52,356,000 円

(1) 高齢者施設等防災改修

52,356,000 円

ア 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業費補助金

22,602,000 円

事業主体	金額	事業の概要
社会福祉法人 清心会	13,717,000 円	地域密着型介護老人福祉施設 喜楽苑こもれ陽 空調機器取替工事
	990,000	地域密着型介護老人福祉施設 喜楽苑こもれ陽 非常用自家発電設備設置工事

事業主体	金額	事業の概要
株式会社 倫風館	2,090,000 円	小規模多機能型居宅介護事業所 ひばり苑 非常用自家発電設備設置工事
宗教法人 カトリック・カリタス修道会	5,805,000	介護医療院 カリタス 非常用自家発電設備設置工事
計	22,602,000	

イ 高齢者施設等非常用自家発電設備整備事業費補助金 9,542,000 円

事業主体	金額	事業の概要
社会福祉法人 秀峯会	3,850,000 円	指定介護老人福祉施設 こえばる 非常用自家発電設備設置工事
社会福祉法人 清心会	5,692,000	介護老人福祉施設 喜楽苑 非常用自家発電設備設置工事
計	9,542,000	

ウ 高齢者施設等給水設備整備事業費補助金 20,212,000 円

事業主体	金額	事業の概要
社会福祉法人 楽老会	20,212,000 円	介護老人福祉施設 女の都山荘 給水設備整備工事

- 6 【単独】高齢者福祉施設整備事業費補助金 100,800,000 円
- (越 100,800,000 円)
- (1) 小規模多機能型居宅介護事業所 33,600,000 円
- (越 33,600,000 円)
- ア 小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助金 33,600,000 円
- (越 33,600,000 円)

事業主体	金額	事業の概要
社会福祉法人 致遠会	33,600,000 円 (越 33,600,000)	小規模多機能型居宅介護事業所 サンハイツ青山 (登録定員 29人)開設日:令和4年12月1日

(2) 認知症対応型共同生活介護事業所	67,200,000 円
	(越 67,200,000 円)
ア 認知症対応型共同生活介護事業所整備費補助金	67,200,000 円
	(越 67,200,000 円)

事業主体	金額	事業の概要
社会福祉法人 神楽会	33,600,000 円 (越 33,600,000)	グループホーム いこいの園 (定員 18人)開設日:令和4年10月1日
株式会社 アシスト	33,600,000 円 (越 33,600,000)	グループホーム ファミリア (定員 18人)開設日:令和4年12月1日
計	67,200,000 円 (越 67,200,000)	

【市民生活部】

4目 遺家族等援護費	予算額	2,081,000 円	決算額	1,440,419 円
1 遺家族等援護費				1,440,419 円
(1) 戦没者遺族援護費				1,300 円
(2) 長崎市連合遺族会補助金				349,000 円
(3) 長崎県戦没者慰霊奉賛会長崎市支部補助金				1,090,119 円

【福祉部】

5目 老人ホーム費	予算額	29,996,000 円	決算額	4,014,794 円
1 老人ホーム費				4,014,794 円
(1) 高砂園運営費(令和4年9月末日閉園)				4,014,794 円

入所者の状況及び運営費

施設名	延人員	金額
高砂園	1人	4,014,794 円

ア	会計年度任用職員報酬等	1,113,794	円
イ	燃料費	4,778	円
ウ	光熱水費	595,625	円
エ	施設修繕料	199,100	円
オ	賄材料費	40,206	円
カ	委託料	1,663,280	円
	(ア) 夜間管理委託	223,850	円
	(イ) 消防用設備等保守点検委託	90,750	円
	(ウ) 自家用電気工作物保安委託	132,000	円
	(エ) 一般廃棄物処理委託	256,120	円
	(オ) 産業廃棄物処理委託	628,466	円
	(カ) 剪定・除草・緑地管理委託	99,994	円
	(キ) 消火器処分委託	77,000	円
	(ク) 公用車廃棄処分委託	27,500	円
	(ケ) 機械設備使用停止措置委託	127,600	円
キ	下水道使用料	46,959	円
ク	扶助費	19,400	円

種 別	延 人 員	金 額
入院患者日用品費	1 人	19,400 円

ケ その他経費 331,652 円

【福祉部】

6目 民生委員費 予算額 129,286,000 円 決算額 123,440,773 円

1	民生委員費				123,440,773	円
	(1) 民生委員退職報償費(対象者 200人)				4,760,000	円
	(2) 民生委員協議会活動費補助金(49地区、1,012人)				115,695,886	円
	(3) 民生委員・児童委員大会開催費 (開催日:令和4年9月29日 場所:長崎ブリックホール 参加者数:約 900人)				943,658	円
	ア 看板製作等委託料				67,100	円
	イ その他経費				876,558	円
	(4) 民生委員推薦会費(9回)				571,378	円
	(5) 民生委員研修費				1,469,851	円
	ア 民生委員・児童委員研修委託料				1,469,851	円

【市民健康部】

8目	国民健康保険事業費	予算額	4,311,164,000	円	決算額	4,270,554,089	円
	1 繰出金					4,270,554,089	円
	(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金(事業勘定)					4,270,554,089	円

【福祉部】

9目	介護保険事業費	予算額	7,470,971,000	円	決算額	6,871,344,964	円
	1 介護保険事業対策費					2,182,054	円
	(1) 低所得者利用者負担軽減費					1,779,000	円
	ア 社会福祉法人軽減措置負担金					1,779,000	円
	(2) 離島サービス支援費					403,054	円
	ア 離島訪問サービス支援補助金					403,054	円
	2 繰出金					6,869,162,910	円

(1) 介護保険事業特別会計繰出金 6,869,162,910 円

【市民健康部】

10目 後期高齢者医療事業費 予算額 8,136,174,000 円 決算額 7,878,722,767 円

1 後期高齢者医療費 6,330,074,709 円

(1) 医療健康診査費 62,267,925 円

ア 健康診査委託料(受診者数 7,418人) 61,524,324 円

イ その他経費 743,601 円

(2) 医療療養給付費負担金 6,267,806,784 円

2 繰出金 1,548,648,058 円

(1) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,548,648,058 円

【福祉部】

11目 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費 予算額 6,105,038,120 円 決算額 4,779,518,528 円

(前年度繰越額 1,581,998,976 円)

1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 1,581,998,976 円

(越 1,581,998,976 円)

(1) 給付金 1,407,400,000 円

(越 1,407,400,000 円)

区 分	支 給 額	世 帯 数	金 額
住 民 税 非 課 税 世 帯	100,000 円	13,879 世帯	円 1,387,900,000 (越 1,387,900,000)

区 分	支 給 額	世 帯 数	金 額
家 計 急 変 世 帯	100,000 円	195	19,500,000 円 (越 19,500,000)
計		14,074	1,407,400,000 円 (越 1,407,400,000)

(2) 事務費	174,598,976 円	(越 174,598,976 円)
ア 報酬等	1,684,781 円	(越 1,684,781 円)
イ 印刷製本費	1,344,200 円	(越 1,344,200 円)
ウ 役務費	5,490,274 円	(越 5,490,274 円)
(ア) 電話使用料	820,381 円	(越 820,381 円)
(イ) 郵送料	3,120,323 円	(越 3,120,323 円)
(ウ) 振込手数料	1,549,570 円	(越 1,549,570 円)
エ 委託料	165,676,376 円	(越 165,676,376 円)
(ア) 給付金システム構築委託	3,388,000 円	(越 3,388,000 円)

(イ) 給付金システム運用支援委託 3,652,000 円
 (越 3,652,000 円)

(ウ) 給付金コールセンター運営等委託 158,636,376 円
 (越 158,636,376 円)

オ その他経費 403,345 円
 (越 403,345 円)

2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 3,197,519,552 円

(1) 給付金 3,013,900,000 円

区 分	支 給 額	世 帯 数	金 額
住 民 税 非 課 税 世 帯	50,000 円	世帯 60,057	円 3,002,850,000
家 計 急 変 世 帯		221	11,050,000
計		60,278	3,013,900,000

(2) 事務費 183,619,552 円

ア 報酬等 2,329,574 円

イ 役務費 20,742,895 円

(ア) 電話使用料 634,306 円

(イ) 郵送料 13,464,454 円

(ウ) 振込手数料等 6,644,135 円

ウ 委託料 159,675,476 円

(ア) 給付金確認書作成等委託 4,365,046 円

(イ) 給付金システム構築委託 1,254,000 円

(ウ) 給付金システム運用支援委託 1,540,000 円

(エ) 給付金コールセンター運営等委託

152,516,430 円

エ その他経費

871,607 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 児 童 福 祉 費	(31,540,098,000) 30,634,915,824	(29,553,748,687) 28,686,188,836	(10,000,000) 10,000,000	(1,976,349,313) 1,938,726,988

【こども部】

1目	児童福祉総務費	予算額	5,959,635,824 円	決算額	5,574,169,394 円
				(前年度繰越額	106,042,700 円)
1	指定管理者候補者選定審査会費				38,540 円
	(1) あぐりの丘(1回)				38,540 円
2	子育て支援推進費				1,013,842,993 円
	(1) 子育て応援情報発信費				1,964,293 円
	ア 報償費				80,035 円
	イ 印刷製本費				788,700 円
	(ア) 子育てガイドブック(5,500部)				592,900 円
	(イ) キャラクター型抜きシール等(ロールシール 2,000枚、型抜きシール 1,600枚)				195,800 円
	ウ 委託料				1,087,169 円
	(ア) 子育て応援情報サイト「イーカオ」運用管理委託				696,669 円
	(イ) 子育てガイドブック版下修正委託				110,000 円
	(ウ) 「イーカオプラザ」柱ステッカーデザインデータ制作委託				181,500 円
	(エ) 「イーカオプラザ」柱ステッカー設置委託				99,000 円
	エ その他経費				8,389 円

(2) 児童虐待防止対策費

11,269,768 円

区 分	開 催 回 数	延 参 加 人 員
長 崎 市 親 子 支 援 ネ ッ ト ワ ー ク 地 域 協 議 会	代 表 者 会 議	1 回
	実 務 者 会 議	11 回
	個 別 ケ ー ス 会 議	485 回
児 童 虐 待 防 止 研 修 会	8 回	420 人
計	505 回	4,634 人

ア 保健師・社会福祉士報酬等

9,077,035 円

イ 自動車安全運転講習会実施委託料

14,520 円

ウ 長崎県家庭相談員連絡協議会負担金

10,000 円

エ その他経費(OA機器借上料、印刷製本費ほか)

2,168,213 円

(3) 子どもを守る取組推進費

160,427 円

ア いじめ防止子どもワークショップ実施委託料

154,627 円

イ その他経費

5,800 円

(4) 子ども食堂開設応援費(開設数 1箇所)

105,000 円

ア 子ども食堂開設応援アドバイザー謝礼金(派遣回数 10回)

105,000 円

(5) 親育ち学びあい事業費

365,249 円

講 座 名	開 催 回 数	受 講 者 数
あ つ ま れ ♪ は じ め て マ マ	7 回	50 人

ア ファシリテーター謝礼金

275,000 円

イ その他経費

90,249 円

(6) 地域親子のふれあい支援費

5,692,950 円

区 分	開 催 地 区 数	開 催 回 数	延 参 加 人 員
お 遊 び 教 室	35 地区	449 回	9,983 人

ア 保育士報酬等

5,054,007 円

イ その他経費

638,943 円

(7) 子ども医療対策費

985,166,256 円

ア 委託料

34,986,283 円

(ア) 審査支払事務委託

32,729,577 円

(イ) データ入力委託

129,306 円

(ウ) 児童福祉システム保守委託

2,127,400 円

イ 福祉医療助成システム機器借上料

1,554,889 円

ウ 医療扶助費

944,253,740 円

区 分	件 数	金 額
乳 幼 児	入院	2,004 件 87,201,127 円
	通院	264,802 件 280,057,043 円
小 学 生	入院	449 件 23,933,708 円
	通院	206,556 件 361,836,441 円
中 学 生	入院	359 件 19,919,139 円
	通院	86,749 件 171,306,282 円
計	560,919 件	944,253,740 円

エ その他経費(報酬、印刷製本費ほか)

4,371,344 円

(8) 交通遺児援助費	236,000 円
ア 教育手当	216,000 円

区 分	支 給 人 員	金 額	備 考
小 学 生	3 人	108,000 円	支給期間:義務教育就学期間 支給額:遺児1人につき月額3,000円 対象世帯:4世帯
中 学 生	3	108,000	
計	6	216,000	

イ 入学・卒業祝金	20,000 円
-----------	----------

区 分	支 給 人 員	金 額	備 考
小 学 校 卒 業	2 人	20,000 円	(入学・卒業祝金) 支給額:遺児1人につき10,000円 対象世帯:2世帯

(9) 児童福祉システム整備費	8,883,050 円
-----------------	-------------

ア 委託料	8,883,050 円
-------	-------------

(ア) Internet Explorer11のサポート終了に伴う改修委託	3,625,050 円
---------------------------------------	-------------

(イ) 標準レイアウト変更に伴う改修委託	1,738,000 円
----------------------	-------------

(ウ) ひとり親福祉医療年次更新対応に係る改修委託	3,520,000 円
---------------------------	-------------

3 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費	253,227,125 円
-----------------------------	---------------

(1) 給付金	251,300,000 円
---------	---------------

区 分	単 価	給 付 者 数	金 額
イーカオ出産応援ギフト	50,000 円	2,892 人	144,600,000 円
イーカオ子育て応援ギフト	50,000	2,134	106,700,000
計		5,026	251,300,000

(2) 事務費	1,927,125 円
ア 会計年度任用職員報酬等	1,332,566 円
イ その他経費	594,559 円
4 青少年健全育成費	16,875,701 円
(1) 青少年問題協議会費(2回)	197,799 円
(2) 少年センター相談・補導活動費	16,677,902 円

少年補導委員数	延街頭補導実施回数	延街頭補導従事者数	延街頭補導者数
203 人	1,193 回	3,496 人	4,584 人

ア 少年補導委員等報酬等	15,961,822 円
(ア) 少年補導委員	5,069,200 円
(イ) 少年補導相談員	10,892,622 円
イ 負担金	365,000 円
(ア) 長崎市少年補導委員協議会負担	360,000 円
(イ) 長崎県少年補導センター連絡協議会負担	5,000 円
ウ その他経費	351,080 円
5 養育支援費	7,720,292 円
(1) 乳児家庭全戸訪問費	7,268,597 円
ア 委託料	1,201,520 円
(ア) 訪問委託(訪問件数 1,446件)	1,187,000 円
(イ) 自動車安全運転講習会実施委託	14,520 円
イ その他経費(報酬、消耗品費ほか)	6,067,077 円
(2) 養育支援訪問費	451,695 円

ア	訪問支援者報酬等(訪問回数 延 126回)	377,300	円
イ	その他経費	74,395	円
6	子育て支援環境整備費	1,275,821,283	円
(1)	子育て支援センター運営費	84,936,106	円
ア	子育て支援センター運営団体選定審査会開催経費(2回)	121,010	円
イ	施設修繕料	1,012,550	円
ウ	委託料	950,277	円
(ア)	貯水槽保守点検委託	7,260	円
(イ)	消防用設備保守点検委託	32,867	円
(ウ)	アスベスト含有分析調査委託	51,776	円
(エ)	非常用通報装置設置・撤去等委託	761,574	円
(オ)	看板製作等委託	96,800	円
エ	補助金	81,992,316	円
(ア)	子育て支援センター運営費補助(17施設)	80,492,316	円

施設名	開設日数 日	延利用組数 組	延利用者数			金額 円
			子ども 人	保護者等 人	計 人	
西浦上地区子育て支援センター「ぴよぴよ」	289	4,802	5,420	4,946	10,366	6,256,000
梅香崎地区子育て支援センター「ひなたぼっこ」	290	2,812	3,202	3,025	6,227	5,457,000
橘地区子育て支援センター「風の子らんど」	290	1,438	2,081	1,480	3,561	6,276,404
緑が丘地区子育て支援センター「ピクニック」	279	3,646	4,357	3,783	8,140	5,805,781
三和地区子育て支援センター「ぴっぴ」	292	872	1,113	996	2,109	5,457,000

施設名	開設日数	延利用組数	延利用者数			金額
			子ども	保護者等	計	
	日	組	人	人	人	円
東長崎地区子育て支援センター「きずな」	291	4,063	4,908	4,149	9,057	5,856,000
土井首地区子育て支援センター「みなみ」	290	1,456	1,915	1,538	3,453	5,454,015
上長崎地区子育て支援センター「もりのクレヨン」	290	3,915	4,532	4,259	8,791	6,256,000
三重地区子育て支援センター「てとて」	289	1,887	2,661	1,961	4,622	5,457,000
深堀地区子育て支援センター「ふるさと」	293	1,325	1,732	1,370	3,102	5,457,000
滑石地区子育て支援センター「ポテト」	292	2,146	2,740	2,276	5,016	5,457,000
小江原地区子育て支援センター「そらのクレヨン」	285	2,820	3,245	3,039	6,284	5,451,000
山里地区子育て支援センター「あいあい」	8	149	180	161	341	124,153
外海地区子育て支援センター「つばめサークル」	145	66	80	78	158	2,527,000
琴海地区子育て支援センター「ひまわり広場」	146	49	59	55	114	2,579,000
茂木地区子育て支援センター「あさひ」	147	349	424	385	809	2,578,963
長崎インクルージョン子育て支援センター「にこっと」	144	1,743	2,112	1,902	4,014	4,043,000
計	4,060	33,538	40,761	35,403	76,164	80,492,316

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策費補助(1施設)

500,000 円

施設名	金額
山里地区子育て支援センター「あいあい」	500,000 円

(ウ) 子育て支援センター環境整備補助(1施設)

1,000,000 円

施設名	金額
山里地区子育て支援センター「あいあい」	1,000,000 円

オ その他経費

859,953 円

(2) 児童センター・児童館運営費

29,853,883 円

施設名	延利用人員	施設名	延利用人員
大浦児童センター	4,576	滑石児童館	8,998
琴海児童館	6,323	土井首児童館	4,585
		計	24,482

ア 児童厚生員報酬等

25,605,482 円

イ 光熱水費

2,221,399 円

ウ 施設修繕料

372,790 円

エ 委託料

931,851 円

(ア) 清掃委託

436,817 円

(イ) 建物管理警備委託

201,884 円

(ウ) 非常通報装置保守委託

91,300 円

(エ) 消防用設備保守点検委託

52,250 円

(オ) 空調設備洗浄委託

149,600 円

オ 使用料及び賃借料

265,193 円

(ア) 電子複写機借上

137,807 円

(イ) AED機器借上

76,236 円

(ウ) 下水道使用料

51,150 円

カ 負担金

41,000 円

(ア) 長崎県児童館等連絡協議会負担

33,000 円

(イ) 出席負担

8,000 円

キ その他経費	416,168	円
(3) ファミリー・サポート・センター運営費	9,296,331	円
ア ファミリー・サポート・センターながさき運営委託料	8,921,000	円

委 託 先	会 員 数			活 動 回 数	金 額
	おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員		
	人	人	人	回	円
長崎市社会福祉協議会	1,020	431	57	3,451	5,523,000
長崎市保育会	282	177	29	363	3,398,000
計	1,302	608	86	3,814	8,921,000

イ ファミリーサポートネットワーク負担金	55,000	円
ウ その他経費	320,331	円
(4) 全天候型子ども遊戯施設開設準備費	23,162,715	円
ア 消耗品費	5,322,034	円
イ 光熱水費	2,002,858	円
ウ 施設修繕料	1,895,760	円
エ 委託料	4,489,672	円
(ア) 全天候型子ども遊戯施設予約受付等委託	968,000	円
(イ) あぐりの丘動画制作等委託	1,155,000	円
(ウ) 企業版ふるさと納税銘板設置委託	192,500	円
(エ) 手拭い制作委託	346,500	円
(オ) プレオープンイベント運営補助委託	144,540	円
(カ) カーポート台風被害一時撤去委託	77,000	円
(キ) ブラインド取付委託	299,772	円
(ク) かまど撤去委託	289,300	円

(ケ) サイン設置委託	68,860 円
(コ) PR用垂れ幕制作等委託	99,000 円
(サ) PR用垂れ幕設置撤去委託	22,000 円
(シ) サーキュレーター設置委託	133,100 円
(ス) 案内板設置委託	196,900 円
(セ) 全天候型子ども遊戯施設開館・あぐりの丘リニューアル記念式典運営委託	497,200 円
オ 備品購入費(サーモグラフィカメラ、ロッカー、平均台ほか)	8,445,818 円
カ 給水スポット設置に係る負担金	577,500 円
キ その他経費	429,073 円
(5) あぐりの丘運営費	72,807,000 円
ア 指定管理に係る委託料	72,645,000 円

施設名	利用者数						
	10月(28日～31日)	11月	12月	1月	2月	3月	計
あぐりの丘	11,616人	38,019人	18,933人	22,883人	24,853人	43,100人	159,404人
うちあぐりドーム	2,814	12,547	9,813	11,104	9,536	14,089	59,903

イ 指定管理者光熱費等高騰支援補助金	162,000 円
(6) 子育て短期支援費	1,852,850 円
ア 子育て短期支援事業委託料	1,852,850 円

施設名	ショートステイ事業		トワイライトステイ事業	
	延利用日数	金額	延利用日数	金額
マリア園	136日	758,300円	-日	-円
浦上養育院	74	377,750	-	-

施設名	ショートステイ事業		トワイライトステイ事業	
	延利用日数	金額	延利用日数	金額
	日	円	日	円
明星園	97	543,500	-	-
光と緑の園	25	173,300	-	-
計	332	1,852,850	-	-

(7) 病児・病後児保育費(5施設)

66,626,800 円

ア 病児・病後児保育事業委託料

66,626,800 円

施設名	基本分		減免分	
	延利用人員	金額	延利用人員	金額
	人	円	人	円
中央橋こどもデイケア 「あひるっこルーム」	1,104	19,088,150	134	268,000
病児保育 にこにこルーム	521	13,086,450	43	86,000
いなさこどもデイケア 「ボンクラージュ」	660	14,087,300	49	98,000
病児保育室 「あおむし」	381	11,086,450	106	212,000
病児保育 「クローバー」	140	8,586,450	14	28,000
計	2,806	65,934,800	346	692,000

(8) 保育所等質の向上支援事業費

247,674 円

開催事業	参加者数	事業の概要
長崎の「保育力」向上研修会	117 人	【前期】令和4年6月24日(南部市民センター)、7月8日(滑石公民館)、 8月5日(市民会館) 【後期】令和5年1月13日(市民会館)

ア 会場借上料

27,289 円

イ その他経費

220,385 円

(9) 認可外保育施設等利用給付費	152,634,109	円
ア データ入力等委託料	6,439,400	円
イ 扶助費(利用人員 延 12,420人)	146,194,709	円
(10) 低所得世帯副食費給付費	991,640	円
ア 副食費補助金(81件)	991,640	円
(11) 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	177,606,459	円
ア 病児・病後児保育事業委託料	2,200,000	円

種 別	施 設 数	金 額	事 業 の 概 要
病 児 ・ 病 後 児 保 育 施 設	4 施設	2,200,000 円	(消耗品等の購入) マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入

イ 新型コロナウイルス感染症対策費補助金 175,406,459 円

種 別	施 設 数	金 額	事 業 の 概 要
民 間 保 育 所	67 施設	42,180,612 円	(消耗品等の補助)
民 間 認 定 こ ど も 園 (幼 保 連 携 型 、 保 育 所 型)	37	22,113,586	各施設におけるマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入費用の補助
小 規 模 保 育 事 業 所	1	919,300	(かかり増し経費等の補助)
認 可 外 保 育 施 設	17	5,518,852	各施設における職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の補助
延 長 保 育 事 業	71	25,251,530	(簡易な改修に係る経費の補助)
一 般 型 一 時 預 かり 事 業	17	5,249,084	トイレの乾式化や非接触型の蛇口の設置等感染症対策のための簡易な改修に係る経費の補助
幼 稚 園 型 一 時 預 かり 事 業	28	11,062,063	
子 育 て 支 援 セ ン タ ー	17	6,981,396	
放 課 後 児 童 ク ラ ブ	131 ※	56,130,036	
計	386	175,406,459	

※放課後児童クラブの施設数は、支援の単位数

(12) 民間保育所等ICT化推進事業費補助金(19施設)	13,598,000	円
(13) 特定教育・保育施設等実施事業費補助金	178,098,928	円
ア 延長保育促進事業費補助(102施設)	52,860,700	円
イ 障害児保育対策事業費補助(20施設)	22,835,376	円
ウ 発達促進保育特別対策事業費補助(69施設)	102,402,852	円
(14) 一般型一時預かり費補助金(22施設)	55,146,057	円
(15) 幼稚園型一時預かり費補助金(35施設)	89,932,050	円
(16) 認可外保育施設健康診断実施費補助金(4施設)	249,210	円
(17) 保育士等处遇改善臨時特例事業費	259,057,365	円
ア 保育士等处遇改善臨時特例事業費補助金(297施設)	259,057,365	円

種 別	施 設 数	金 額	事 業 の 概 要
民間保育所	73	117,499,018	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所、放課後児童クラブ、母子生活支援施設に勤務する職員を対象に、令和4年4月から9月までの収入を3%(9,000円)程度引き上げるための措置に係る費用の補助
民間認定子ども園	47	100,716,421	
民間幼稚園	13	11,652,784	
小規模保育事業所	1	222,142	
放課後児童クラブ	162 ※	28,738,100	
母子生活支援施設 (白菊寮)	1	228,900	
計	297	259,057,365	

※放課後児童クラブの施設数は、支援の単位数

(18) 民間保育所等副食費支援交付金(141施設)

42,269,380 円

種 別	施 設 数	金 額	事 業 の 概 要
	施設	円	
民間保育所	73	22,037,360	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所及び認可外保育施設を対象に、保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を図るために必要な経費の補助
民間認定こども園	44	17,666,300	
民間幼稚園	8	1,166,640	
小規模保育事業所	1	19,440	
認可外保育施設	15	1,379,640	
計	141	42,269,380	

(19) 民間保育所等光熱費支援補助金(219施設)

17,454,726 円

種 別	施 設 数	金 額	事 業 の 概 要
	施設	円	
民間保育所	69	6,422,328	原油価格・物価高騰の影響で光熱費(電気・ガス)が上昇していることから、国の交付金を活用し、上昇相当分の半額を民間保育所等及び放課後児童クラブに補助 子育て支援センターについては、上昇分の全額を補助
民間認定こども園	46	7,103,272	
民間幼稚園	9	1,037,740	
小規模保育事業所	1	20,988	
認可外保育施設※	19	686,174	
放課後児童クラブ	62	1,639,224	
子育て支援センター	13	545,000	
計	219	17,454,726	

※居宅訪問型保育事業を除く

7 放課後対策推進費

1,625,802,242 円

(1) 放課後児童健全育成費

1,615,857,963 円

ア 施設修繕料	2,280,740 円
イ 研修委託料	764,289 円
ウ 放課後児童健全育成事業費補助金	1,612,257,672 円

区 分	ク ラ ブ 数	支援の単位数	金 額
運 営 費	95	169	921,181,219 円
障 害 児 受 入 費 (1 ～ 2 人)	78	111	213,244,000
障 害 児 受 入 費 (3 人 以 上)	10	12	22,488,000
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 業 運 営 支 援 事 業	23	30	35,147,576
放 課 後 児 童 支 援 員 等 業 処 遇 改 善 等 事 業	83	125	202,788,480
キ ャ リ ア 改 善 ア ッ プ 業 処 遇 改 善 事 業	59	92	46,250,314
月 額 9 , 0 0 0 円 相 当 賃 金 改 善 業 処 遇 改 善 事 業	91	164	28,630,800
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 業 環 境 改 善 事 業	18	19	33,800,315
家 賃 等 補 助	15	17	18,870,000
利 用 料 減 免 費	95	168	80,234,240
特 例 措 置 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	53	105	9,622,728
計			1,612,257,672

エ その他経費	555,262 円
(2) 放課後子ども教室推進費	9,944,279 円
ア 放課後対策推進審議会開催経費(1回)	40,748 円
イ 放課後子ども教室運営委託料(39校区)	9,885,717 円
ウ その他経費	17,814 円

8	児童福祉総務費補助金	229,562,226	円
	(1) 民間保育所等運営費補助金(113施設)	220,886,210	円
	(2) 医療的ケア児保育支援費補助金(1施設)	4,177,000	円
	(3) 長崎市保育会研修費等補助金(研修会参加人数 延 1,730人)	3,280,000	円
	(4) 軽中度難聴児補聴器購入費補助金	1,219,016	円
	ア 扶助費(22件)	1,217,000	円
	イ その他経費	2,016	円
9	【補助】児童福祉等施設整備事業費	477,841,092	円
	(1) 子育て支援センター	81,529,536	円
	ア 山里地区子育て支援センター玉砂利等敷設委託料	356,400	円
	イ 工事費	81,145,900	円

施 設 名	事 業 費	事 業 の 概 要
山 里 地 区 子 育 て 支 援 セ ン タ ー	58,998,500 円	新築主体工事、電気工事、管工事、延べ面積 A= 105.4㎡
緑 が 丘 地 区 子 育 て 支 援 セ ン タ ー	22,147,400	内部改修主体工事、電気工事、管工事、延べ面積 A= 235.7㎡
計	81,145,900	

ウ その他経費	27,236	円
(2) 全天候型子ども遊戯施設	396,311,556	円

ア 工事費

378,986,556 円

事業名	事業費	事業の概要
新築主体工事	267,395,920	鉄骨造平家建 延べ面積 A= 1,753.7㎡
新築電気工事	63,437,000	電灯設備、動力設備、構内交換・情報通信網設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、機械警備設備、火災報知設備、幹線設備、構内配電線路、構内通信線路
新築管工事	48,153,636	空気調和設備、換気設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、中水設備、排水設備、給湯設備、消火設備
計	378,986,556	

イ 備品購入費(自動券売機システム)

17,325,000 円

10 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金

567,754,000 円

(越 26,189,000 円)

(1) 民間保育所

466,770,000 円

(越 26,189,000 円)

種別	事業主体	金額	事業の概要
保育所	社会福祉法人 社陽 福 祉 法 人 會 向	114,223,000 (越 11,422,000)	ひよこ保育園 増築 定員 100人→ 120人
	社会福祉法人 社鶴 福 祉 法 人 會 鳴	203,094,000	茂木保育園 改築 定員 120人
	社会福祉法人 社有 福 祉 法 人 會 志	149,453,000 (越 14,767,000)	女の都青い鳥保育園 改築(移転を伴う) 定員 50人
計	466,770,000 (越 26,189,000)		

(2) 民間認定こども園

54,974,000 円

種 別	事 業 主 体	金 額	事 業 の 概 要
認 定 こ ど も 園	社 会 福 祉 法 人 会 社 黎 明 会	10,124,000 円	幼保連型認定こども園 小ヶ倉こども園 大規模修繕 定員 125人
	学 校 法 人 園 円 成 寺 学 園	44,850,000	深堀こころこども園 改築 定員 145人
計		54,974,000	

(3) 放課後児童クラブ

46,010,000 円

校 区	事 業 主 体	金 額	事 業 の 概 要
鳴 見 台 小 学 校 区	社 会 福 祉 法 人 会 社 ま こ と 福 祉 会	46,010,000 円	鳴見台学童保育おひさまクラブ 狭あい化に伴う施設の増設 定員 62人→150人
計		46,010,000	

11 【単独】児童福祉等施設整備事業費 4,329,600 円

(1) 子育て支援センター 4,329,600 円

ア 委託料 4,329,600 円

(ア) 丸尾・西泊・福田区域子育て支援センター実施設計委託 2,871,000 円

(イ) 丸尾・西泊・福田区域子育て支援センター土質調査委託 1,458,600 円

12 【単独】新保育施設建設用地整備事業費 21,500,600 円

(1) 旧仁田佐古小学校跡地擁壁 21,500,600 円

ア 委託料 21,500,600 円

(ア) 測量設計等委託 15,094,200 円

(イ) 建物事前調査等委託 6,406,400 円

13 【単独】あぐりの丘施設整備事業費		79,853,700 円
	(越)	79,853,700 円)
(1) 施設改修ほか		79,853,700 円
	(越)	79,853,700 円)
ア 工事費		79,853,700 円
	(越)	79,853,700 円)

事業名	事業費	事業の概要
既存建物改修ほか工事	63,017,600 (越 63,017,600)	鉄骨造平家建 4棟 延べ面積 A= 418.4㎡、 屋根・外壁・内部改修、アスファルト舗装 A= 4,145.0㎡ 等
既存建物改修ほか電気工事	8,356,700 (越 8,356,700)	電灯コンセント設備、動力設備、構内情報通信網設備、拡声設備、 機械警備設備
既存建物改修ほか管工事	8,479,400 (越 8,479,400)	空気調和設備、換気設備、衛生器具設備、給水設備、中水設備、 排水設備
計	79,853,700 (越 79,853,700)	

【こども部】

2目 児童措置費	予算額	21,114,955,000 円	決算額	19,848,635,168 円
1 教育・保育給付費				14,335,606,006 円
(1) 民間保育所等施設型給付費				14,322,775,226 円

ア 保育所(73施設)

7,464,464,380 円

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数	金額
	人	人	人	円
旭 保 育 園	70	63	679	76,564,480
う み の ほ し 保 育 園	90	111	1,275	135,809,800
大 浦 児 童 園	50	40	475	63,125,710
お 告 げ の 聖 母 保 育 園	140	141	1,641	143,613,890
神 ノ 島 愛 児 園	50	61	700	93,563,880
木 鉢 双 葉 園	60	77	899	106,439,380
桐 ノ 木 保 育 園	60	69	747	87,302,700
教 宗 寺 保 育 園	160	164	1,825	162,759,020
小 江 原 保 育 園	60	72	815	92,377,980
小 島 保 育 園	50	46	528	59,394,790
小 百 合 園 保 育 所	90	112	1,295	131,335,670
山 王 保 育 園	100	115	1,336	129,453,260
親 愛 園	35	35	429	54,139,760
聖 徳 保 育 園	100	83	936	86,740,540
慈 光 保 育 園	60	62	699	80,051,230
城 山 保 育 園	80	99	1,130	125,263,890
式 見 保 育 園	80	81	908	92,770,670
さ く ら 保 育 園	120	126	1,467	136,829,110
も と お 保 育 園	60	72	796	101,460,110

施 設 名	定 員	年度末入所者数	延 入 所 者 数	金 額
	人	人	人	円
み は ら 保 育 園	70	81	907	105,864,310
に し や ま 保 育 園	50	42	451	60,270,820
田 上 保 育 園	70	69	755	88,017,380
長 照 寺 保 育 園	70	87	976	111,072,520
鶴 見 台 保 育 園	120	130	1,514	161,694,840
戸 石 保 育 園	160	149	1,726	148,494,500
滑 石 セ ン タ ー 保 育 園	140	144	1,660	143,987,740
長 崎 北 保 育 園	160	196	2,250	182,086,600
西 浦 上 保 育 園	90	87	1,037	103,861,910
西 山 台 保 育 園	80	85	923	103,913,410
日 見 保 育 園	90	80	953	90,989,380
日 吉 幼 児 園	20	15	197	37,082,380
放 光 保 育 園	80	65	725	75,783,180
三 重 保 育 園	60	72	837	101,164,040
女 の 都 青 い 鳥 保 育 園	50	59	651	93,235,410
友 愛 八 幡 町 保 育 園	120	134	1,529	145,807,740
友 愛 富 士 見 町 保 育 園	100	108	1,228	112,253,920
唯 念 寺 保 育 園	60	47	530	64,657,290
ロ ザ リ オ 保 育 園	110	124	1,430	134,348,210
若 宮 保 育 園	30	25	284	43,096,990

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数	金額
	人	人	人	円
ダイヤランド保育園	70	75	870	100,794,700
おひさま保育園	130	137	1,596	155,434,230
たんぽぽ保育園	90	99	1,067	107,503,650
森の風保育園	80	81	917	126,828,790
長崎聖マリア保育園	80	81	934	98,047,700
聖母保育園	80	93	1,008	110,656,830
ピッパラ保育園	45	34	341	42,784,750
しらゆり保育園	100	90	1,062	105,729,860
茂木保育園	120	88	986	93,356,720
あゆみ保育園	60	74	795	106,758,240
星座保育園	60	66	788	105,590,710
つばさ保育園	150	146	1,670	135,679,490
こばと保育園	60	79	919	111,480,580
高浜保育園	40	38	448	61,555,580
出津愛児園	30	20	236	41,505,280
黒崎聖母保育園	50	34	398	53,710,570
尾戸保育園	60	64	698	94,196,360
形上保育園	50	55	639	84,359,390
琴海保育園	60	55	639	75,223,530
にしうみ保育園	50	54	620	75,019,620

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数	金額
	人	人	人	円
ひよこ保育園	100	122	1,464	140,459,020
稲佐保育園	130	135	1,501	134,080,490
山里平和保育園	130	121	1,459	134,567,240
結宅保育園	75	83	982	117,845,500
ほほえみ保育園	36	49	539	81,305,700
ししの子保育園	32	25	256	35,637,940
虹が丘まめの木保育園	72	85	943	106,937,080
T O N T O N 輝保育園	30	64	732	115,786,720
アルムの風保育園	20	18	187	37,025,890
香焼保育所ふるさと	120	94	1,120	102,825,990
文教おんがく保育園・凜	20	27	287	53,699,290
よつば保育園	110	131	1,543	142,668,290
恵愛保育園	80	85	969	111,901,570
あそびの杜保育園	110	128	1,454	133,364,020
広域入所（委託分）		59	526	63,464,620
計	5,775	6,117	69,736	7,464,464,380

(注) 年度末入所者数が定員を上回っているのは、入所定員を超えての弾力的運用による。

イ 認定こども園(47施設)

6,124,903,104 円

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数	金額
幼保連携型認定こども園 長崎純心大学附属純心幼稚園	230人	223人	2,451人	170,960,633円
認定こども園 富士幼稚園コスモス保育園	105	113	1,280	138,851,890
認定こども園 天童幼稚園・天童保育園	115	98	1,166	119,134,310
認定こども園 長崎小鳩幼稚園長崎小鳩保育園	175	160	1,774	144,647,370
幼保連携型認定こども園 三和幼稚園	208	146	1,692	105,321,524
認定こども園 かがやき	45	30	371	52,052,270
認定こども園 中央こども園	225	206	2,392	161,897,690
幼保連携型認定こども園 さくら幼稚園・さくらんぼ保育園	190	244	2,805	201,282,916
認定こども園 百合幼稚園	256	182	2,160	135,380,346
幼保連携型認定こども園 とまちこども園	105	107	1,231	146,383,280
長崎南山認定こども園	165	152	1,786	152,892,124
幼保連携型認定こども園 ひかり幼稚園	200	226	2,620	194,538,464
幼保連携型認定こども園 第二ひかり幼稚園	105	118	1,305	136,067,045
幼保連携型認定こども園 聖母の騎士幼稚園	109	97	1,045	97,573,800
認定こども園 いなさ幼稚園	60	42	485	43,971,274
認定こども園 みのりが丘幼稚園	180	126	1,481	111,681,064
女の都こども園	105	53	571	57,122,690
幼保連携型 檜山認定こども園	135	131	1,468	141,210,670
深堀こころこども園	145	143	1,632	133,515,195

施 設 名	定 員	年度末入所者数	延 入 所 者 数	金 額
	人	人	人	円
菜の花こども園	135	151	1,634	152,414,400
幼保連携型認可定こども園 かき道携ピノキオこども園	152	156	1,810	190,292,960
幼保連携型認可定こども園 福保連携田こども園	135	137	1,465	145,790,060
幼保連携型認可定こども園 椿が丘こども園	75	72	797	106,851,920
認定こども園 友愛社会館幼稚園	110	100	1,185	114,329,540
幼保連携型認可定こども園 愛宕ピノキオこども園	155	161	1,869	175,402,640
住吉こども園	215	184	2,234	169,122,590
青山こども園	135	149	1,665	166,396,910
葉山こども園	115	89	1,020	94,536,070
幼保連携型ローザ認定こども園	46	67	804	96,766,340
ざぼんちゃん浜町認定こども園	72	74	856	117,180,770
ざぼんちゃん浦上認定こども園	40	37	402	57,666,330
聖アントニオ幼稚園	55	44	518	71,934,765
あぜかりこども園	155	162	1,836	173,898,040
幼保連携型認可定こども園 大保浦保育こども園	115	128	1,551	155,072,470
花園こども園	90	85	973	96,847,710
幼保連携型認可定こども園 三京えのきこども園	105	98	1,161	103,694,150
幼保連携型認可定こども園 く保るみ幼稚園	185	215	2,424	168,835,692
認定こども園 聖母の騎士東長崎幼稚園	190	185	2,226	151,675,481
認定こども園 長崎信愛幼稚園	200	190	2,242	136,985,102

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数	金額
認定こども園 大浦信愛幼稚園	60	51	607	63,615,462
認定こども園 矢上幼稚園・こもれびnursery	228	201	2,382	159,254,306
認定こども園 キンダーフィールド	110	118	1,363	148,635,770
赤迫こども園	125	135	1,588	168,394,270
認定こども園 桜町保育園	122	123	1,439	130,730,190
バンピーノこども園	51	38	413	54,670,030
幼保連携型認定こども園 小ヶ倉こども園	125	106	1,199	106,308,170
幼保連携型認定こども園 滑石保育園	145	177	2,065	191,194,220
広域入所(委託分)		15	156	11,922,191
計	6,304	6,045	69,599	6,124,903,104

(注)年度末入所者数が定員を上回っているのは、入所定員を超えての弾力的運用による。

ウ 幼稚園(13施設)

733,407,742 円

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数	金額
小ヶ倉幼稚園	45	28	296	23,784,100
みやま幼稚園	100	84	917	64,519,806
日見幼稚園	60	51	544	50,359,000
滑石中央幼稚園	75	68	761	56,785,125
あやめ東幼稚園	100	63	711	47,277,350
くるみ西幼稚園	135	139	1,606	89,799,420
くるみ北幼稚園	240	171	1,952	92,377,730

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数	金額
諏訪幼稚園	75人	85人	931人	67,923,260円
レデンプトール幼稚園	15	14	157	28,985,690
聖マリア幼稚園	90	70	812	52,986,720
皓台寺幼稚園	45	40	453	38,883,343
大園幼稚園	60	55	614	50,504,089
深堀純心幼稚園	75	78	878	67,780,045
広域入所（委託分）		3	28	1,442,064
計	1,115	949	10,660	733,407,742

(注)年度末入所者数が定員を上回っているのは、入所定員を超えての弾力的運用による。

(2) 地域型保育給付費

12,830,780 円

ア 小規模保育事業(1施設)

12,830,780 円

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数	金額
伊王島共生幼児園ふるさと	18人	6人	61人	11,422,760円
広域入所（委託分）		1	7	1,408,020
計	18	7	68	12,830,780

2 助産施設費

5,629,162 円

(1) 助産施設入所費

5,629,162 円

ア 助産施設措置費負担金

5,629,162 円

施設名	延人員	金額
長崎みなと メディカルセンター	14人	5,629,162 円

3 手当費	5,507,400,000 円
(1) 児童手当費	5,507,400,000 円

種 別	支 給 月 額	延 人 員	金 額
	円	人	円
3 歳 未 満	15,000	76,877	1,153,155,000
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前 (第 1 子 ・ 2 子)	10,000	250,334	2,503,340,000
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前 (第 3 子 以 降)	15,000	49,200	738,000,000
中 学 生	10,000	98,248	982,480,000
特 例 給 付	5,000	26,085	130,425,000
計		500,744	5,507,400,000

【こども部】

3目 ひとり親家庭福祉費	予算額	2,175,966,000 円	決算額	2,101,428,814 円
1 ひとり親家庭福祉推進費				2,062,717,130 円
(1) 母子父子福祉指導費(延相談件数 3,721件)				10,605,508 円
(2) ひとり親家庭自立支援助成費				39,268,897 円

区 分	件 数	金 額
	件	円
自 立 支 援 教 育 訓 練 給 付 金	5	422,397
高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金	35	38,146,500
高 等 職 業 訓 練 修 了 支 援 給 付 金	15	700,000
計	55	39,268,897

(3) ひとり親家庭等自立促進センター費	3,598,860 円
----------------------	-------------

ア ひとり親家庭等自立促進センター事業委託料

3,598,860 円

区 分	件 数	備 考
一 般 相 談	5,525	就職相談・生活相談等
法 律 相 談	165	養育費・法律問題等
計	5,690	

(4) ひとり親家庭等日常生活支援費

599,840 円

ア ひとり親家庭等日常生活支援委託料(延 31回 72.5時間)

599,840 円

(5) 児童扶養手当費

1,837,974,050 円

区 分	延 人 員	金 額
全 部 支 給	26,430	1,115,653,760
一 部 支 給	18,072	515,827,010
第 2 子 加 算	17,879	167,844,620
第 3 子 以 降 加 算	5,302	38,648,660
計		1,837,974,050

(6) ひとり親家庭・寡婦医療対策費

170,669,975 円

ア 委託料

3,420,112 円

(ア) 審査支払事務委託

3,375,183 円

(イ) データ入力委託

44,929 円

イ 医療扶助費

165,451,881 円

区 分		件 数	金 額
母 子 家 庭	母 入 院	268	12,340,595
	母 通 院	46,943	121,123,958
	子 入 院	59	3,205,483
	子 通 院	10,094	20,402,897
寡 婦	入 院	1	33,000
父 子 家 庭	父 入 院	28	1,487,946
	父 通 院	2,128	5,813,932
	子 入 院	3	101,400
	子 通 院	471	942,670
計		59,995	165,451,881

ウ その他経費(報酬、通信運搬費ほか)

1,797,982 円

2 母子生活支援施設費

35,085,346 円

(1) 白菊寮運営費

24,929,533 円

年度当初(4/1)入所状況		入 所		退 所		年度末(3/31)入所状況	
世帯数	人 員	世帯数	人 員	世帯数	人 員	世帯数	人 員
3 世帯	7 人	3 世帯	9 人	2 世帯	7 人	4 世帯	9 人

ア 指定管理に係る委託料

24,465,220 円

イ 社会的養護従事者処遇改善加算金

276,860 円

ウ 指定管理者光熱費等高騰支援補助金	12,000	円
エ その他経費	175,453	円
(2) 広域入所費	10,155,813	円
ア 広域入所措置費負担金(市外 6施設 6世帯 20人、延 97人)	9,902,753	円
イ その他経費	253,060	円
3 繰出金	3,626,338	円
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	3,626,338	円

【こども部】

4目 市立保育所等施設費	予算額	351,122,000	円	決算額	316,752,691	円
1 市立保育所費					276,465,501	円
(1) 運営費					276,465,501	円

施設名	定員	年度末入所者数	延入所者数
	人	人	人
緑ヶ丘保育所	120	45	557
大手保育所	80	59	704
仁田保育所	90	44	517
伊良林保育所	120	66	755
中央保育所	140	77	940
計	550	291	3,473

ア 報酬等	151,401,577	円
イ 光熱水費	13,195,131	円
ウ 施設修繕料	7,043,806	円

エ	賄材料費	22,451,240	円
オ	委託料	56,435,647	円
	(ア) 調理委託	52,661,441	円
	(イ) 警備委託	315,150	円
	(ウ) 清掃委託	381,150	円
	(エ) 消防用設備等保守点検委託	102,144	円
	(オ) 非常通報装置保守点検委託	125,400	円
	(カ) 貯水槽保守点検委託	32,450	円
	(キ) 空調設備保守点検委託	317,900	円
	(ク) 剪定・伐採委託	261,030	円
	(ケ) 害虫等駆除委託	654,761	円
	(コ) 不用品回収委託	279,950	円
	(サ) 緊急消毒委託	374,000	円
	(シ) 遊具点検委託	166,231	円
	(ス) 登記委託	291,040	円
	(セ) システム研修委託	275,000	円
	(ソ) システム構築等委託	143,000	円
	(タ) 帳票代行設定委託	55,000	円
カ	下水道使用料	3,093,117	円
キ	負担金	346,345	円
	(ア) 長崎県保育協会負担	222,000	円
	(イ) 日本スポーツ振興センター負担	110,345	円

(ウ) その他	14,000	円
ク 授業目的公衆送信補償金	19,008	円
ケ その他経費(消耗品費、通信運搬費ほか)	22,479,630	円
2 市立認定こども園費	39,240,804	円
(1) 運営費	39,240,804	円

施 設 名	定 員	年 度 末 入 所 者 数	延 入 所 者 数
認 定 こ ど も 園 長 崎 幼 稚 園	117 人	90 人	1,131 人

ア 報酬等	10,191,188	円
イ 光熱水費	2,735,379	円
ウ 施設修繕料	1,575,530	円
エ 賄材料費	5,945,351	円
オ 委託料	15,469,209	円
(ア) 調理委託	11,607,237	円
(イ) 警備委託	55,990	円
(ウ) 清掃委託	80,080	円
(エ) 消防用設備等保守点検委託	20,428	円
(オ) 非常通報装置保守点検委託	46,200	円
(カ) 貯水槽保守点検委託	32,450	円
(キ) 庁務員代行委託	3,105,743	円
(ク) 遊具点検委託	43,926	円
(ケ) 害虫等駆除委託	66,000	円
(コ) 産業廃棄物処理委託	85,250	円

(サ) 健康診断委託	23,075 円
(シ) 伐採委託	99,550 円
(ス) 収納ボックス作成委託	192,280 円
(セ) 帳票代行設定委託	11,000 円
カ 下水道使用料	984,346 円
キ 負担金	115,538 円
(ア) 長崎県保育協会負担	63,333 円
(イ) 長崎県国公立幼稚園・こども園協会負担	24,560 円
(ウ) 日本スポーツ振興センター負担	27,645 円
ク 授業目的公衆送信補償金	6,270 円
ケ その他経費(消耗品費、通信運搬費ほか)	2,217,993 円
3 【単独】児童福祉施設整備事業費	1,046,386 円
(1) 市立保育所	1,046,386 円
ア 施設修繕料	1,046,386 円

【こども部】

5目 子育て世帯生活支援特別給付金費	予算額	837,170,000 円	決算額	691,001,910 円
1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分)				283,646,136 円
(1) 給付金				280,950,000 円

区 分	単 価	児 童 数	金 額
4 月 分 児 童 扶 養 手 当 受 給 世 帯	50,000 円	第1子	3,590 人
		第2子以降	1,959
			277,450,000 円

区 分	単 価		児 童 数	金 額
		円	人	円
公 的 年 金 等 帯 受 給 世 帯	第1子	50,000	21	1,450,000
	第2子以降		8	
家 計 急 変 世 帯	第1子	50,000	21	2,050,000
	第2子以降		20	
計			5,619	280,950,000

(2) 事務費 2,696,136 円

ア 児童福祉システムデータ抽出委託料 1,700,600 円

イ その他経費 995,536 円

2 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分) 220,571,392 円

(1) 給付金 203,850,000 円

区 分	単 価		児 童 数	金 額
		円	人	円
4 月 分 児 童 手 当 帯 受 給 世 帯		50,000	3,418	170,900,000
4 月 分 特 別 児 童 扶 養 手 当 帯 受 給 世 帯		50,000	28	1,400,000
新 規 児 童 手 当 帯 受 給 世 帯		50,000	389	19,450,000
新 規 特 別 児 童 扶 養 手 当 帯 受 給 世 帯		50,000	12	600,000
そ の 他 養 育 世 帯		50,000	109	5,450,000
家 計 急 変 世 帯		50,000	121	6,050,000
計			4,077	203,850,000

(2) 事務費 16,721,392 円

ア 委託料 15,463,800 円

(ア) 児童福祉システム及び福祉系システム汎用台帳機能改修委託	9,576,600	円
(イ) データ抽出業務及び移行用データ作成委託	5,887,200	円
イ その他経費(報酬、手数料ほか)	1,257,592	円
3 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(就学援助等世帯分)	186,784,382	円
(1) 給付金	183,850,000	円

区 分	単 価	児 童 数	金 額
就学援助費受給世帯生 ※小学生・中学生	50,000 円	2,712 人	135,600,000 円
就学援助費受給世帯相当	50,000	965	48,250,000
計		3,677	183,850,000

(2) 事務費	2,934,382	円
ア 報酬	1,816,218	円
イ その他経費(通信運搬費、職員手当等ほか)	1,118,164	円

【こども部】

6目 妊婦生活支援特別給付金費	予算額	126,826,000	円	決算額	113,937,462	円
1 妊婦生活支援特別給付金給付事業費					113,937,462	円
(1) 給付金					112,650,000	円

区 分	単 価	給 付 者 数	金 額
妊婦生活支援特別給付金	50,000 円	2,253 人	112,650,000 円

(2) 事務費	1,287,462	円
ア 会計年度任用職員報酬等	766,968	円

イ その他経費

520,494 円

【こども部】

8目 子育て世帯等臨時特別支援費 予算額 69,241,000 円 決算額 40,263,397 円
 (前年度繰越額 40,263,397 円)

1 子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)給付事業費 18,012,130 円
 (越 18,012,130 円)

(1) 給付金 17,950,000 円
 (越 17,950,000 円)

区 分	単 価	児 童 数	金 額
児 童 手 当 受 給 世 帯	50,000 円	313 人	15,650,000 円 (越 15,650,000 円)
公 務 員 世 帯	50,000	46	2,300,000 円 (越 2,300,000 円)
高 校 生 等 養 育 世 帯	50,000	-	-
計		359	17,950,000 円 (越 17,950,000 円)

(2) 事務費 62,130 円
 (越 62,130 円)

ア 共済費(労働保険料) 9,307 円
 (越 9,307 円)

イ 役務費 52,823 円
 (越 52,823 円)

(7) 郵送料 11,573 円
 (越 11,573 円)

(イ) 振込手数料

41,250 円

(越 41,250 円)

2 子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)給付事業費

17,951,267 円

(越 17,951,267 円)

(1) 給付金

17,950,000 円

(越 17,950,000 円)

区 分	単 価	児 童 数	金 額
児 童 手 当 受 給 世 帯	円 50,000	人 313	円 15,650,000 (越 15,650,000)
公 務 員 世 帯	50,000	46	2,300,000 (越 2,300,000)
高 校 生 等 養 育 世 帯	50,000	-	-
計		359	17,950,000 (越 17,950,000)

(2) 事務費

1,267 円

(越 1,267 円)

ア 共済費(労働保険料)

1,267 円

(越 1,267 円)

3 子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)給付事業費

4,300,000 円

(越 4,300,000 円)

(1) 給付金

4,300,000 円

(越 4,300,000 円)

単 価	児 童 数	金 額
円 100,000	人 43	円 4,300,000 (越 4,300,000)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	3 生活保護費	(21,226,518,000) 20,355,999,000	(20,086,504,851) 19,230,199,452	(-) -	(1,140,013,149) 1,125,799,548

【中央総合事務所】

2目	生活保護費	予算額	20,355,999,000	円	決算額	19,230,199,452	円
	1	生活保護費				19,230,199,452	円
		(1) 扶助費				19,038,081,642	円

種 別	延 世 帯	延 人 員	金 額
生 活 扶 助	98,060	126,506	5,329,742,432
住 宅 扶 助	92,284	117,354	2,816,009,110
教 育 扶 助	4,550	6,895	63,917,973
出 産 扶 助	2	2	620,000
生 業 扶 助	3,040	3,467	67,415,394
葬 祭 扶 助	150	150	28,375,027
就 労 自 立 給 付 金	67	67	3,089,667
進 学 準 備 給 付 金	31	31	6,300,000
施 設 事 務 費	1,422	1,422	277,999,416
医 療 扶 助	94,351	114,796	10,104,873,903
介 護 扶 助	21,903	22,652	339,738,720
計	315,860	393,342	19,038,081,642

(2) 生活保護受給者就労支援費	83,819,504	円
ア 報酬等	25,680,306	円
(ア) 就労支援員(支援対象者数 実 311人、うち就職者数 29人)	19,384,514	円

(イ) 社会的自立支援員(支援対象者数 実 38人、ボランティア等参加人数 延 1,526人)	2,923,566	円
(ウ) 家計改善支援員(支援対象者数 実 26人)	3,372,226	円
イ 就労促進事業委託料(支援対象者数 実 132人、うち就職者数 53人)	57,896,016	円
ウ その他経費	243,182	円
(3) 生活保護受給者健康管理支援費	13,377,587	円
ア 保健師報酬等(支援対象者数 実 73人)	3,971,907	円
イ 委託料	9,405,000	円
(ア) 被保護者健康管理支援委託(支援対象者数 実 195人)	7,392,000	円
(イ) 被保護者健康管理支援調査・分析等委託	2,013,000	円
ウ その他経費	680	円
(4) 生活保護受給者年金調査費	5,913,557	円
ア 年金調査員報酬等(年金受給権調査件数 延 2,592件、支給決定人数 107人)	5,808,241	円
イ その他経費	105,316	円
(5) 中国残留邦人等支援給付費	84,810,146	円
ア 扶助費	81,954,441	円

種 別	延 世 帯	延 人 員	金 額
生 活 支 援 給 付	251	341	16,804,044
住 宅 支 援 給 付	171	246	4,862,200
医 療 支 援 給 付	254	329	56,672,913
介 護 支 援 給 付	136	153	1,584,367
配 偶 者 支 援 金	47	47	2,030,917
計	859	1,116	81,954,441

イ その他経費(報酬、共済費ほか)	2,855,705 円
(6) 中国残留邦人等地域生活支援費	665,140 円
ア 日本文化交流会等開催委託料	494,109 円
イ 扶助費	40,280 円

種 別	延 件 数	金 額
日 本 語 教 室 等 参 加 費	94 件	40,280 円

ウ その他経費	130,751 円
(7) 国民生活基礎調査費	1,056,000 円
ア 調査員報酬	655,200 円
イ その他経費	400,800 円

種 別	対 象 世 帯	対 象 地 区	調 査 員
国 民 生 活 基 礎 調 査	218 世帯	大橋町、風頭町ほか	9 人

(8) 移送支援サービス費(延 2,371件)	377,600 円
(9) 保護施設等新型コロナウイルス感染症対策費	2,098,276 円

施 設 の 種 類	施 設 ・ 事 業 所 名	配 布 物
救 護 施 設	あ い こ う 園	マスク、消毒液、除菌ウェットティッシュ等
	彦 山 の 森	
授 産 施 設	八 坂 授 産 場	
無 料 低 額 宿 泊 所	セレニティ12江川館	
学 習 支 援 事 業 所 (生 活 困 窮)	ワーカーズコープ 長 崎 支 部	
自 立 相 談 支 援 機 関	長 崎 市 生 活 支 援 相 談 セ ン タ ー	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
4	原 爆 被 爆 者 対 策 費	(14,824,531,225) 14,614,053,225	(14,421,842,575) 14,220,814,575	(9,400,000) -	(393,288,650) 393,238,650

【原爆被爆対策部】

2目	原爆被爆者医療援護費	予算額	1,105,481,000 円	決算額	952,892,969 円
1	原爆被爆者健康管理費				65,949,858 円
	(1) 健康診断委託費				59,927,039 円
	ア 委託料				59,927,039 円
	(ア) 被爆者健康手帳及び第一種健康診断受診者証交付者健康診断委託				51,606,067 円

種 別	延 人 員	被 爆 者 健 康 手 帳 等 交 付 者 対 する 割 合	一 般 検 査 人 員 対 する 割 合	平 均 単 価	金 額
	人	%	%	円	円
一 般 検 査	一 般 検 査	4,137 (14,288)	20.1 (69.3)	8,100 (8,213)	33,511,247 (117,340,399)
	が ん 検 査	2,556 (9,751)	12.4 (47.3)	4,689 (2,879)	11,984,535 (28,070,829)
	小 計	6,693 (24,039)		6,798 (6,049)	45,495,782 (145,411,228)
精 密 検 査	1,271 (11,437)		19.0 (47.6)	4,807 (6,662)	6,110,285 (76,196,823)
計	7,964 (35,476)				51,606,067 (221,608,051)

(参 考) 被爆者健康手帳等の交付状況
(令和5年3月31日現在)

被爆者健康手帳	20,617 人
第一種健康診断受診者証	3 人
計	20,620 人

※表中の下段括弧書きは、委託に関する原子爆弾被爆者健康管理センター実施分を含む。(6 原子爆弾被爆者健康管理センター運営費に別掲。)

(イ) 第二種健康診断受診者証交付者健康診断委託

8,320,972 円

種 別	延 人 員	第 二 種 健 康 診 断 受 診 者 証 交 付 者 に 対 す る 割 合	平 均 単 価	金 額
一 般 検 査	1,010 (3,754) 人	23.0 (85.5) %	8,239 (8,253) 円	8,320,972 (30,981,302) 円

(参考) 第二種健康診断受診者証の交付状況 4,389人(令和5年3月31日現在)

※表中の下段括弧書きは、委託に関する原子爆弾被爆者健康管理センター実施分を含む。(6 原子爆弾被爆者健康管理センター運営費に別掲。)

(2) 交通手当扶助費

3,951,130 円

延 人 員	平 均 単 価	金 額
6,734 人	587 円	3,951,130 円

(3) 事務費

2,071,689 円

ア 委託料

676,465 円

(ア) 支払事務等委託

632,993 円

(イ) 被爆者健康手帳等交付申請書マイクロフィルム作成委託

43,472 円

イ その他経費(報酬、印刷製本費ほか)

1,395,224 円

2 長崎被爆体験者支援費

611,344,160 円

(1) 長崎被爆体験者支援費

611,344,160 円

被爆体験者精神医療受給者証の所持状況

令和3年度末	増			減				令和4年度末
	新 規	転 入	計	死 亡	転 出	そ の 他	計	
4,057 人	11 人	4 人	15 人	261 人	18 人	7 人	286 人	3,786 人

ア 被爆体験者精神医療受給者証審査会開催経費(14回)

913,346 円

イ 第二種健康診断特例区域に関する事業検討審議会開催経費(2回)

159,523 円

ウ 郵送料	1,716,887 円
エ 手数料	3,975,163 円
(ア) 診療報酬明細書提供手数料	2,655,176 円
(イ) 治療等経過書提供手数料	1,254,000 円
(ウ) その他	65,987 円
オ 委託料	28,838,226 円
(ア) 医療費審査支払事務委託	13,065,451 円
(イ) 医療費適正化事務委託	9,915,115 円
(ウ) 精神疾患等診断実施委託	5,857,660 円
カ 医療費扶助費	563,262,373 円

種 別	件 数	平 均 単 価	金 額
	件	円	円
入 院	4,461	49,850	222,380,546
食 事 療 養	(注) 4,034	20,210	81,525,828
通 院	128,055	1,207	154,591,604
介 護 保 険 サ ー ビ ス	9,955	10,524	104,764,395
計	142,471		563,262,373

(注) 入院件数のうち食事療養を行った件数の再掲であり、計には含まない。

キ その他経費(報酬、共済費ほか)	12,478,642 円
3 被爆二世健康管理費	43,740,810 円
(1) 被爆二世健康診断費	43,740,810 円
ア 委託料	43,083,458 円

(7) 被爆二世健康診断委託

43,062,049 円

受診者数	平均単価	金額
3,976 人	10,830 円	43,062,049 円

(イ) 支払事務委託

21,409 円

イ その他経費

657,352 円

4 原爆被爆者特別支援費

3,519,524 円

(1) 健康テレホンサービス費

3,407,779 円

延相談者数	延相談件数	備考
901 人	1,801 件	対象 在宅一人暮らしの被爆者

(2) 日常生活支援費

16,929 円

(3) 被爆者生きがいづくり費

94,816 円

種別	実施回数	延参加者数
自主グループ活動支援	123 回	830 人

5 原爆被爆者保健相談費

6,689,103 円

(1) 原爆被爆者保健相談費

6,689,103 円

ア 原子爆弾被爆者養護ホーム入所判定審査会開催経費(6回)

188,410 円

イ その他経費(報酬、共済費ほか)

6,500,693 円

延相談者数	延相談件数	備考
3,531 人	7,416 件	家庭訪問、来所相談、電話相談

6 原子爆弾被爆者健康管理センター運営費

221,649,514 円

(1) 健康診断費

203,387,314 円

ア 委託料

201,687,314 円

(7) 被爆者健康手帳及び第一種健康診断受診者証交付者健康診断委託

170,001,984 円

種 別	延 人 員	被 爆 者 健 康 手 帳 等 交 付 者 に 対 す る 割 合	一 般 検 査 人 員 に 対 す る 割 合	平 均 単 価	金 額
	人	%	%	円	円
一 般 検 査	10,151	49.2		8,258	83,829,152
が ん 検 査	7,195	34.9		2,236	16,086,294
小 計	17,346			5,760	99,915,446
精 密 検 査	10,166		58.6	6,894	70,086,538
計	27,512				170,001,984

(イ) 第二種健康診断受診者証交付者健康診断委託

22,660,330 円

種 別	延 人 員	第 二 種 健 康 診 断 受 診 者 証 交 付 者 に 対 す る 割 合	平 均 単 価	金 額
	人	%	円	円
一 般 検 査	2,744	62.5	8,258	22,660,330

(ウ) 被爆者健康診断個人票ファイリングデータ作成処理委託

1,977,000 円

(エ) 被爆者等定期健康診断案内通知作成及び発送委託

7,048,000 円

イ 指定管理者光熱費等高騰支援補助金

1,700,000 円

(2) 日常生活支援費

17,468,000 円

ア 日常生活支援事業運営委託料

17,468,000 円

実 施 場 所	実 施 回 数	延 利 用 者 数
	回	人
原 子 爆 弾 被 爆 者 健 康 管 理 セ ン タ ー	12	70
そ の 他 の 施 設	178	1,635
計	190	1,705

(3) 施設修繕費

794,200 円

ア 修繕料

794,200 円

【原爆被爆対策部】

3目	原爆被爆者特別援護費	予算額	11,169,650,000 円	決算額	11,040,025,923 円
1	原爆被爆者特別援護費				11,040,025,923 円
	(1) 健康管理等手当費、介護手当費、葬祭料				11,040,025,923 円
	ア 原子爆弾被爆者健康管理手当等支給認定審査会開催経費(12回)				767,150 円
	イ 委託料				4,080,638 円
	(ア) 大韓赤十字社への手当等支給事務委託				3,810,790 円
	(イ) パンフレット等封入封緘委託				120,048 円
	(ウ) 音声版パンフレット作成委託				31,000 円
	(エ) ソフトウェア改修委託				118,800 円
	ウ 扶助費				11,003,684,109 円

種 別	単 価	延 支 給 件 数	金 額
	円	件	円
医 療 特 別 手 当	141,900	13,032	1,839,857,540
特 別 手 当	52,400	5,257	275,466,800
原 子 爆 弾 小 頭 症 手 当	48,840	-	-
健 康 管 理 手 当	34,900	236,932	8,268,928,270
保 健 手 当	一般分 17,500	460	11,400,400
	増額分 34,900	96	
介 護 手 当	費用 介護 中度 70,360 円以内	2,372	106,242,869
	重度 105,560 円以内		
家 族 介 護	22,280	6,053	134,825,230
葬 祭 料	212,000	1,731	366,963,000
計		265,933	11,003,684,109

(注) 延支給件数には改正前単価によるものを含む。本表は令和4年度の単価。

エ その他経費(報酬、手数料ほか)

31,494,026 円

【原爆被爆対策部】

4目 原爆被爆者保健福祉施設費 予算額 1,130,493,000 円 決算額 1,066,636,886 円

1 原爆被爆者保健福祉施設費 1,050,918,667 円

(1) 原爆被爆者養護ホーム入所措置費 1,045,427,784 円

種 別	施 設 名	定 員	延 人 員	金 額
一 般 養 護 ホ ー ム	社会福祉法人 純心聖母会 恵の丘長崎原爆ホーム	43 (県7、計50)	506	101,512,012
特 別 養 護 ホ ー ム	社会福祉法人 純心聖母会 恵の丘長崎原爆ホーム	269 (県31、計300)	3,098	850,932,835
特 別 養 護 ホ ー ム	公益財団法人 被爆者福祉会 原爆被爆者特別養護ホーム「かめだけ」	25 (県30、計55)	285	92,982,937
計			3,889	1,045,427,784

(2) 原爆被爆者短期入所生活介護費 28,070 円

ア 原爆被爆者短期入所生活介護事業委託料 28,070 円

種 別	施 設 名	延 利 用 人 員	延 利 用 日 数	金 額
特 別 養 護 ホ ー ム	社会福祉法人 純心聖母会 恵の丘長崎原爆ホーム	-	-	-
	公益財団法人 被爆者福祉会 原爆被爆者特別養護ホーム「かめだけ」	1	7	28,070
計		1	7	28,070

(3) 原爆被爆者養護ホームサービス継続等支援事業費	5,462,813 円
ア サービス継続支援事業費負担金(2施設分)	5,462,813 円
2 【補助】原爆被爆者保健福祉施設等整備事業費補助金	15,718,219 円
(1) 原爆被爆者特別養護ホーム	15,718,219 円

事業主体	金額	事業の概要
社会福祉法人純心聖母会 恵の丘長崎原爆ホーム	8,760,400 円	特殊入浴装置 1台
公益財団法人被爆者福祉会 原爆被爆者特別養護ホーム「かめだけ」	6,957,819	東棟ほか外壁改修工事
計	15,718,219	

【原爆被爆対策部】

5目 原爆被爆者一般援護費	予算額	1,208,429,225 円	決算額	1,161,258,797 円
1 原爆被爆者一般援護費				1,153,115,187 円
(1) 原爆被爆者援護給付費				2,061,494 円
ア 扶助費				2,061,494 円

種別	延件数	金額	備考
介護手当付加金	442 件	2,061,494 円	月額 5,000円以内

(2) 訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費	1,058,548,608 円
ア 支払事務委託料	6,458,819 円

イ 扶助費

1,052,089,789 円

種 別	延 件 数	金 額
訪 問 介 護	15,835	68,528,755
通 所 介 護	17,948	169,019,298
短 期 入 所 生 活 介 護	7,196	126,712,694
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,367	25,613,479
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	2,874	72,320,227
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	1,537	25,840,995
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	4,334	126,092,796
介 護 予 防 通 所 介 護	2	1,670
介 護 予 防 短 期 入 所 生 活 介 護	95	544,610
介 護 予 防 認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	26	244,792
介 護 予 防 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	226	2,035,444
介 護 予 防 認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	14	367,277
介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所	6,223	187,788,307
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所	1,755	58,720,625
老 人 福 祉 施 設 入 所	700	29,691,552
看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護 (複 合 型 サ ー ビ ス)	661	18,753,135
地 域 密 着 型 通 所 介 護	8,970	84,337,942
介 護 予 防 訪 問 介 護 相 当 サ ー ビ ス	6,425	13,196,653
介 護 予 防 通 所 介 護 相 当 サ ー ビ ス	11,514	42,279,538
計	87,702	1,052,089,789

(3) 平和祈念式典行事費	76,727,312 円
ア 平和祈念式典「平和への誓い」代表者選定審査会開催経費(3回)	120,300 円
イ 委託料	27,359,300 円
(ア) 式典会場設営委託	15,611,449 円
(イ) 式典演出等委託	4,383,328 円
(ウ) 式典会場生花飾付委託	5,504,400 円
(エ) 看板製作・設置等委託	287,100 円
(オ) 式典会場警備委託	253,000 円
(カ) 死没者名簿マイクロフィルム等作成委託	34,012 円
(キ) 同時通訳委託	685,800 円
(ク) 式典に係る折鶴整理委託	193,656 円
(ケ) 原子爆弾無縁死没者追悼祈念堂管理委託	160,155 円
(コ) その他	246,400 円
ウ 工事費	25,500,200 円

事業名	事業費	事業の概要
平和祈念式典式場設営工事	25,500,200 円	式場設営、式場電気設営

エ その他経費(旅費、自動車借上料ほか)	23,747,512 円
(4) 原爆被爆者動態調査費	5,744,939 円
ア 動態調査報酬等	3,435,599 円
イ システム改修等委託料	2,082,300 円
ウ その他経費	227,040 円
(5) 在外被爆者対策費	9,049,564 円

ア	医師等研修受入・派遣委託料	572,553	円
イ	その他経費(報酬、旅費ほか)	8,477,011	円
(6)	広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会費	541,070	円
ア	旅費	311,070	円
イ	広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会負担金	230,000	円
(7)	長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会費	428,560	円
ア	旅費	259,200	円
イ	その他経費	169,360	円
(8)	原子爆弾放射線影響研究会費	13,640	円
2	原爆被爆者一般援護費負担金・補助金	8,143,610	円
(1)	長崎・ヒバクシャ医療国際協力会負担金	4,498,043	円
(2)	被爆者団体補助金(3件)	567,000	円
(3)	原爆死没者慰霊等事業費補助金(12件)	2,811,116	円
(4)	原子爆弾後障害研究会開催費補助金	267,451	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	5 災 害 救 助 費	(2,867,000) 2,867,000	(2,663,367) 2,663,367	(-) -	(203,633) 203,633

【市民生活部】

1目	災害救助費	予算額	2,867,000 円	決算額	2,663,367 円
	1 災害救助費				996,700 円
	(1) 災害被災者救援費				996,700 円
	ア 小災害り災者見舞金及び弔慰金				985,000 円

区 分		世 帯 数	人 員	金 額
災 害 見 舞 金		11	24	565,000
内 訳	全 焼 (壊)	10	23	555,000
	半 焼 (壊)	-	-	-
	重 傷	1	1	10,000
災 害 死 亡 者 に 対 す る 弔 慰 金		4	4	420,000
計		15	28	985,000

	イ その他経費				11,700 円
	2 災害救助費負担金				1,666,667 円
	(1) 被災者生活再建支援費負担金				1,666,667 円

令和4年度一般会計歳入歳出決算における不用額の説明並びに予備費充用の説明(民生費)

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 社会福祉総務費補助金 福祉総務課 長崎市社会福祉協議会補助金において、職員の育児休暇取得等により給与費が予定を下回ったことなどによるもの。(4,367千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) 社会福祉総務費補助金 幼児課 産休・病休代替職員費補助金において、補助対象者が予定を下回ったことによるもの。(3,923千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 生活困窮者支援費 中央総合事務所生活福祉1課 住居確保給付金において、支給対象である離職者等への住居確保給付金の支給が予定を下回ったことによるもの。(27,833千円)</p> <p>中央総合事務所生活福祉1課 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費において、支給対象者が予定を下回ったことによるもの。(44,986千円)</p>	
		2 障害者福祉費	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 障害者自立支援給付費 障害福祉課 介護給付費において、療養介護の給付単価が予定を下回ったことなどによるもの。(73,240千円)</p> <p>障害福祉課 相談支援等給付費において、地域相談支援の延べ給付件数が予定を下回ったことなどによるもの。(2,295千円)</p> <p>障害福祉課 補装具給付費において、給付件数が予定を下回ったことなどによるもの。(52,998千円)</p> <p>(2) 障害児通所等給付費 障害福祉課 障害児通所給付費において、放課後等デイサービスの1件当たりの給付単価が予定を下回ったことによるもの。(5,850千円)</p> <p>障害福祉課 障害児相談支援給付費において、障害児相談支援の延べ給付件数が予定を下回ったことによるもの。(16,966千円)</p> <p>(3) 地域生活支援費 障害福祉課 基幹相談支援センター費において、事業開始時期を変更したことなどにより、委託料が予定を下回ったことによるもの。(11,509千円)</p> <p>障害福祉課 日常生活用具給付費において、給付単価が予定を下回ったことなどによるもの。(9,649千円)</p>	

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	<p>【福祉部】</p> <p>(3) 地域生活支援費 障害福祉課 成年後見制度利用支援費において、専門職後見人への活動費助成件数が予定を下回ったことなどによるもの。(2,281千円)</p> <p>(4) 障害福祉センター運営費 障害福祉課 管理運営費において、指定管理委託料に含まれる人件費が予定を下回ったことによるもの。(5,329千円)</p> <p>障害福祉課 診療所費において、指定管理委託料に含まれる人件費が予定を下回ったことによるもの。(13,713千円)</p> <p>(5) 障害者保健医療対策費 障害福祉課 更生医療給付費において、1件当たりの給付単価が予定を下回ったことによるもの。(101,108千円)</p> <p>障害福祉課 心身障害者福祉医療費において、給付単価が予定を下回ったことなどによるもの。(71,834千円)</p> <p>(6) 障害者社会参加促進費 障害福祉課 障害者交通費助成費において、一人当たりの利用金額が予定を下回ったことなどによるもの。(3,901千円)</p> <p>(7) 障害者福祉費補助金 障害福祉課 施設内療養支援事業費補助金において、補助申請件数が予定を下回ったことによるもの。(37,110千円)</p> <p>(8) 事務費 障害福祉課 障害支援区分認定等事務費において、障害支援区分認定審査会の意見書件数が予定を下回ったことなどによるもの。(7,589千円)</p> <p>障害福祉課 障害者福祉費事務費において、システム改修委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(15,456千円)</p>	
		3 高齢者福祉費	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 生きがい対策費 高齢者すこやか支援課 長寿祝金費において、支給対象者が予定を下回ったことによるもの。(2,450千円)</p> <p>高齢者すこやか支援課 高齢者交通費助成費において、交通利用券及びICカードの交付率及び使用率が予定を下回ったことにより、助成額が減ったことなどによるもの。(28,501千円)</p>	<p>【福祉部】</p> <p>開示決定処分取消事件などに係る訴訟委任契約委託料及び要介護認定誤りに係る見舞金 (710千円)</p>

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)	
3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	<p>【福祉部】</p> <p>(2) 高齢者施設福祉費 福祉総務課 高島地区小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助金において、予算編成時に見込んでいた介護保険事業収入が予定を上回ったことなどによるもの。(10,554千円)</p> <p>高齢者すこやか支援課 老人ホーム入所措置費において、入所者数が予定を下回ったことによるもの。(99,222千円)</p> <p>高齢者すこやか支援課 生活支援ハウス運営費において、入居者数が予定を下回ったことにより、当初の予算を下回る金額で運営委託業務を締結できたことによるもの。(9,477千円)</p> <p>高齢者すこやか支援課 軽費老人ホーム事務費補助金において、入所者数が予定を下回ったことによるもの。(23,389千円)</p> <p>(3) 要介護者支援対策費 高齢者すこやか支援課 避難行動要支援者支援費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で避難行動要支援者名簿登録に係る業務委託契約を締結できたことによるもの。(2,158千円)</p> <p>(4) 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 福祉総務課 高齢者施設等防災改修において、対象施設のうち1施設が事業を中止したことなどによるもの。(9,197千円)</p>		
		4 遺家族等支援費			
		5 老人ホーム費	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 老人ホーム費 福祉総務課 高砂園運営費において、入所者が4月までで退所したことにより支援員等の給料が予定を下回ったことなどによるもの。(25,981千円)</p>		
		6 民生委員費	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 民生委員費 福祉総務課 民生委員協議会活動費補助金において、65歳以上の継続雇用に伴い、事務局職員人件費が見込みを下回ったことなどによるもの。(4,977千円)</p>		
		7 国民年金事務費			
		8 国民健康保険事業費	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 繰出金 財政課 国民健康保険事業特別会計繰出金(事業勘定)において、繰出し対象である事務費の支出額が予定を下回ったことなどによるもの。(40,610千円)</p>		

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	1 社会福祉費	9 介護保険事業費	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 繰出金 財政課 介護保険事業特別会計繰出金において、繰出し対象である保険給付費の支出額が予定を下回ったことなどによるもの。(598,177千円)</p>	
		10 後期高齢者医療事業費	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 繰出金 財政課 後期高齢者医療事業特別会計繰出金において、繰出し対象である保険基盤安定負担金額が予定を下回ったことなどによるもの。(65,440千円)</p> <p>【市民健康部】</p> <p>(1) 後期高齢者医療費 後期高齢者医療室 医療健康診査費において、受診者数が予定を下回ったことなどによるもの。(14,632千円)</p> <p>後期高齢者医療室 医療療養給付費負担金において、令和3年度の精算を行った結果、医療給付費が減ったことなどによるもの。(177,379千円)</p>	
		11 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 臨時特別給付金室 給付金において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の受給者数が予定を下回ったことによるもの。(902,300千円)</p> <p>臨時特別給付金室 事務費において、給付金コールセンター運営等委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(88,251千円)</p> <p>(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 臨時特別給付金室 給付金において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の受給者数が予定を下回ったことによるもの。(289,550千円)</p> <p>臨時特別給付金室 事務費において、給付金コールセンター運営等委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(45,418千円)</p>	
		2 児童福祉費	<p>1 児童福祉総務費</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) 子育て支援推進費 こども政策課 子ども医療対策費において、助成件数が予定を下回ったことなどによるもの。(64,279千円)</p> <p>こども政策課 児童福祉システム整備費において、システム改修に係る委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(3,905千円)</p>	

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	<p>【こども部】</p> <p>(2) 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費 子育てサポート課 給付金において、イーカオ出産・子育て応援ギフトの給付者数が予定を下回ったことによるもの。(27,200千円)</p> <p>(3) 青少年健全育成費 こどもみらい課 少年センター相談・補導活動費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための補導活動自粛により、報酬の支払い件数が予定を下回ったことなどによるもの。(2,187千円)</p> <p>(4) 子育て支援環境整備費 こども政策課 全天候型子ども遊戯施設開設準備費において、予算編成時に見込んでいた物品の購入が予定を下回ったことなどによるもの。(2,644千円)</p> <p>こども政策課 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費において、申請者数が予定を下回ったことなどによるもの。(4,834千円)</p> <p>幼児課 病児・病後児保育費において、利用者数が予定を下回ったことによるもの。(28,538千円)</p> <p>幼児課 認可外保育施設等利用給付費において、給付実績が予定を下回ったことなどによるもの。(11,695千円)</p> <p>幼児課 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費において、補助対象施設数が予定を下回ったことなどによるもの。(39,557千円)</p> <p>幼児課 民間保育所等ICT化推進事業費補助金において、補助対象施設数が予定を下回ったことなどによるもの。(5,902千円)</p> <p>幼児課 特定教育・保育施設等実施事業費補助金において、補助対象施設数が予定を下回ったことなどによるもの。(10,262千円)</p> <p>幼児課 幼稚園型一時預かり費補助金において、補助対象施設数が予定を下回ったことによるもの。(4,694千円)</p> <p>幼児課 民間保育所等副食費支援交付金において、補助対象施設数が予定を下回ったことによるもの。(4,904千円)</p> <p>こどもみらい課 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費において、補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。(30,922千円)</p>	

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	<p>【こども部】</p> <p>(4) 子育て支援環境整備費 こどもみらい課 保育士等処遇改善臨時特例事業費において、補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。(22,478千円)</p> <p>(5) 放課後対策推進費 こどもみらい課 放課後児童健全育成費において、運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。(61,745千円)</p> <p>こどもみらい課 放課後子ども教室推進費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となったことなどによるもの。(4,188千円)</p> <p>(6) 児童福祉総務費補助金 幼児課 民間保育所等運営費補助金において、補助申請額が予定を下回ったことなどによるもの。(9,740千円)</p> <p>幼児課 医療的ケア児保育支援費補助金において、補助対象施設数が予定を下回ったことによるもの。(8,355千円)</p> <p>(7) 【補助】児童福祉等施設整備事業費 こども政策課 子育て支援センターにおいて、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で施設の建設に係る工事請負契約を締結できたことなどによるもの。(5,470千円)</p> <p>(8) 【単独】児童福祉等施設整備事業費 こども政策課 子育て支援センターにおいて、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で施設的设计測量等委託契約を締結できたことなどによるもの。(4,370千円)</p>	
		2 児童措置費	<p>【こども部】</p> <p>(1) 教育・保育給付費 幼児課 民間保育所等施設型給付費において、入所児童数が予定を下回ったことなどによるもの。(1,148,116千円)</p> <p>幼児課 地域型保育給付費において、入所児童数が予定を下回ったことなどによるもの。(14,625千円)</p> <p>(2) 助産施設費 子育てサポート課 助産施設入所費において、助産施設の利用者数が予定を下回ったことなどによるもの。(5,244千円)</p> <p>(3) 手当費 こども政策課 児童手当費において、延べ支給対象児童数が予定を下回ったことによるもの。(98,335千円)</p>	

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	2 児童福祉費	3 ひとり親家庭福祉費	<p>【こども部】</p> <p>(1) ひとり親家庭福祉推進費 こども政策課 ひとり親家庭自立支援助成費において、申請者数が予定を下回ったことなどによるもの。 (18, 420千円)</p> <p>こども政策課 児童扶養手当費において、延べ受給者数が予定を下回ったことによるもの。 (40, 586千円)</p> <p>こども政策課 ひとり親家庭・寡婦医療対策費において、助成件数が予定を下回ったことによるもの。 (2, 825千円)</p> <p>(2) 母子生活支援施設費 子育てサポート課 広域入所費において、他都市の母子生活支援施設への延べ入所世帯数が予定を下回ったことなどによるもの。(9, 500千円)</p>	
		4 市立保育所等施設費	<p>【こども部】</p> <p>(1) 市立保育所費 幼児課 運営費において、保育士(会計年度任用職員)の報酬が予定を下回ったことなどによるもの。 (27, 371千円)</p> <p>(2) 市立認定こども園費 幼児課 運営費において、保育教諭(会計年度任用職員)の給料が予定を下回ったことなどによるもの。 (6, 904千円)</p>	<p>【こども部】</p> <p>新型コロナウイルス感染者の発生に伴う施設の消毒に係る経費 (374千円)</p>
		5 子育て世帯生活支援特別給付金費	<p>【こども部】</p> <p>(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分) こども政策課 給付金において、支給対象児童数が予定を下回ったことなどによるもの。 (31, 550千円)</p> <p>(2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分) こども政策課 給付金において、支給対象児童数が予定を下回ったことなどによるもの。 (12, 650千円)</p> <p>こども政策課 事務費において、委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(3, 079千円)</p> <p>(3) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(就学援助等世帯分) こども政策課 給付金において、支給対象児童数が予定を下回ったことなどによるもの。 (92, 150千円)</p> <p>こども政策課 事務費において、時間外勤務手当が予定を下回ったことなどによるもの。(5, 236千円)</p>	

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	2 児童福祉費	6 妊婦生活支援特別給付金費	<p>【こども部】</p> <p>(1) 妊婦生活支援特別給付金給付事業費 子育てサポート課 給付金において、給付者数が予定を下回ったことによるもの。(12, 350千円)</p>	
		8 子育て世帯等臨時特別支援費	<p>【こども部】</p> <p>(1) 子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)給付事業費 こども政策課 給付金において、支給対象児童数が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 550千円)</p> <p>(2) 子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)給付事業費 こども政策課 給付金において、支給対象児童数が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 550千円)</p> <p>(3) 子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)給付事業費 こども政策課 給付金において、支給対象児童数が予定を下回ったことなどによるもの。 (23, 700千円)</p>	
	3 生活保護費	1 生活保護総務費		
		2 生活保護費	<p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 生活保護費 中央総合事務所生活福祉1課 扶助費において、医療扶助費及び生活扶助費等の支給額が予定を下回ったことによるもの。 (1, 100, 017千円)</p> <p>中央総合事務所生活福祉1課 生活保護受給者健康管理支援費において、会計年度任用職員の報酬等が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 335千円)</p> <p>中央総合事務所生活福祉1課 生活保護受給者健康管理支援費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で被保護者健康管理支援調査・分析等業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(2, 892千円)</p> <p>中央総合事務所生活福祉1課 中国残留邦人等支援給付費において、医療支援給付費等の支給額が予定を下回ったことによるもの。(12, 940千円)</p> <p>中央総合事務所生活福祉1課 保護施設等新型コロナウイルス感染症対策費において、救護施設等での消毒作業を要しなかったことなどによるもの。(6, 591千円)</p> <p>(2) 事務費 中央総合事務所生活福祉1課 生活保護費事務費において、診療報酬審査支払事務に係る委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 185千円)</p>	
	4 原爆被爆者対策費	1 原爆被爆者対策総務費		

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	4 原爆被爆者 対策費	2 原爆被爆者 医療援護費	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 原爆被爆者健康管理費 調査課 健康診断委託費において、健康診断受診件数が見込みを下回ったことによるもの。 (11, 551千円)</p> <p>調査課 事務費において、在外被爆者の手帳交付申請手続きに係る外国旅費の支出がなかったことなどによるもの。(2, 873千円)</p> <p>(2) 長崎被爆体験者支援費 調査課 長崎被爆体験者支援費において、医療費単価が見込みを下回ったことなどによるもの。 (84, 542千円)</p> <p>(3) 被爆二世健康管理費 調査課 被爆二世健康診断費において、健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。 (2, 935千円)</p> <p>(4) 原子爆弾被爆者健康管理センター運営費 調査課 健康診断費において、健康診断受診件数が見込みを下回ったことによるもの。 (47, 932千円)</p>	
		3 原爆被爆者 特別援護費	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 原爆被爆者特別援護費 調査課 健康管理等手当費において、医療特別手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。 (120, 458千円)</p> <p>調査課 介護手当費において、介護手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。 (8, 805千円)</p>	
	4 原爆被爆者 保健福祉施設費	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 原爆被爆者保健福祉施設費 調査課 原爆被爆者養護ホーム入所措置費において、措置人数が見込みを下回ったことなどによるもの。 (52, 576千円)</p> <p>調査課 原爆被爆者短期入所生活介護費において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ショートステイ利用者の受け入れを中止したことによるもの。(5, 435千円)</p> <p>調査課 原爆被爆者養護ホームサービス継続等支援事業費において、代替の人員確保に要する経費が見込みを下回ったことなどによるもの。 (5, 039千円)</p>		

3 款 民生費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
3 民生費	4 原爆被爆者 対策費	5 原爆被爆者 一般援護費	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 原爆被爆者一般援護費 調査課 訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費において、地域密着型介護老人福祉施設入所被爆者助成費の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。(27, 273千円)</p> <p>調査課 平和祈念式典行事費において、姉妹都市の高校生の招待に係る旅費が見込みを下回ったことなどによるもの。(7, 641千円)</p> <p>調査課 在外被爆者対策費において、渡日による手帳交付・治療に係る旅費の支給がなかったことなどによるもの。(6, 975千円)</p>	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に係る抗原検査キット購入及び平和祈念式典で使用した同時通訳受信機の破損に伴う見舞金 (192千円)</p>
	5 災害救助費	1 災害救助費		

3 款 民生費